

目 次

日ロ経済交流の拡大に向けた日本ロシア経済委員会の取り組み（日／英）		
The Initiatives of the Japan-Russia Business Cooperation Committee, Aimed at Expanding Russo-Japanese Economic Exchange		
日本ロシア経済委員会委員長	安西邦夫	1
Kunio Anzai, Chairman, Nippon Keidanren Japan-Russia Business Cooperation Committee		
特集 新潟・日ロエネルギーフォーラム2005 / The 2005 Japan-Russia Energy Forum		
The 2005 Japan-Russia Energy Forum（英）		
Vladimir I. Ivanov, Director, Research Division, ERINA		5
The Sakhalin Projects and the Gas Supply Program for the Far Eastern Region（英）		
Yuriy Schukir, SakhalinNIPImorneft "Institute, JSC "Rosneft-Sakhalinmorneftegas"		20
東北電力(株)東新潟火力発電所コンバインドサイクル発電プラントについて（日／英抄）		
Combined-Cycle Power Generation at Higashi-Niigata Thermal Power Station: In Search of the Worlds' Highest Thermal Efficiency Level (Summary)		
東北電力株式会社東新潟火力発電所所長	遠藤幸雄	24
Yukio Endo, General Manager, Tohoku Electric Power Co., Inc. Higashi Niigata Thermal Power Station		
ロシアの住宅制度改革と住宅金融制度の現状（日／英抄）		
The Reform of the Housing System and the Current State of the Mortgage System in Russia (Summary)		
富山県・環日本海経済交流センター・アドバイザー	白鳥正明	28
Masaaki Shiratori, Advisor, Northwest Pacific Region Economic Center, Toyama		
Mongolian-Chinese Economic Cooperation as an Important Factor in Northeast Asia Economic Regionalism（英／日抄）		
北東アジア経済圏における重要な要素としてのモンゴル・中国間の経済協力（抄訳）		
Dr. Tsedendamba Batbayar, Chairman of the Board, Mongolian Development Research Center		
モンゴル開発研究センター理事長	ツェンデンダムバ・バトバヤル	38
中国企業の対外進出「走出去」の発展戦略の分析（日）		
愛知大学現代中国学部教授	服部健治	44
キーパーソンインタビュー		
「日中の相互理解と交流拡大は観光から」		
東洋大学教授 梁春香氏に聞く（日）		49
会議・視察報告		
第5回「新しい北東アジア」東京セミナー		
ERINA調査研究部研究員	三村光弘	53
国際シンポジウム「捕虜から見た日露戦争」		
ERINA調査研究部研究員	三村光弘	64
北東アジア動向分析		66
BOOK REVIEW 「石油大国ロシアの復活」		72
研究所だより		73

日ロ経済交流の拡大に向けた 日本ロシア経済委員会の取り組み

日本ロシア経済委員会委員長 安西 邦夫

環日本海経済研究所が、中国、朝鮮半島、モンゴル、ロシア極東地域にまたがる広域経済圏の構築について研究、提言をされておられることに対し、かねてより深く敬意を抱いているところであるが、この度本誌に日本ロシア経済委員会の活動内容を紹介する機会を与えて戴いたことに、まず御礼を申し上げる。

日本ロシア経済委員会は、それまでの日ソ経済委員会（1965年設立）の成果を継承する形で1992年に改組され、日ロ経済交流の促進を目的として、ロシアの投資環境の改善への働きかけをはじめ、カウンターパートであるロシア産業家企業家連盟（ヴォリスキー会長）およびロ日ビジネス協議会（ステパーシン会長）との合同会議の開催、エネルギー、輸送・観光、科学技術分野等における協力の推進、極東地域との経済交流の促進などについて、日本政府とも連携を取りながら、多角的な取り組みを行っている。

主要分野における日ロ協力

エネルギー分野では、サハリンプロジェクトが日ロ間の貿易・投資の拡大に大きく貢献していることはご案内の通りであるが、「太平洋原油パイプライン計画」も、日ロのみならずアジアのエネルギー戦略上、意義を持っており、日ロ経済の活性化のためにぜひ実現したいプロジェクトである。同様にシベリアの上流開発についても大変関心があり、わが国政府の支援のもと協力を模索していく。

最近、アジアにおけるエネルギー需要の急増や原油価格高騰が各国経済に及ぼす影響を懸念する声が高まっていることから、ロシアを含む北東アジアにおけるエネルギー面での協力が課題となっている。日本経団連では日中韓ビジネスフォーラムの場で、中国、韓国の経済界とともにこの問題の検討を開始したところであり、当委員会でも幅広い観点からこの議論に貢献していく。

輸送分野では、ロシアにおける新しい鉄道網の整備や極東の港湾整備などに関して、わが国経済界として協力の可能性を具体的に検討していく旨をロシア側に表明している。観光分野では、極東に代表団を派遣する等を行い観光協力に関する提言をまとめ、ロシア政府および地方行政に提出した。その後も連邦観光庁とは協議を続けているほか、極東の各行政からは、この提言に示された方向に沿って観光インフラ整備を進めていると伺っている。

科学技術分野では、ロシアの先端科学技術のシーズとわが国企業の製品ニーズとのマッチングを図るべく、国際科学技術センター（ISTC）との協力により、技術分野ごとに実用化検討会を継続的に開催している。

この他にも、日ロ双方がともに手を携え、協力できる分野は枚挙にいとまない程、存在する。今後とも、こうした分野における協力を起爆剤とすると同時に、その裾野を広げることで、高まりつつある日ロ経済交流に弾みをつけていきたい。

ロシア有力地域との経済交流

このほか、広大な国土を有するロシアでは、市場規模の大きい欧州ロシア部はもちろんのこと、主要地域との交流促進も急がれる。

そこで当委員会では、ロシア企業の対日ビジネスに対する関心を高めるため、日ロビジネス促進セミナーや商談会を、モスクワ、サンクトペテルブルグ、エカチェリンプルグ、ハバロフスクで、すでに5回開催するなど、地道な活動を展開している。同セミナーでは、当委員会委員である企業幹部が講師となり、対日ビジネスの魅力や日本の制度金融に対する取り組みの成果などをロシア企業関係者に対して広報するとともに、ロシア側との忌憚のない意見交換を通じ、対ロシアビジネスに際しての問題点の把握に努めている。

特に、わが国と地理的に近い極東地域との間では、日ロ極東経済合同会議や日ロ極東経済協力ワークショップを継続的に開催しているほか、最近もハバロフスク州、沿海州に代表団を派遣する等して、具体的なビジネスや観光面でも協力の可能性を探っている。

拡大する日ロ経済関係

ロシア経済は、昨年、高水準の鉱物資源価格を背景に成長率が7.1%を記録するなど好調に推移している。こうした経済の好調持続による購買力の向上、地方レベルでの日ロ交流の活発化などにともない、ロシアを戦略的市場・投資先として位置づける日本企業は年々増えつつあり、日本企業の対ロビジネスは大きく伸びる兆しを見せている。

2004年9月には、会員企業1,700社を対象として、ロシアとのビジネスに関するアンケート調査を実施した。その

結果、回答企業の約 8 割が「対ロビジネスの具体的プロセスに入ろうとしている」、あるいは「対ロビジネスに興味がある」ことが明らかになった。また、わが国企業が進めるビジネスも資源エネルギー開発から、発電機・エンジンの現地生産、木材加工、家電・自動車販売まで多様化している。日ロ両国の経済力に加え、このような結果は、両国間の貿易高はまだまだ発展の余地が十二分にあるということの表れである。

投資環境の改善

日本企業は外国への進出を決めるまでに長い時間をかけることが通例であるが、いったん進出すると決めれば腰を据えてビジネスを展開し、投資先の経済発展や社会の安定に貢献するよう努力する。しかし、各分野、各地域で日ロ経済交流の拡大を目指すにあたり重要なことは、ロシア側による投資環境の改善である。

ロシアでは、プーチン大統領のリーダーシップにより、資源輸出への依存体質からの脱却を目指して産業の多角化が行われるとともに、規制緩和、租税、企業、土地、労働、司法など広範な分野にわたる制度改革や、カントリーリスクの低減、社会インフラ整備の進展、ロシア企業の資金不足の解消などが着実に進められており、わが国経済界としてもロシア政府の積極的な対応に大きな期待を寄せている。

一方、当委員会では、対ロビジネスの円滑化を図るため、ロシアに進出している日本企業や、現在進出を検討している企業と緊密に連絡をとっているが、企業の現場からは法制度が実際に運営される上での透明性と安定性を確保してほしい、重点産業分野の育成等を進めてほしいといった要望も寄せられている。

その中では、JTへの追徴課税、イギルマ大陸の乗っ取りの動き、双日や横浜通商の水産関連の債権回収問題などの懸案事例も指摘されており、こうした事例は日本企業の

対ロシア投資の萎縮につながることを懸念されている。

当委員会では、こうした日ロ間で生じた懸案事例の解決を目指すべく、来日するロシア政府首脳に直接働きかけを行っている。さらに、2004年11月には、企業幹部22名から構成される代表団をモスクワとニージュニー・ノヴゴロドに派遣し、ジューコフ副首相、フリスチェンコ産業エネルギー大臣、沿ヴォルガ連邦管区のキリエンコ大統領全権代表等との間で、わが国企業の対ロビジネスの新たな展開に向けた意見交換を行った。

また、日本経団連として日ロ賢人会議に参加し、日ロ経済関係の強化に向けた中長期的な展望について、大所高所からも建設的な議論を行っている。

日ロ経済関係の強化に向けて

2000年、プーチン大統領の来日に際し、私は日本企業がロシアで直面する諸問題を直接説明する機会を持ったが、その時、大統領から「この方向で改革を進めたい。ぜひ新しいロシアを見にきてほしい。」とのコメントがあり、翌2001年の対ロシア政府派遣経済使節団の訪ロが実現した経緯がある。

2005年は、ヴォリスキー会長、プリマコフ・ロシア連邦商工会議所会頭がすでに来日したほか、今後はステパーシン会長、プーチン大統領などロシアからの要人来訪が予定されている。順調に推移しつつある日ロ経済関係に弾みをつけるよう、わが国経済界の考え方を伝えてまいりたい。

今こそ両国経済界が手をたずさえ、日ロ間の経済交流を両国の経済力を反映する形で大きく発展させるとともに、日ロ両国が北東アジア・極東地域の繁栄と発展をリードするよう努力すべきである。当委員会では、日ロ協力の拡大と深化を目指して、グローバルな視点から日ロ経済関係を捉えなおし、両国関係の発展に全力を挙げて対処していく所存である。

The Initiatives of the Japan-Russia Business Cooperation Committee, Aimed at Expanding Russo-Japanese Economic Exchange

Kunio Anzai

Chairman, Nippon Keidanren Japan-Russia Business Cooperation Committee

For some time, I have had the deepest respect for the research conducted by the Economic Research Institute for Northeast Asia regarding the construction of a broad economic subregion, as well as the proposals that it has made. Accordingly, I would like to thank ERINA for providing me with the opportunity to give the readers of the *ERINA Report* an overview of the activities of the Japan-Russia Business Cooperation Committee, which functions under the auspices of the Japan Federation of Economic Organizations (Nippon Keidanren).

The Japan-Russia Business Cooperation Committee was established in 1992 as a reorganized form of the Japan-USSR Business Cooperation Committee that had existed hitherto (established in 1965), with the aim of building on the results achieved by the latter. Founded with the aim of promoting economic exchange between Japan and Russia, it implements multifaceted initiatives in collaboration with the Japanese government, such as pressing for improvements to the investment environment in Russia, holding joint conferences with the committee's counterparts the Russian Federation of Industrialists and Entrepreneurs (President: Arkady Volsky) and the Russia-Japan Business Council (President: Sergei Stepashin), promoting cooperation in the fields of energy, transport and tourism, and science and technology, and promoting economic exchange with Russia's Far Eastern region.

Russo-Japanese Cooperation in Major Fields

In the energy field, as you are doubtless aware, the Sakhalin projects are contributing greatly to the expansion of Russo-Japanese trade and investment. Furthermore, the Pacific pipeline plan has considerable significance in terms of the energy strategy not only of Japan and Russia, but also of Asia as a whole, and it is a project that I hope will be translated into reality, for the sake of the revitalization of the economies of Russia and Japan. Similarly, there is a great deal of interest in the development of the upper reaches of rivers in Siberia and we will explore the potential for cooperation with the support of the Japanese government.

Recently, growing concern has been expressed regarding the effects on various economies of the surge in energy demand in Asia and soaring crude oil prices, so energy cooperation in Northeast Asia (including Russia) is becoming an issue. The Nippon Keidanren has just begun to consider this issue in collaboration with representatives of the business world in China and the ROK, through the Japan-China-ROK Business Forum, and our committee will contribute to discussion of this issue from a broad-based standpoint as well.

In the transport field, as representatives of Japan's

business world, we have told our Russian counterparts that we will give specific consideration to the potential for cooperation in the development of new rail networks in Russia and the upgrading of port facilities in Russia's Far Eastern region. In the field of tourism, we have dispatched delegations to the Far Eastern region and put together proposals concerning cooperation in tourism, which we have submitted to the Russian government, as well as to the regional administrations of the areas concerned. Since then, we have continued to hold talks with the Federal Bureau of Tourism and we have heard that the regional administrations are promoting the development of tourism infrastructure in line with our proposals.

In the field of science and technology, in collaboration with the International Science and Technology Center, we are holding ongoing committee meetings aimed at the practical application of new technology in each technological field, with the aim of matching the seeds of Russia's cutting-edge science and technology with the product needs of Japan's companies.

In addition, the number of fields in which Russia and Japan could join forces and cooperate is too numerous to mention. I hope that, in the future, we will be able to provide the spark for cooperation in these fields, while also boosting the continuing growth in economic exchange between Japan and Russia by expanding the scope of such cooperation.

Economic Cooperation With Russia's Major Regions

In addition, the promotion of exchange with major regions within Russia's vast territory, as well, of course, as with the extensive markets in the European part of Russia, is a pressing issue.

Accordingly, in order to increase interest among Russian companies in doing business with Japan, our committee is developing steady activities, such as the Japan-Russia Business Promotion Seminars and business talks that have already been held five times in Moscow, St Petersburg, Ekaterinburg and Khabarovsk. At these seminars led by business executives who are members of our committee, as well as publicizing the attractions of doing business with Japan and the effects of initiatives relating to government finance in Japan among Russian businesspeople, we are trying to gain a grasp of problems involved in doing business with Russia through the frank exchange of views with those on the Russian side.

In particular, in Far Eastern Russia, which is geographically close to Japan, as well as continuing to hold the Joint Japan-Russia Far Eastern Economic Conference and Japan-Russia Far Eastern Economic Cooperation Workshops, we have recently dispatched delegations to

Khabarovskiy and Primorskiy territories to examine the concrete potential for business, in addition to cooperation in the field of tourism.

The Expansion of Economic Relations Between Japan and Russia

The Russian economy is doing well, recording a growth rate of 7.1% last year, against the backdrop of high prices for mineral resources. Due to the improvement in purchasing power resulting from the sustained economic boom, as well as the intensification of exchange between Japan and Russia at the regional level, the number of Japanese companies positioning Russia as a strategic market and investment destination is growing annually and there are signs that business in Russia on the part of Japanese companies is growing significantly.

In September last year, we conducted a survey of 1,700 member companies regarding business with Russia. As a result, it was clear that about 80% of the companies that responded were “about to begin the specific process of doing business with Russia” or “interested in doing business with Russia”. Moreover, the forms of business undertaken by Japanese companies are becoming more diverse, moving away from the development of resources and energy, towards the local production of generators and engines, timber processing, and the sale of electrical appliances and motor vehicles. As well as bearing witness to the economic might of both Japan and Russia, these developments demonstrate that there is still more than enough potential for growth in the volume of trade between the two countries.

Improvement in the Investment Environment

As a general rule, Japanese companies take a long time to decide upon expansion into a foreign country, but once they have established a base there, they develop their business in earnest and strive to contribute to economic development and social stability in the investment destination. However, what is vital in seeking to expand economic exchange between Japan and Russia in each field and region is the improvement of the investment environment by the Russian side.

Thanks to the leadership demonstrated by President Vladimir Putin, a broad range of institutional reforms have been implemented in such areas as the easing of regulations, taxation, companies, land, labor and the judicial system; in addition, steady progress has been made in reducing Russia's country risk, developing its social infrastructure, and eliminating capital shortfalls among Russian companies, as well as diversifying industry, with the aim of breaking free of the country's dependence on resources exports. Accordingly, Japan's business community has great hopes for a positive response on the part of Russia's government.

At the same time, in order to facilitate business with Russia, our committee maintains close contacts with Japanese companies that have established bases in Russia and companies currently contemplating a move into that country; some of these companies active in the field say

that they want transparency and stability to be ensured in the actual operation of the legal system, as well as progress in nurturing priority industrial fields.

With regard to this matter, examples of pending issues that were pointed out include the levying of additional taxes on JT, the moves to take over Igirma-Tairiku and problems relating to the collection of debts relating to marine produce that were experienced by Sojitz and Yokohama Commerce; it is feared that these cases will lead to the atrophying of investment in Russia by Japanese companies.

Our committee is making direct approaches to top Russian government officials who visit Japan, with the aim of resolving these outstanding issues that have arisen between Japan and Russia. Furthermore, in November last year, we sent a delegation consisting of 22 business executives to Moscow and Nizhny Novgorod, where they exchanged opinions with Deputy Prime Minister Alexander Zhukov, Minister of Industry and Energy Viktor Khristenko, and Presidential Plenipotentiary to the Volga Federal District Sergei Kirienko, with the aim of achieving new developments relating to business undertaken in Russia by Japanese companies.

Moreover, the Nippon Keidanren participates in the Japan-Russia Eminent Persons' Council, undertaking constructive discussions from a broad perspective with regard to the medium- to long-term prospects for strengthening Russo-Japanese economic relations.

Towards the Strengthening of Russo-Japanese Economic Relations

In 2000, when President Putin visited Japan, I had the opportunity to explain to him directly the problems that Japanese businesses were facing in Russia. He commented that, “I would like to promote reforms with regard to those areas. I hope that you will come and see the new Russia.” Accordingly, an economic mission organized by the Russian government visited Russia the following year.

This year, both Mr. Volsky and Yevgeny Primakov, President of the Russian Chamber of Commerce and Industry, have visited Japan and visits by such dignitaries as Mr. Stepashin and President Putin are scheduled to take place later this year. I would like to tell them how the Japanese business world feels, in order to give further momentum to economic relations between Japan and Russia, which are already developing steadily.

Now is the time when the business communities of both countries should join hands and achieve great developments in economic relations between Japan and Russia that reflect the economic might of both countries; furthermore, both countries should take leading roles in promoting prosperity and development in Northeast Asia and Far Eastern Russia. Our committee wishes to look at Russo-Japanese economic relations afresh, from a global standpoint, with the aim of expanding and deepening cooperation between the two countries, and to do our utmost to contribute to the development of the relationship between them.

(Translated by ERINA)

特集 新潟・日ロエネルギーフォーラム2005 / The 2005 Japan-Russia Energy Forum

Vladimir I. Ivanov¹

Director, Research Division, ERINA

The 2005 Energy Forum, which took place in Niigata on March 8-9 at the Toki Messe Conference Center, was the second international conference of this kind. Just over a year earlier, ERINA's first Energy Forum was held as the culmination of a project entitled *Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia: Prospects for Cooperative Policies*, which ERINA had implemented in collaboration with the Northeast Asia Economic Forum from 2001.² This dialogue and research project supported by the Japan Foundation Center for Global Partnership was aimed primarily at discussing energy security and relevant policy issues in a multilateral format.

Background

The spotlight of the Forum³ was on dialogue concerning such practical topics as the Eastern Siberia-Pacific oil pipeline project (the Pacific pipeline, for short) and the prospects for natural gas development in Eastern Siberia and the Far Eastern region. There were several compelling reasons for organizing this bilateral conference, which featured 34 speakers and almost one hundred observers.

The role of the East Asian region in the world economy is growing. In 2004, rapid economic expansion in China and a boom in car ownership coupled with electricity shortages boosted oil consumption by more than 15% to 6.4 million barrels a day (Mbd). By 2020, China's oil demand could reach 10 Mbd. In Northeast Asia, regional demand for oil is increasing fast, leading to deepened dependence on the Middle East. For example, the share of the Middle East in Japan's oil imports increased to 88%, closely mirroring the level of dependence prior to the first oil shock. Experts agree that these and other developments require proactive policies that promote additional and alternative sources of energy supply for Northeast Asia.

The primary goal of the organizers was to review the ongoing bilateral energy dialogue and government-level exchanges, including those concerning the Pacific pipeline. The significance of this project extends far beyond the bilateral government-level agenda. In December 2004, the Russian government formally adopted a plan to construct

a high-capacity oil pipeline from Eastern Siberia, linked to an export oil terminal in southern Primorskiy Krai. The problem of funding and international participation in this venture attracts continuous attention. Japan has thus far proposed the scheme for supporting this project, although there has been some interest shown by China and the ROK.

Secondly, there is growing interest in Japan in the abundant reserves of natural gas to be found in new sources in Eastern Russia, including Sakhalin, Eastern Siberia and Yakutia. Greater reliance on this fuel in the Northeast Asian subregion offers the prospect of reduced dependence on oil and higher efficiency in the power sector, compared with coal, as well as the significant environmental benefits that natural gas-based applications can offer. In this context, the progress made in implementing the Sakhalin II project and the success of marketing arrangements for its output serve as pioneering examples. On the other hand, with the Kyoto Protocol entering into force, the conditions are in the making for bilateral efforts to reducing carbon dioxide emissions, including possible efforts to promote the use of natural gas.

Thirdly, participants also discussed the problems of mobilizing finance for large-scale energy ventures, the improvement of legal and policy frameworks, new technologies for utilizing natural gas, environmental protection, energy efficiency, regional economic advancement and other subjects pertinent to the implementation of specific investment and development plans.

Day One: Opening

Susumu Yoshida, Chairman of the Board of Trustees and Director-General of ERINA opened the conference, after which welcome remarks were made by Hirohiko Izumida, Governor of Niigata Prefecture and Akira Shinoda, Mayor of Niigata City. Russian Ambassador Alexander P. Losyukov and the Trade Representation Office of the Russian Federation in Japan also offered greetings.

The keynote address was given by **Taro Nakayama**, Member of the National Diet and former foreign minister

¹ Please note that this is intended as an overview of the main points made at the forum. Due to the constraints of space and publishing deadlines, we are unable to provide an exhaustive account of all the presentations and accept responsibility for any inaccuracies that may inadvertently have arisen in the editing process.

² For a brief outline, see *ERINA Report*, May 2004, vol. 57, pp. 93-94; for the materials presented at the meeting, see Vladimir I. Ivanov and Eleanor Goldsmith, eds., "The Niigata Energy Forum 2004", *ERINA Booklet*, Vol. 3, December 2004.

³ The conference was organized in collaboration with the governments of Niigata Prefecture and Niigata City, with support provided by the Tohoku Electric Power Company. Other organizations offering their cooperation were the Asia Pipeline Research Society of Japan (APRSJ), the Far Eastern Center for Strategic Research on Fuel and Energy Complex Development (FECSRED), the Energy Systems Institute of the Russian Academy of Sciences in Irkutsk, the Embassy of the Russian Federation in Japan and the Trade Representation Office of Russia in Japan. The discussions were moderated and coordinated by Susumu Abe and Vladimir I. Ivanov.

of Japan, who emphasized that, as far as energy links with Russia were concerned, new opportunities for Japan had emerged since the end of the Cold War. Japan depends heavily on imported energy. This dependence did not decrease over the last decade, requiring a strategy for accessing the new energy sources, including those in Russia. During the decades of fierce confrontation in the Cold War, Western Europe nonetheless imported Russian natural gas. Today, intra-regional relationships are taking on a new shape with the establishment of free trade zones, including the NAFTA agreement and similar trends that encompass the EU and the economies of North, Central and South America. These regional trade arrangements cover energy trade and infrastructure links, including cross-border pipelines. In this regard, the EU has advanced its cooperative links significantly.

Asian countries are lagging behind in promoting trade and forming an integrated economic zone. Trans-border energy links are yet to be developed. Japan, for example, lacks such cross-border infrastructure links. The only natural gas pipelines in operation are those that link Niigata with Sendai and Tokyo. It is important to envisage the format that regional free trade zone agreements involving Japan should take and consider how the energy factor will be accounted for in these agreements. In this context, comprehensive energy links with Russia could allow a new economic map for Asia to be charted.

If we choose the right strategy, the next step should be the mobilization of funding. A significant portion of this funding should be invested in the exploration and development of new hydrocarbon reserves in Eastern Russia. A specialized financial institution established to deal with the energy needs of the region and energy projects for Northeast Asia could assist in determining the concrete direction of multilateral cooperation and the mobilization of investment for energy projects. This could contribute to the energy security of the region and the countries of this area. The global shifts that are currently underway encompass Northeast Asia, so the countries of Northeast Asia could determine the direction of these changes by promoting regional energy links and multilateral cooperation. We should learn from Europe in our efforts to promote regional economic integration, increased trade and improved energy security. The most important task is the creation of a multilateral framework for free trade in the area, which could incorporate energy cooperation if Russia were willing and able to participate.

Sergei N. Goncharov, Minister Counselor of the Russian Embassy in Beijing gave a special presentation, outlining his personal views with regard to Russia's energy posture *vis-à-vis* Northeast Asia. The central point of his report was that further development in the energy sector, including the expansion of delivery infrastructure to Eastern Russia and growth in exports and export earnings, would contribute to Russia's national unity, both political and economic, as well as its national security and modernization. At the same time, Russia's policy towards mega-projects in the energy sector and international

participation in these projects is becoming more selective and increasingly focused on domestic development needs. In other words, post-Soviet Russia is well positioned compared with the former Soviet Union with regard to utilizing oil and gas revenues effectively for the purpose of national economic advancement.

On the other hand, as far as the sources of foreign investment are concerned, China and India could be important participants, in addition to investment sources in the US, EU and Japan. Growing energy demand on the part of China and India could provide a clear-cut solution for the long-term marketing arrangements for oil and natural gas produced from new sources in Russia's eastern regions. However, Russia's long-term energy strategy should avoid a narrow geo-strategic focus, promoting diversification and the inflow of advanced technology. The option of becoming involved in partnerships in the energy sector should be open to all potential participants, depending on their own readiness to enter such long-term relationships.

In this context, a multilateral setting for energy collaboration in Northeast Asia could be an option, in addition to existing energy dialogues, such as ASEAN+3. It is also desirable, however, that both the existing and new frameworks account for the interests of energy producers and exporters. In reality, as far as energy cooperation in Northeast Asia is concerned, the interests of large consumers and importers of oil and natural gas such the US and India should be taken into account. Moreover, in terms of the broader energy equation in the Asia-Pacific region as a whole, one should also consider the role of energy sources in Central Asia. Finally, future energy dialogues should permit a comprehensive approach to international energy flows, including natural gas trade via pipelines and cross-border electric power transmission, in addition to oil trade and oil pipeline projects.

Natural Gas

The first panel focused on natural gas consumption and production trends in Japan, Northeast Asia as a whole, and Eastern Russia, including Sakhalin. The participants of this session did not discuss the rapidly changing positions of the state and the foreign oil majors in the development of hydrocarbon reserves offshore from Sakhalin. Through a merger with the state-run Rosneft oil company, Gazprom will soon acquire Rosneft's Far Eastern interests, including those in the Sakhalin venture blocks. On the other hand, this merger will enable Moscow to assume greater control over Gazprom and the expected increases in natural gas exports to the Asia-Pacific region, including possible LNG shipments to the US. In the meantime, the US Energy Information Administration's Annual Energy Outlook 2005 radically reassessed the prospects for LNG imports, which could grow tenfold by 2025. Subsequently, the share of LNG in the total natural gas supply in the US in the next two decades will increase from the current 2% to 20% or more, creating significant opportunities for new projects in Russia, including its Far Eastern region.⁴

Alexei M. Mastepanov, Advisor to the Deputy

⁴ See *Oil & Gas Journal*, March 28, 2005, pp. 33, 60.

Chairman of the Board of Directors of Gazprom indicated that Eastern Siberia and the Far Eastern region have a total of about 59 trillion cubic meters (Tcm) of natural gas reserves (25% of total primary reserves nationwide), including 14 Tcm in reserves located offshore, mainly on the continental shelf of the Sea of Okhotsk. This could allow the production of natural gas to grow by 50 billion cubic meters (Bcm) by 2010 and 110 Bcm by 2020. Currently, Gazprom is in the final stage of drafting a strategy for the development of gas reserves and gas transportation in Eastern Russia, which will be submitted for approval by the government this year. The program envisages the development of new centers of gas production, including those centered on fields discovered offshore from Sakhalin, the Chayanda field (Yakutia), the Kovykta field (Irkutsk region), and the Sobinsk-Paiginsk and Urubcheno-Tokhoms fields (Krasnoyarsk region). All these new production centers contain natural gas with valuable components that would permit the establishment of natural gas-based chemical industries with total estimated investment needs of about \$15-20 billion. This will ensure increased value-added output, giving these resources a competitive edge in international and regional markets.

In this context, Dr. Mastepanov did not define the "Eastern natural gas strategy" so much in terms of plans to export natural gas to neighboring markets; rather, the emphasis is on long-term domestic energy needs and regional development goals. The long-term ambition is to develop, step-by-step, a unified regional gas production and transportation system in Eastern Russia with an annual production volume of about 100 Bcm and a total estimated cost of \$40-45 billion. Being integrated with existing gas delivery infrastructure in the western part of the country, this new infrastructure would allow a selective approach to the utilization of gas reserves (for domestic use and export), as well as the coordinated management of projects offshore from Sakhalin and those located in the continental part of Eastern Russia. At the same time, the company seems to prefer discussing export-oriented projects based on long-term offtake contracts and intergovernmental agreements. In general, Gazprom has made conservative estimates of the requirements of neighboring economies for pipeline gas from Russia, projecting combined natural gas exports to China, the ROK and Japan at about 35 Bcm by 2020.

Indeed, discussion of the natural gas projects in Eastern Russia is mostly conducted in the context of exporting this fuel to neighboring markets. In reality, both the central government and regional administrations are prioritizing projects aimed at local and regional gasification. In this regard, **Yuriy V. Schukin**, Director of Rosneft-Sakhalinmorneftegas's Oil and Gas Institute described the prospects for Sakhalin offshore projects in a way similar to the approach considered by Gazprom. He focused his presentation on the current situation and prospects for using natural gas from the areas offshore from Sakhalin Island.

The presenter examined five broad areas: (1) the current situation with regard to the regional fuel-energy complex; (2) sources of natural gas; (3) the program of gas supply in Sakhalinskaya Oblast, and Khabarovsk and Primorskiy krajs; (4) the management of initiatives aimed at translating this program into reality; and (5) the current

state of the gasification program in the Far Eastern region. In addition, Dr. Schukin also provided details concerning overall oil and natural gas production in Sakhalin, as well as its export potential. Apparently, under the optimistic scenario, the Sakhalin gas production center alone could sustain natural gas output at a level of 75 Bcm a year by around 2020, satisfying both domestic needs and significant export requirements, while peak oil output could reach 50 Mt a year.

Georgiy A. Karlov, Vice-Governor of Sakhalinskaya Oblast, emphasized that exports of hydrocarbons will constitute the backbone of trade and investment relations between Sakhalinskaya Oblast and Japan. In 2004, the volume of bilateral trade reached \$739 million, but with the first LNG train becoming operational and subsequent oil shipments expanding, Sakhalin's exports to Japan will grow rapidly. Currently, Japan imports more than 70% of the oil produced in Sakhalin. The speaker underlined the fact that Japanese companies, including SODECO, Mitsui and Mitsubishi, have taken on important roles in the Sakhalin I and Sakhalin II projects, while the Japan Bank for International Cooperation (JBIC) has provided most of the loans for the first phase of the latter project. Other Japanese companies, including Nippon Steel, Sumitomo Corporation and Marubeni Itochu Steel, as well as Chiyoda Corporation and Toyo Engineering, are also participating in these ventures as subcontractors. He also indicated that Japanese electric and gas companies have played a leading role in contracting shipments of LNG from the Sakhalin Energy Investment Company, operator of the Sakhalin II project. The joint exploration of oil and gas resources offshore from Sakhalin, and the development of natural gas-based chemical industry and infrastructure, including cross-border gas pipeline projects, could constitute additional areas for cooperation with Japan.

In his role as lead speaker, Ambassador **Takehiro Togo**, Senior Advisor to GSSI/Mitsui Co. stated that, in the longer term, Russia would serve as a reliable source of energy not only for Europe, but also for the economies of the Asia-Pacific region. Progress with the Sakhalin oil and gas projects would allow exports of oil and natural gas to Japan, the ROK and China, creating new foundations for political relationships. Currently, the reliance on natural gas in Northeast Asia is relatively low: it accounts for 13% and 8% of the total primary energy supply (TPES) in Japan and the ROK respectively, compared with an average of 20% for other OECD economies. In China, the share of natural gas in the TPES is less than 3%. In addition to other offshore projects, the Sakhalin I and Sakhalin II projects, combined investment in which is in excess of \$25 billion, would ensure significant volumes of natural gas flowing from Sakhalin both in the form of LNG and also via pipelines. In fact, the initial plan was to build a pipeline from Sakhalin to Hokkaido and Honshu and this option is still on the table. However, several contracts have already been signed for LNG shipments from Sakhalin II, both to Japan and the ROK. It is quite likely that the US will also join the list of buyers of hydrocarbons originating from Eastern Russia, including Sakhalin.

However, it is not only natural gas that promises new opportunities for developing cooperative relationships

in the region; other forms of energy and all types of mutually beneficial energy links require attention, eventually leading to a comprehensive energy cooperation framework, encompassing such aspects of the energy sector as exploration, recovery, trade, logistics and financing. Inter-governmental relations will also serve an important purpose, given the lingering shadow of the Cold War and the problems of the past that have yet to be resolved once and for all.

It is worth noting that an integrated system of oil and natural gas pipelines built in the Soviet Union allowed large-scale exports of these hydrocarbons to Eastern and Western Europe, including Germany and France. These cross-border gas pipeline projects were implemented during the Cold War years, but they now serve as the backbone in the formation of new cooperative relations between Russia and the EU.

The EU-Russia model of energy dialogue and cooperation in the energy sector could serve as a model for relations between Japan and Russia and within Northeast Asia in general. There are pending problems in Japan's bilateral relations with Russia, including the conclusion of a peace treaty and the resolution of their territorial dispute. The Korean Peninsula situation also requires attention. At the same time, energy cooperation involving China, the ROK, Japan and Russia could become a stepping-stone for establishing a regional community, providing foundations for vital projects in other areas. In this regard, the discussions, ideas and proposals aired during the Niigata forum could contribute to official dialogues, leading to the formation of a cooperative energy framework.

Viktor A. Snegir, General Commercial Manager of the Sakhalin Energy Investment Company Ltd. referred to a statement made by President Vladimir Putin at the Bangkok APEC Summit concerning Russia's contribution to "the new energy configuration in the Asia-Pacific region". From 2007, the first LNG train operated by Sakhalin Energy, representing its stockholders Royal Dutch Shell, Mitsui and Mitsubishi, is likely to take the lead in any such endeavor. This is the largest project in Russia based on foreign direct investment. The recoverable natural gas reserves in Sakhalin II are close to 500 Bcm. Together with the oil reserves, the project's share of total hydrocarbon reserves is close to 9% of total oil and gas reserves available offshore from Sakhalin.

Since 1999, oil production has been taking place on a seasonal basis, and from 2002, Japan became the main destination for oil exports. With the commissioning of the two new offshore production platforms, the pipeline and the offshore terminal, oil production will be able to take place throughout the year. The two 800 km-long pipelines, including one for transporting natural gas to the south of the island, are being constructed together and about two-thirds of this system is already complete. As far as LNG production is concerned, four offtake agreements and contracts have already been concluded with Japanese companies: Tokyo Gas and Tokyo Electric Power Company (TEPCO), as well as Kyushu Electric and Toho Gas. In addition, Shell Eastern Trading will supply LNG to the west coast of Mexico, and from 2008, KOGAS of the ROK will import 1.5 Mt of LNG annually, bringing the total volume

of shipments to 7 Mt a year.

In general, the advantages of the LNG delivery technology for natural gas from Sakhalin include: (1) its geographic proximity to regional markets, which reduces the transportation time; (2) the possibility for the diversification of supplies; (3) growing demand for LNG in the region; and (4) the relative simplicity of those offtake contracts that do not require inter-governmental agreements.

Koichiro Ebihara, Department Chief, Mitsui O.S.K. Lines predicted that global demand for LNG would grow from 135 Mt in 2004 to 182 Mt in 2015. The traded volumes, however, could be even larger, considering projections of demand growth in Europe and the US, as well as China and India. Moreover, in the oil sector, production volumes and tanker shipments of oil will also grow, creating new demand for tankers and generating orders in the shipbuilding industry. In 2004, 170 LNG tankers were employed worldwide. The projected annual increase in demand for LNG of 7% in the next decade means that in 2010, the number of tankers needed for LNG transportation would grow to 280, increasing further to 350 in 2015.

The existing capacity for building new LNG tankers and other large vessels, growing demand for transportation services and increases in the prices for raw materials are contributing to rises in both the price of these vessels and transportation tariffs. For example, shipbuilding enterprises in Japan are completely packed with orders for LNG tankers up to 2009. Other manufacturers in the ROK and China also have busy construction schedules.

In other words, even as we discuss Japan-Russia energy links and prospects for energy security in Northeast Asia in the broader global context of new sources of demand for LNG, increased demand for transportation and limited shipbuilding capacity could significantly influence future LNG flows and delivery costs. In this regard, long-term bilateral contracts between LNG producers and the providers of transportation services could help existing producers in terms of assured access to shipping services and overall flexibility in their operations.

Neil Beveridge, Marketing Director for Gas, Power & Upstream at TNK-BP discussed the general prospects for natural gas production in Eastern Siberia and Far Eastern Russia, stressing the importance of a comprehensive development strategy, including domestic demand, available reserves and access to neighboring markets. His company believes that the expansion of the natural gas market in Europe will be limited. According to official plans, as far as the pipeline delivery of natural gas is concerned, markets in Northeast Asia could require about 32 Bcm by 2020.

Indeed, Russia has a good chance of filling the growing niche demand for natural gas in Northeast Asia, contributing to the economic development of Eastern Siberia and the Far Eastern region and promoting the domestic use of natural gas. At the same time, consumers of natural gas in Northeast Asia would continue to rely mostly on LNG. Given continuing economic development in China and other countries, as well as environmental concerns that increase the attractiveness of natural gas, additional regional demand for LNG will be significant. Potentially,

Russia could direct up to 50% of its natural gas exports from Eastern Siberia and Sakhalin to markets in Northeast Asia, including China, Japan and the ROK.

By 2020 and beyond, the overall potential capacity to supply natural gas from Eastern Russia to regional markets is forecast to be huge, including 50 Bcm that could be available from sources in Eastern Siberia and 50-60 Bcm exported from Sakhalin. These supplies could include pipeline connections with Japan (from Sakhalin), China and the ROK (from Sakhalin and Eastern Siberia), as well as LNG shipments. However, giving priority to the domestic market is important.

In order to achieve these goals, Russia should meet four basic requirements: (1) the expansion of reserves; (2) the development of the natural gas market, including the achievement of a proper balance between exports and the domestic use of natural gas; (3) the mobilization of investment; and (4) the development of public-private partnerships in realizing natural gas projects in Eastern Russia. The resources to ensure the economic development of the eastern regions of Russia are available. Furthermore, the development of these territories and their increased reliance on natural gas would facilitate the expansion of the gas sector and the achievement of production volumes of 100 Bcm a year and more. What is needed is an effective marketing strategy for exporting natural gas to regional markets, combined with the construction of a second export corridor for natural gas deliveries from Eastern Siberia and Sakhalin to consumers in Northeast Asia.

Kazuaki Hiraishi, Secretary General of the Asian Pipeline Research Society of Japan provided an overview of the activities of the Northeast Asian Gas and Pipeline Forum (NAGPF), a non-profit international organization that has already conducted eight international conferences in five Northeast Asian countries, as well as sponsoring a number of research projects, some of which have been multilateral studies. These projects, which focused on national policies for promoting pipeline gas and conceptual options for constructing delivery infrastructure, as well as discussions and research concerning the pricing of natural gas delivered via pipelines, were supported by a number of research institutions and practical organizations based in the countries of the region, as well as international organizations. The mission of the NAGPF is to promote public-private partnership, encouraging approaches to Northeast Asian energy security from the standpoint of comprehensive, regional optimization with national governments taking the lead in coordinating these efforts.

The Pacific Oil Pipeline

The Pacific oil pipeline and relevant energy security issues were at the center of the second panel discussion. Initially, the project was not specifically designed to gain

support from Japan. However, Japanese energy planners became interested, leading to supportive remarks being made by Prime Minister Junichiro Koizumi when he visited Moscow in January 2003. Following the initial proposal made by Transneft, the project was revised and its routing altered, with the target capacity being raised by 30 Mt to 80 Mt a year. The project's total cost also increased to \$11 billion.⁵ On December 31, 2004, the government's official website announced that, earlier in the day, the Russian government had issued the ten-point Directive No. 1737-p concerning the project. Following the 2003 Russia-Japan summit, there were high-level exchanges, working-level discussions and technical visits. This obviously ignited intense hopes in Japan as a potential partner in the project. The expectations of an agreement were initially high on both sides, particularly in Russia. However, the process has since stalled, leading to some disappointment among its proponents, including Transneft, the operator of the project.

The main speaker from Japan on this subject was **Hirobumi Kayama**, Deputy Director of the Petroleum and Natural Gas Division at the Agency for Natural Resources and Energy, which is part of the Ministry of Economy, Trade and Industry. He stressed that the potential for developing links between Japan and Russia in the energy sector is very high. Japan has a deep long-term interest in diversifying the sources of its oil supplies, while Russia is interested in cultivating new markets in the Asia-Pacific region, in order to reduce its current dependence on Europe as a destination for its energy exports.⁶ In this respect, the Eastern Siberia-Pacific oil pipeline project is strategically important for both Japan and Russia.

This shared understanding has been documented by the leaders of Japan and Russia, reconfirmed by their respective energy ministers, discussed in detail by the heads of the two parts of the inter-governmental commission and negotiated through intensive expert-level exchanges during the 15 meetings of the bilateral working group. Depending on the outcomes of the feasibility study and the project's economics, Japan may consider providing support and funding for this project, which will bring benefits to the region as a whole by enhancing the security of regional oil supply. This understanding should be cultivated and shared by all interested parties.

Vladimir V. Saenko, Deputy Director of the Strategic Development Department for Fuel and Energy Complex at the Ministry of Industry and Energy gave an introductory presentation from the Russian side. Opening his presentation with a reference to the geographic proximity of Russia's energy resources and the complementarity that exists in terms of the demand for energy resources in Northeast Asia and the availability of oil, natural gas and coal in Eastern Russia, Mr. Saenko stated that cooperative energy links between Russia and neighboring economies

⁵ The length of the Taishtet-Kazachinskoe-Skovorodino-Perevoznaya Bay pipeline is 4,130 km; pipes with a diameter of 1,220 mm will be used. The pipeline route will cross seven administrative entities: Irkutskaya, Chitinskaya and Amurskaya oblasts, the Republic of Buriatiya, the Evreiskaya Autonomous Oblast, and Khabarovskiy and Primorskiy kraises.

⁶ In 2003, 58% of Russian oil exports were to the EU and 22% of total net EU oil imports in 2002 came from Russia. This represented 16% of total EU oil consumption. In addition, 88% of its total natural gas exports were delivered to European countries. Approximately 65% of the natural gas exported to Europe in 2003 was delivered to the EU, representing 32% of EU gas imports and 19% of total EU gas consumption.

are not only possible, but also inevitable. In this regard, the government is prioritizing the development of the oil and natural gas sector in general, particularly in Eastern Russia.

The comprehensive plan for development in this sector envisages oil output reaching 530 Mt by 2015, including 65 Mt from new sources in eastern areas. Oil exports could reach 310 Mt by 2015, with 15-18% of this being directed to eastern markets. With the cost of adding new reserves on the increase, the total amount of investment required for the oil and gas sector in the next 15-20 years is estimated at close to \$250 billion, including the huge amount of investment needed for geological exploration, as well as delivery and production infrastructure in Eastern Siberia and the Far Eastern region.

Confirmed oil reserves in the eastern regions are close to 1,500 Mt, but the level of geological exploration is only 12% in the Far Eastern region and less than 8% in Eastern Siberia. Improving the situation requires funding to promote the geological exploration in these regions, which in the next five years would equal the funding available for Western Siberia. After 2010, the scale of geological work would surpass the scale of exploration in Western Siberia. The cost of developing hydrocarbon resources in Eastern Russia is also going to be relatively high because the composition of the fields is complex. In addition to oil, natural gas and gas condensate, these reserves contain propane, butane, ethane, helium and other components that require separation and treatment that would permit their commercial utilization.

As far as the Pacific oil pipeline is concerned, the speaker noted that the finalized plan is to build this infrastructure along the "northern route". This project will require an array of efforts, including additional exploration of known fields and the modernization of existing pipeline infrastructure between Western Siberia and Taishet, in order to make the new pipeline partially reliant on the oil from Western Siberia. Furthermore, the project needs a system for fixing licensing and production agreements with developers, a general economic assessment of the project in terms of its timing and phased construction, involving combined shipments of oil by a pipeline and by rail, as well as a comprehensive review of various options with regard to state support for this project and the legal and regulatory measures needed to make it more efficient.

Kensaku Kumabe from the Institute of Economic Research at Hitotsubashi University focused mostly on growing Japan-Russia business links, proposing that energy cooperation could become the most efficient way of developing business partnerships, as has already happened in German-Russia relations and is happening in Russia's trade links with Turkey as a result of the Blue Stream gas pipeline project. In 2004, JBIC published a country survey of investment attractiveness for Japanese companies. According to this survey, Russia occupied the sixth position, behind the US. The successful implementation of energy projects, including those in Sakhalin, could further promote Russia's investment rating. However, some concerns and uncertainties must be resolved in order to facilitate full-scale cooperation with Russia. The first source of uncertainty is the volume of oil reserves available in Eastern regions. These data are important for securing

external funding for the pipeline project. Secondly, it is desirable that negotiations concerning this project take a multilateral format. Thirdly, Japan and Russia should deepen their relationship of mutual trust in order to promote growth in energy trade. Finally, the stability of the investment climate in Russia is important. Improvements in the Russian economy are enabling JBIC to consider corporate financing schemes, which do not require sovereign guaranties. However, recent tax scandals and other negative developments that have affected Japanese companies are creating uncertainty.

Valentin I. Sergienko, Chairman of the Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences spoke about environmental protection in the context of the Pacific oil pipeline project. It is going to be close to 4,200 km long, including several overland sections with a total length of 583 km. The project's design envisages the application of advanced technologies that will improve the safety of this infrastructure and minimize its environmental impacts. However, the geography of the project, its potential interference with unique ecosystems and protected zones, including those designated by UNESCO, and its extremely complex geological conditions require special measures to ensure that environmental risks are avoided. According to the designers of this project, about half of the infrastructure will be located in areas subject to extreme conditions, including earthquakes, flooding, landslides and avalanches, as well as forest fires. We suggest that a special four-stage research program be launched, in order to promote: (1) basic information gathering; (2) comprehensive information gathering; (3) field research along the route of the pipeline; and (4) monitoring of the construction process, as well as the operation of the system once it has been commissioned. Special regional centers coordinated by a regional council must conduct these activities. We also hope that international environmental cooperation in the context of this project becomes possible. In any event, we need to exchange information and construction technology with regard to infrastructure in disaster-prone areas.

Tadashi Sugimoto, Advisor to the Nippon Keidanren's Japan-Russia Business Cooperation Committee raised a number of very important issues relating to Japan's attitude towards the Pacific oil pipeline project, as well as such problems as energy security policy and policy towards Russia. His starting point was that the Pacific oil pipeline project could be an historic opportunity in terms of Japan's oil supply security. The share of the Middle East in its oil imports has increased to 88%, closely mirroring the level of dependence prior to the first oil shock, more than three decades ago. However, it seems that oil companies and the government may differ in their approaches to correcting this situation. The prevailing attitude has been that oil is mostly a commodity procured at competitive, lower prices. In reality, Japan is paying more for its oil imports than other advanced economies pay.

On the other hand, he touched upon some psychological constraints symbolized by the expression "red (Soviet) gas". This expression survived for two decades after Russia expanded its gas exports to Western Europe, while Japan also had the opportunity to promote similar links. There are also some who believe that the Pacific oil

pipeline project should be linked to the resolution of the territorial dispute, but logic dictates that such interference with national energy security needs should not be permitted; those of this view should simply accept the fact that Russia is a major world exporter of oil and gas.

Another problem is the efficiency of communications with Russia regarding Japan's position on the pipeline project, its financing mechanisms, geological exploration and other relevant subjects. It seems that the project will go ahead anyway, with or without the participation of Japan. In this regard, the concept of economic integration in East Asia deserves attention. The problem is that the sources of energy in Eastern Russia are important for regional economic integration interconnected with energy security issues and cooperative relations in the energy sector. Therefore, we have to think about establishing a consultative regional framework to discuss various problems, including regional gas supply and the management of relationships with the DPRK. Political commitments provide foundations for economic interdependence; this was the case with Europe, when politicians promoted natural gas supplies from the former Soviet Union.

Vladimir I. Syrkin, Vice-Governor of Khabarovskiy Krai discussed the impact on regional development and industrial advancement of infrastructure mega-projects, including the Pacific oil pipeline. He expressed confidence that opportunities to combine and integrate industrial and corporate strategies with regional development plans are emerging, in Eastern Russia in particular. In this context, the projects under discussion promise new prospects for producing large volumes of high value-added products. Mega-projects in the fields of infrastructure construction and the exploration and development of new reserves of oil and gas would therefore contribute to regional development, job creation, and increased economic growth, personal income and budget revenues.

In Khabarovskiy Krai, the De-Kastri export oil terminal project is underway, consisting of a pipeline from Sakhalin I, the onshore preparatory facility, and two oil storage/offloading complexes with a total annual capacity of 12 Mt. For comparison, the capacity of the nearby oil terminal operated from 1998 by Sakhalin-Morneftegas is 1.0 Mt a year. At the same time, a gas pipeline project between Sakhalin (Sakhalin I) and Khabarovsk is nearing completion, with 290 km of the main pipeline already laid down. This pipeline will become operational towards the end of 2006. Moreover, the two oil refineries located in Khabarovsk and Komsomolsk-na-Amure are undergoing modernization, with the aim of expanding production volumes and increasing the share of quality output that could be partially exported to regional markets.

Takumi Togashi, Director of the Hokkaido Intellect Tank (HIT) also referred to the regional development prospects and business opportunities emerging for Hokkaido-based companies in the context of the Sakhalin oil and gas projects. Mr. Togashi provided a number of examples of how private businesses are participating in the Sakhalin projects, supplying heavy construction machinery, cement, earth-moving and transportation equipment and providing various services, including ship repairs and the supply of household goods, food and fuel. These activities

involve companies based in Wakkanai, Sapporo, Kushiro, Muroran and Hakodate. *Vis-à-vis* Sakhalin, Hokkaido – Wakkanai Port in particular – enjoys a comparative advantage in logistics due to its geography and wealth of experience in dealing with counterparts in Sakhalin. The Bank of Hokkaido has established a venture fund to support new business connections with Russia. These links now incorporate promising new sectors, in addition to the traditional links in the fishery, agriculture, forestry and coal sectors. Developing relations are improving Russia's image as a destination for Japanese business, which now encompasses joint ventures with Russian companies, in addition to the traditional trade operations. For the last four years, HIT has maintained an office in Yuzhno-Sakhalinsk. The investment risks of doing business in Sakhalin are decreasing, but Japanese companies still tend to exercise a great deal of caution in large-scale ventures and contracts. In this regard, in order to establish new business links with Russia or Sakhalin, companies and business leaders should develop a longer-term vision, assessing their capacity and competitiveness, as well as considering effective mechanisms for penetrating new markets in Russia.

Sergei V. Vasiliev, Economic Counselor at the Russian Embassy in Japan redirected the attention of the audience to the bigger picture, including projected demand for oil worldwide and in Northeast Asia. By 2025, global demand for oil will reach 6,000 Mt (120 million barrels a day), while the economies of Northeast Asia will consume about 18-20% of this volume. By 2025, China's demand for oil is likely to be twice as high as oil consumption by Japan, with three-quarters of Chinese oil consumption reliant on imports. In view of these astronomical projections, even a project as big as the Pacific oil pipeline appears modest. Indeed, this mega-infrastructure delivering 80 Mt annually would supply about 10% of oil demand in Northeast Asia. However, this project is rightly characterized as "global" in many ways, including its scale, complexity, costs, capacity, potential participants and long-term impacts in regional economic development and the energy security of Northeast Asia. It is important to envisage which of Russia's neighbors could take an active part in this project and whose oil supply priorities are accounted for in the first place.

We hope that this project will contribute to the development of Russo-Japanese relations. Following Transneft's presentation of the project about three years ago, it took about a year before Japan revealed its interest in the plan, proposing its support at the summit meeting in January 2003. After that meeting, negotiations and exchanges followed for about a year, but this process subsequently tailed off, creating uncertainty. Obviously, the risks in implementing such a large-scale, long-term project are considerable, but for Russia this is a high priority project and it is hoped that Japanese companies will take part in its implementation, providing pipes and machinery, equipment and financing. In general, Russia and Japan have to develop further inter-governmental dialogue on energy issues, also considering adopting a program for bilateral energy cooperation along the lines established in Russia's relations with the EU.

Day Two: Opening

On March 9, 2005, during the second day of the conference, the participants discussed a mixture of topics important for implementing energy projects, including legislation in the energy sector, technology, financing, energy efficiency and the potential for cooperation within the framework of the Kyoto Protocol. The session reflected a broader approach to energy cooperation – one that envisages a more balanced, multidirectional engagement that transcends the traditional supply-demand equation.

Unlike Russia, the former Soviet Union possessed huge centralized investment resources that could be channeled into exploration and development projects in Western Siberia, as well as the construction of east-to-west delivery infrastructure. Today, the Russian government is ready to provide support for new west-to-east delivery infrastructure projects, but expects the private sector to take the lead in highly capital-intensive, risky exploration and development ventures. In fact, delivery infrastructure is seen as a device for monetizing the country's oil and natural gas reserves. Nevertheless, this is not the only goal, as the proposed mega-projects would contribute to exploration and development initiatives in new, currently inaccessible areas, as well as the industrial and social advancement of Russia's eastern regions.

The strategy adopted by the government assumes that Russia's overall competitiveness depends on the modernization and development of basic infrastructure, which should facilitate investment decisions by the private sector. Infrastructure projects require focused attention and participation on the part of government because these projects are normally large in scale and expensive, and also because basic infrastructure should be "open access", with services being provided to all potential participants in the field. The participation of the private sector in such projects is desirable and could be possible in the form of public-private partnerships, which are a long-term device that promote the interaction of the state and the business community. In other words, public-private partnerships are a form of industrial policy or legal framework for harmonizing the strategy of the state and with business interests.

Nobuyuki Higashi, Chief Representative for Energy Resources at the Japan Bank for International Cooperation (JBIC) discussed this problem, as well as the complexities of interaction between reserves, financing options and risks. Both "reserves" and "financing" are very abstract notions, unless the specific project becomes the focus of discussion. Specialists may differ in their estimates of reserves⁷ and, in these assessments, not only volumes, but also monetary estimates of recoverable reserves are important in order to evaluate profitability, financing conditions and risks.

Risk alleviation measures are important as well, such as sovereign guarantees provided by the state and the organizational structure of the project, including the

allocation of roles between the state and the private sector. JBIC normally provides financing to states with sovereign guarantees; in that case, the economic efficiency of a project (profitability) is a technical matter that does not define the position of the government, or JBIC.

In addition, financing risks may differ considerably, depending upon whether the exploration and development part is included, or whether it involves the construction of delivery infrastructure alone. For example, in the early 1990s, despite the ongoing energy security debate in Japan, the Sakhalin II project carried what might be termed a "futuristic" connotation. The government of Japan, nonetheless, went forward with an unprecedented initiative, supporting the project. This support, in general, poses a key question concerning the role of the state *vis-à-vis* the private sector: should the state merely provide the correct environment for entrepreneurs, or should it participate in certain key fields in partnership with private sector?

In the context of Northeast Asia, this dilemma is important for "optimizing" the energy sector on a regional scale. The bottom line here is that private companies – Japanese firms and those from other countries – are entitled to access adequate, precise information critical to their own strategies. Indeed, the investment decisions taken by the private sector are important for the development of energy resources and regional development in general. Therefore, it is the responsibility of governments to provide information that in turn could properly direct and facilitate investment decisions in a timely manner.

Evgeniy N. Galichanin, Chairman of the Subcommittee on Oil Complex of the Committee on Energy, Transportation and Communications of the State Duma touched upon legislation in the energy sector, including oil, gas and pipeline projects. Russia's natural gas industry is the key component in the activities of legislators responsible for energy issues and an improved regulatory regime. The list of problems on the agenda includes the following: (1) the liberalization of the gas market and systematic differentiated deregulation; (2) the promotion of equal access to pipelines and export channels; (3) the application of natural gas as a motor fuel; (4) the utilization of the associated gas in oil production; and (5) the promotion of natural gas-based products with higher added value.

Another important issue is the updated version of the Law on Subsoil Use. Here, the central goals of the improved legislation must be licensing, control over licensing agreements, and the management of undistributed subsoil reserves under state control. Russia should fall into line with other oil- and gas-producing countries in terms of a legal framework that regulates oil and natural gas production. This framework should include drilling standards for wells, standards for the collection of information from operators, safety and environmental standards, and guidelines for joint activities in the same

⁷ "The reserves of oil in these [Middle Eastern] countries are effectively state secrets, so it is impossible to check proved reserves, as presented in normal stock exchange reports. There are several industry databases, but they can do little more than report the official information since they are not themselves in a position to evaluate the geological or engineering parameters in detail." Colin Campbell, "Just how much oil does the Middle East really have, and does it matter?", *Oil & Gas Journal*, April 4, 2005, pp. 24-26.

area, including the utilization of shared infrastructure.

The Law on Trunk Pipelines has reached an advanced stage. This legislation will cover various important issues, including public-private partnerships in new pipeline projects, pipeline access and export quota regulations, transportation tariffs, quality banks for oil, and land use. Moreover, the Amendments to the Law on Production Sharing are likely to be adopted soon, providing much-needed protection for the ongoing Sakhalin projects, as well as facilitating new PSA-based projects.

Finally, in the context of multilateral cooperation in Northeast Asia, it seems there is scope for initiatives at the level of the national parliaments of the countries concerned, including the possibility of establishing a regional inter-parliamentary association that would steer and promote new approaches to cooperative energy security.

Yukio Endo, General Manager of the Tohoku Electric Power Company's Higashi Niigata Thermal Power Station confirmed in his presentation that, in addition to other natural and economic advantages, Niigata Prefecture possesses strong potential in the field of advanced technologies.

For power-generating companies in Japan, including Tohoku Electric, the cost of electricity directly depends on the cost of imported fuel. In this context, the interests of Japan, as an energy consumer, and Russia, as a supplier of fuels, differ. On the other hand, the higher efficiency of fuel use in power generation also contributes to the reduction of costs. Tohoku Electric supplies electricity to an area that accounts for 20% of the territory of Japan and approximately 10% of the total population.

Higashi Niigata is the largest power plant operated by the company, with a capacity in excess of 3.8 GW, including eight production units, four of which are conventional. These conventional units were retrofitted, switching from burning oil to natural gas. However, in the event of an emergency, oil can also be used as fuel. The other four units are "combined cycle", in which the high-pressure mixture of gas and air is burned by gas turbines, with the secondary high-temperature steam powering steam turbines. This ensures greater efficiency and reduces pollution.

From 1980, the company made efforts to improve the technology of the combined-cycle units by raising the temperature at which the fuel is burned to 1,150C°. In December 1984, it succeeded in raising the thermal efficiency to 49%, about 4% higher than conventional units. This was a pioneering achievement and many countries followed this path. In 1988, the temperature at which the fuel is burned was raised to 1,300C° and a joint research and development project was launched in 1988-1996 that succeeded in raising this temperature further to 1,500C°, increasing thermal efficiency to 50%.

Among the challenges were the turbine blades, the cooling system, the chamber for burning fuel and reducing emissions. The new production unit was launched in 1999, after experiments with a compact test turbine. In 2002, the average thermal efficiency reached 50%, while CO₂ emissions fell by 22%. When the next unit is commissioned towards the end of 2006, Higashi Niigata will become the second-largest power plant in Japan.

Vladimir N. Metelkin, Acting Trade Representative of the Russian Federation in Japan continued the discussion, focusing on technological issues. The focus of his presentation was on natural gas-based energy products such as dimethyl ether (DME) and gas-to-liquid (GTL) technology that could become a substitute for diesel fuel in motor vehicles, as well as for fuels with industrial and commercial applications. A number of Japanese companies are conducting R&D in these fields and, by 2015, the demand for DME in Japan could reach 20 Mt a year, including 15 Mt for power generation. This creates an opportunity for bilateral technological cooperation and DME production, given the availability of large natural gas reserves in Eastern Siberia.

Kazuhiko Ohashi, General Manager of the Energy Facilities Engineering Division of Nippon Steel shared his experience of working with Russian colleagues on various projects. He also discussed how bilateral scientific and technological cooperation could facilitate environmental protection in the construction and operation of the Pacific oil pipeline. In addition, examples of successful R&D activities concerning pipeline construction in Alaska and Canada were cited.

Valeriy A. Kryukov from the Institute of Economics and Industrial Production in Novosibirsk spoke about the investment climate in the oil and gas sector. The fundamental requirement in this context is a transition from the current regulatory regime based on tax collection to a new framework that promotes investment and development. This paradigm change is particularly important in the context of the Pacific pipeline project and the need to promote new projects in Eastern Siberia.

In the 1990s, the oil and gas sector became the leading source of budget revenue. At the same time, the regulatory framework was inadequate and weak. Privatization in the oil industry proceeded in a way that did not encourage investment in exploration and the development of new oil and gas reserves. As a result, oil output declined and production only started to recover in 2000, following an increase in investment. The problem, however, was that capital assets had become rather old, requiring replacement, but investment was still inadequate and the rate of renovation was slow. In recent years, capital expenditure has primarily been channeled into replacing old assets.

In other words, the existing investment climate could permit the restoration of the production potential that existed in 1990. The key question is whether the existing investment potential in the oil industry is sufficient. Indeed, in terms of profitability, oil companies in Russia are far ahead of their western counterparts, but despite high oil prices, investment is relatively low. The sources of this dilemma can be found in the following facts: (1) oil assets were privatized at bargain prices; (2) the reserves acquired were cheap; and (3) labor costs are low. This explains, in combination with the lack of a regulatory regime that stimulates new investment, the current pattern in the behavior of the oil companies.

The current tax regime, which is based on rather simplistic and rigid norms, is chiefly aimed at extracting from the oil companies the extra revenue they have obtained as a result of high oil prices. On the other hand, the tax

provisions that encourage investment have been revoked. In the context of such mega-projects as the Pacific oil pipeline, it is vital that a regulatory framework that stimulates new investment is firmly in place.

Boris G. Saneev, Deputy Director of the Energy Systems Institute in Irkutsk focused his presentation on the Kyoto Protocol mechanisms and the prospects for Japan-Russia cooperation in this field, including joint implementation and emissions quota trading projects. Opportunities for cooperation exist in such areas as the construction of new power plants, the modernization of existing power plants and units and their retrofitting to enable the utilization of natural gas, improvements in energy efficiency, the promotion of renewables, including small hydropower, and greater reliance on natural gas.

By 2010, the thermal power generating equipment that currently accounts for about 50% of electricity generation will require replacement. By 2020, nearly all currently installed equipment will require replacement. In other words, in the following fifteen years, about 5-6 GW of new generating capacity is to be introduced, compared with the current replacement rate of only 1-1.5 GW a year. On the other hand, the wider use of natural gas in power generation and district heating will create more opportunities for reducing emissions.

Evgeniy A. Vasilchikov of the Russian Federation's Trade Representation Office suggested that, despite the significant complementarity of interests that characterizes the positions of Japan and Russia in the field of energy production and trade, bilateral energy cooperation is, in reality, problematic.

Some of the projects discussed and prepared for implementation earlier went to companies from other countries. A significant share of the LNG contracts also has no connection with Japan whatsoever. The assessment of investment risk is unduly high, but in reality Japanese companies are doing business in countries with investment ratings even lower than Russia's. References were also made to the territorial dispute, but Japan has successfully developed trade and investment links with some other countries, despite pending problems of this kind. There were debates concerning the complexities of the submarine pipeline project from Sakhalin to Honshu and its interference with fishery interests, but in reality the impact on the fishery industry would be short-term and relatively insignificant.

The paradox of this situation is that, on the one hand, there is very little confidence in real progress in bilateral relationships, but on the other, both sides are creating an illusion and are keeping their public under this illusion that the progress is possible. What is missing is support for projects in Russia on the part of the government of Japan. Furthermore, a large-scale, mutually beneficial investment project could facilitate and invigorate economic relationships. However, it is unlikely that the Pacific oil pipeline could become this kind of project. It also seems that, in negotiating this project with Russia, it is only METI's Agency for Natural Resources and Energy that is playing an active role. This may not be enough, because the dialogue is not progressing well. In summary, Japan and Russia need to identify and implement joint projects that

will be significant economically, but not overly sensitive politically.

An Agenda for Action

Over the past decade, the prospects for cooperative energy links in Northeast Asia have vastly improved. However, these improvements are yet to trigger concrete actions and initiatives at the bilateral and multilateral levels. How and when such cooperative initiatives will surface depends on specific conditions within the Northeast Asian subregion. During the Cold War, European central governments were the primary promoters of cross-border gas and oil pipelines, with the private and corporate sectors fulfilling supporting roles.

This is not yet the case with Northeast Asia today. Geo-politics, investment flows, transportation technologies and other factors such as deregulation have shaped the preferences and policies of the energy-importing countries of Northeast Asia, resulting in a situation in which these preferences and policies are embodied in the actions of multiple actors. Although there is greater unanimity among them and the role of governments is decreasing, the barriers to energy trade in the subregion remain high; some of these barriers are attributable to bureaucracy. Without removing these barriers, the indigenous private sector may not be sufficiently encouraged to challenge the basically traditional (inward-looking, rather than flexible and future-oriented) energy stances of their own countries.

During the concluding session, the focus of discussion was on issues and problems that could contribute to forming an agenda for bilateral cooperation in the energy sector, as well as clarifying the prospects for cooperative multilateral efforts in Northeast Asia.

In his opening presentation, **Tsutomu Toichi**, Managing Director of the Institute of Energy Economics Japan, made three main points, concerning (1) the growing significance of energy issues in Japan-Russia relations; (2) differences in the division of responsibilities between the public and private sectors; and (3) the lack of clarity with regard to the prospects for region-wide energy cooperation.

In Japan, closer bilateral contacts in the areas of energy and the environment were accompanied by growing public and political interest in energy security, resulting from the September 11th terrorist attacks, rapid economic growth and energy imports in China and India, and soaring oil prices that cannot be explained on the basis of cyclical fluctuations and which could be a sign of a "paradigm shift".

Considering the level of attention given by the government to reducing GHG emissions, it is also important to note that the Kyoto Protocol is now in force, following Russia's ratification of the agreement. In this context, energy policy and the efforts aimed at reducing greenhouse gas emissions are two sides of the same coin and this linkage holds significant opportunities for bilateral cooperation.

Yet another issue under discussion is the development of hydrocarbon resources in Eastern Siberia and Russia's Far Eastern region. This development would facilitate both domestic economic advancement and the diversification of exports to the markets of East Asia. For Japan, as well as the ROK, the diversification of Russia's oil and natural gas

exports means the diversification of their imports, given their high dependence on Middle Eastern sources of oil.

Mutual understanding is important for effective cooperation and we have to recognize that public-private sector relationships in Japan and Russia differ. The role of the state in the oil and gas sector is significant and popular perceptions are revolving around the notion of “re-nationalization”. In Japan, over the last ten years, liberalization has become the main trend in the energy sector. As a result, private companies that now prioritize the economic feasibility of their investment plans and the profitability of their operations may not follow government directives. Therefore, the investment attractiveness of energy projects in Eastern Russia should be sufficient to attract companies from Japan.

On the other hand, governments could also contribute by implementing measures and regulations that reduce investment risks, especially in areas where private companies cannot do much on their own. Identifying projects of mutual benefit and those of regional significance could be among the goals of intergovernmental exchanges and multilateral consultations. In this regard, a forum for discussing issues of common interest to both energy importers and Russia, as a potential supplier of energy to Northeast Asia, could help in forming common ground for future actions at the private level.

For that matter, Japan-Russia bilateral energy cooperation could be more effective as part of a multilateral setting that includes China and the ROK. A multilateral framework that strengthens mutual trust and regional stability could also include, at some point in time, the DPRK. In any event, it is desirable that the picture of energy production and use in Northeast Asia include all possible opportunities, interests and limitations, thus representing a common vision and providing a road map for concrete implementation efforts.

Igor V. Scheulov of the Ministry of Industry and Energy, a specialist in charge of energy dialogues between Russia and the countries of Northeast Asia, agreed with Dr. Toichi that there are differences between Japan and Russia and the role of the state and the private sector in managing energy issues. He emphasized the role of the public-private partnership and transparency in preparing the ground for mega-projects such as the Pacific oil pipeline. From the Russian government’s standpoint, the interests of Russian producers are the guiding principle and the government should protect those. On the other hand, from 2003, when the Russia-Japan bilateral task force was established to detail the Pacific oil pipeline project’s parameters, the interested Japanese private companies, unlike their Russian counterparts, were left behind somewhat in this framework: on most occasions, information was unavailable to them.

In the energy sector, differences are also to be found between Russia and China, and Russia and the ROK. However, intergovernmental dialogues and commissions help in smoothing over such differences. In the case of Japan, establishing a subcommittee on energy issues as a substructure within the Russia-Japan intergovernmental commission could be very timely and useful, in particular for promoting specific projects. The subcommittee could assist in promoting contacts and information exchanges at

the corporate level, facilitating the decision-making process for companies. In addition, the time is ripe for adopting a bilateral program for cooperation in the energy sector. Japan possesses an advantage in terms of understanding the details of the Pacific pipeline project and participation in bilateral ad hoc groups on the exploration and development of reserves, as well as financing and construction issues. However, although Russia has adopted a program on energy cooperation with China, it has not done so with Japan.

In general, Russia will continue in its role as a reliable energy partner for Europe, but will exploit the available opportunities to become a similar partner in the Asia-Pacific region. However, both the oil pipeline project and the expansion of the gas pipeline grid to the eastern regions are national projects. These projects reflect Russia’s development interests, rather than export-oriented plans alone.

Keizo Takewaka, Director of the Economic Security Division of the Economic Affairs Bureau at the Ministry of Foreign Affairs touched upon a number of topics, including the significance of Northeast Asia for Japan, differences in the economic structures of the countries of this area, the role of perceptions in business relationships, and the Energy Charter Treaty. He emphasized that the energy security interests of Japan require cooperation with other countries and the diversification of oil supply sources, as well as coordination with partners in the International Energy Agency. The problem is how to go beyond traditional instruments in enhancing energy security, including possible collective efforts on the part of several countries. In this regard, high oil prices require some kind of rethinking, listening to various opinions and making adjustments in policies in a broader and longer-term context.

The next speaker was **Igor B. Svetlov**, Director of the Far Eastern Center for Strategic Energy Research, which was established in August 2004 to analyze key geopolitical and macroeconomic factors affecting fuel and energy complex development in Far Eastern Russia and neighboring countries.

The Center for Strategic Energy Research sees the prospects for cooperation with Japan as lying not only in gas transportation and exports, but also in developing the Far Eastern regional gas and oil complex, including production, transportation, services, oil refining and petrochemical production, as well as investment cooperation. It was established under the auspices of Konstantine B. Pulikovskiy, the President’s Representative in the Far Eastern Federal District, following a decision by the Coordinating Council of the heads of regional administrations of the Far Eastern Federal District. President of Sakha-Yakutia, Vyacheslav A. Shtyrov is Chairman of the Board of Trustees, which includes the governors of the Far Eastern provinces and Professor Valentin I. Sergienko, Chairman of the Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences.

The Center promotes international collaboration in such fields as energy policies and development strategies, regional energy cooperation, energy markets trends, environmental protection and capacity building. Its mission is to combine the administrative resources of the regional governments and the scientific potential of research

institutions and universities with the concrete practical interests of regional power companies and businesses.

Russia and Japan are well positioned to promote long-term cooperation in the energy sector, including oil and gas projects. However, an inter-governmental agreement could assist in the realization of joint projects, including the Pacific oil pipeline. On December 31, 2004, the Russian Government made the first step in this direction, adopting a decision on constructing the Eastern Siberian Pacific Pipeline system from Taishet to Perevoznaya Bay, in Primorskiy Krai. This system would allow the delivery of 70 Mt of oil to regional markets. There are also opportunities for collaboration in projects focused on natural gas transportation and utilization. The highest profile project in this field is the natural gas pipeline from Eastern Siberia to the south of Primorskiy Krai; in addition, there are projects focused on liquefaction technologies for natural gas and joint exploration activities.

Koichi Sakai, Director of the International Affairs Department at Niigata Prefectural Office provided his perspective concerning regional economic cooperation, the conceptual basis for such cooperation, public support for this process and the impact of energy projects on regional development. He reiterated that cross-border energy projects in Northeast Asia, along with regional transportation networks, could put in place the foundations for regional economic integration. However, general public awareness of the benefits of such projects is low. Moreover, the energy riches of Eastern Russia, including those of Sakhalin, should be seen in the broader context of regional endowment and advantages over other areas. This development of energy potential is associated with an inflow of investment, job creation and an overall trend towards co-prosperity. From this standpoint, the government should adopt a broader policy perspective that goes beyond traditional economic calculations. The Japanese public should be properly informed about the significance of energy projects such as the Pacific oil pipeline in the context of creating a "common good" for Japan, its prefectures and regional development in general. Moreover, there is a hope that energy mega-projects could play a catalytic role in facilitating development in other sectors, including knowledge-intensive industries.

Pavel A. Minakir, Director of the Khabarovsk-based Economic Research Institute continued this line of argument, suggesting that cooperation in the energy sector should be seen as part of a broader and more complex picture of regional infrastructure development. Other layers of cooperation include finances, technology and institution building. In this respect, the configuration of cooperative engagement in this part of the world is complex, with Russia acting as an outsider compared with such economies as Japan, China and the ROK. What kind of setting will emerge in the energy sector? Will Russia join forces with the leading economies of the region in developing its energy sector and expanding energy exports, or will the importers of energy form a coalition to protect the interests of the buyers? On the other hand, by 2020, only about 15% of regional energy needs will be covered by regional sources, meaning that competition will be somewhat limited, even when a mega-project such as the Pacific oil

pipeline is commissioned.

On the other hand, the development paradigm for Far Eastern Russia is now changing again, with transport and energy projects leading in investment plans. The challenge is how to avoid a scenario in which high export earnings suffocate local manufacturing industries, some of which are not sufficiently competitive, even today. A mechanism is needed to enable mega-projects in the energy sector on a national scale to stimulate regional industrial development and the subsequent integration of Russia into the regional economic system at all levels.

Yuji Nakamura, Group Manager of the Overseas Business Division of the Nippon Steel Corporation proposed considering the follow-up steps that would facilitate a comprehensive dialogue on energy issues, as well as the formation of a system for implementing the proposals stemming from such a dialogue. For that matter, there are some problems relating to both Russia and Japan, such as the fact that the energy dialogue launched in January 2003 has stalled.

At the same time, Russia is demonstrating a spectacular economic recovery. Its fiscal situation has improved and export earnings are rising, creating enthusiasm with regard to the development of Eastern Siberia and the Far Eastern region. The perception is that Russia does not need any more foreign investment in the energy sector and that the Pacific oil pipeline project could be implemented without the participation of Japan. In other words, the common understanding that emerged as a result of exchanges with Japan's Russian counterparts in 2003-2004 is evaporating somewhat. If this is the case, the chances for cooperation in other fields that are important for Russia, such as energy efficiency and advanced technologies, are becoming slimmer.

There are also problems on Japan's side. Remarks were made during this conference regarding the Northern Territories. Some mass media sources tend to link this problem and energy cooperation, which is not helpful from the standpoint of business and perhaps even the public interest. On the other hand, this problem appears to be a relic of the Cold War, which ended in the 1990s. It is abnormal to carry this burden and we have to ask ourselves not only how the problem will be resolved, but also when it will be resolved.

On the other hand, as this conference demonstrates, there is a need to combine different experiences and expertise from various sectors in the spirit of the public-private partnership, in order to establish a joint structure that facilitates the flow of information, as well as providing the private sector with an opportunity to share its experience with government and academia. US-Russia energy summits could be an example of this. On the part of the United States, the agenda is simple, focusing on a strategy for the diversification of energy supplies, as well as concrete measures aimed at supporting American companies in relevant projects in Russia. This model for public-private partnership deserves careful attention. Japan and Russia need a similar structure that unites government officials and representatives from the private sector.

Concluding the session, **Susumu Yoshida** stressed that the discussions at the Japan-Russia Energy Forum

demonstrated that there is considerable practical interest in both Japan and Russia concerning the official bilateral agenda, including the Pacific oil pipeline project. The Forum provided an opportunity to deepen our understanding of the issues discussed and identify problems to be dealt with in the future.

The problem of the investment climate in Russia was among the key issues in our discussion that revealed both differences and similarities in approaches. Another extremely important topic in light of the close linkage between energy use and the environment was technological cooperation.

Moreover, among the outcomes of the dialogue was a plan to collaborate with the newly-created Energy Center in Vladivostok in establishing a network that would facilitate the flow of information between Japan and Russia concerning energy projects and other relevant areas. The bottom line is that enhanced energy security within the Northeast Asian subregion should be seen as a common goal. This goal should be pursued in parallel with efforts aimed at environmentally sound energy use.

Here, again, information exchange and transparency are indispensable. In this context, it is desirable to develop existing bilateral and multilateral frameworks to include new members. On the other hand, regional cooperation could benefit if new actors such as representatives of national parliaments participate. In general, public-private partnerships must be cultivated in discussing and promoting energy projects. On the other hand, cooperation in oil and gas projects requires attention at the summit level.

Conclusions

The Japan-Russia Energy Forum proved to be a significant and timely event in the context of bilateral, as well as regional economic relations. At the same time, the conference also appeared useful from the local perspective. **Susumu Abe**, Member of the Board of Directors of ERINA, and Acting President of the Asia Pipeline Research Society of Japan made a number of points during his luncheon presentation, focusing on Niigata's role as an energy production center. He referred to the structure of Niigata's power sector and the experience it has accumulated in the fields of energy efficiency and the promotion of hydropower and natural gas.

Ikuo Hirayama, former governor of the prefecture, also referred to a submarine pipeline project linking Sakhalin and Niigata. Considering the distances involved, natural gas delivered via a pipeline could compete with LNG. Furthermore, Niigata could also provide significant underground storage for natural gas and it is already linked to Tokyo and Sendai by means of gas pipelines. The capacity of these pipelines could be expanded, while the use of available underground storage capacity and new pipeline projects could contribute to the economy of Niigata Prefecture.

Governor **Hirohiko Izumida** mentioned that Niigata is paying close attention to the Sakhalin natural gas projects. As a clean fuel, natural gas is important for implementing the Kyoto Protocol and Niigata hopes to be a part of this process. Plans concerning a gas pipeline project linking Niigata with the Kanto region are under consideration. In

addition, the Pacific oil pipeline project could contribute to economic stability in Northeast Asia. Hopefully, in the future, there will be a need to locate an oil refinery in Niigata. In general, despite significant differences in national approaches to energy security issues, the expansion of cooperation in Northeast Asia will contribute to both the economic and political stabilization of this region.

In his remarks over dinner, **Yonghun Jung**, Vice President of the Asia Pacific Energy Research Center (APEREC) observed that the present world energy market is becoming tighter. The persistent and ubiquitous growth of energy demand for power generation, the automobile sector and industry has been met with depleting, unevenly located resources. Oil and gas resources in particular are found only in a handful of locations. The Middle East and Russia account for the lion's share of this resource endowment. Moreover, lagging upstream investment and the slow progress of cross-border energy projects seem to have added to growing pressure on the energy market. The high oil prices we see now are testament to the present conditions in world energy markets. The commonly held view is that the robust growth of global energy demand will continue well into the next decade, with China most likely leading this growth.

Most economic research institutions are not hesitant to become bullish about the long-term prospects of the world economy – including China and India – over the next two decades. As a sign of the burgeoning appetite for energy, most APEC economies have turned into net importers of energy. In the APEC region, all economies other than Brunei and Russia will become net importers within a decade. Energy projects require relatively large sums of investment. Power plants, oil refineries, oil and gas pipelines, and electricity transmission networks involve huge capital exposure. Unfortunately, however, the climate in the capital market for the energy industry is not necessarily looking up. In the extreme case, we may run out of money long before we run out of energy resources. In any case, securing financial resources will pose an overwhelming challenge that we must meet in the future.

Moreover, on February 16, the Kyoto Protocol finally entered into force after more than seven years of long and arduous negotiations following its adoption in 1997. This global effort to conserve the atmospheric environment will soon become a visibly important factor in shaping energy supply and demand decisions, combined with local air quality concerns. For sustainable economic growth, we need clean but inexpensive fuels. The supply security of clean energy will in no small part depend on international trade, either through ships, railroads or pipelines.

From a regional perspective, Russia is at a geographical and economical advantage *vis-à-vis* Northeast Asia. Russia has resources, while China, Japan and Korea have growing markets for them, coupled with the ability to pay. The recent success of the Sakhalin II project has demonstrated the viability of a region-wide project and highlighted a cause for regional cooperation in Northeast Asia and in the APEC region as a whole. There is still a list of areas in which regional cooperation could take place, including natural gas pipelines, oil pipelines and power interconnection.

In conclusion, Dr. Jung stated that Northeast Asia, including China, Japan, the ROK and Russia, would take the center stage in the world economy in the not-too-distant future. In order to achieve a seamless transition to sustainable economic development and regional prosperity, energy supply security could be achieved more effectively through collective, cooperative regional efforts.

Updates and Comments

On December 31, 2004, the government issued the ten-point Directive No 1737-p concerning the Pacific pipeline.⁸ Before that, the Pacific pipeline project was revised and its routing altered, with the target capacity being raised by 30 Mt to 80 Mt a year. The total cost also increased to \$11 billion.⁹ On April 21-22, 2005, the 7th meeting of the Intergovernmental Commission took place in Tokyo.¹⁰ The parties discussed trends in bilateral economic relations and future prospects for these, as well as the agenda for the planned visit to Japan by President Vladimir Putin, and reviewed specific areas of cooperation, including trade and investment, Russia's membership of the WTO, the Russian investment climate,¹¹ cooperation in high-tech sectors (information and communications technologies, civilian space programs and the nuclear power industry), fisheries, transport and tourism, professional training and collaboration at the regional level. The deliberations on individual sectors also covered energy issues, as well as talks centered on the Pacific pipeline project. This discussion reportedly lasted for about five hours in total, covering both technical and financial matters. Viktor Khristenko, co-chair of the Commission and Russia's Minister of Industry and Energy said that, despite the

extraordinary significance of this project for Eastern Russia, neither his visit to Japan, nor the intergovernmental economic agenda were solely defined by the pipeline issue.

On April 26, upon returning to Moscow, Khristenko signed a document that launched the works on the pipeline, as decided by the government in December 2004. The Phase One of the project to be completed by 2009 focuses on the transportation of oil to Perevoznaya Bay. The construction schedules for the pipeline itself (following the route Taishet – Ust-Kut – Kazachinskoe – Tynda – Skovorodino) and for the sea oil terminal should be synchronized. According to the plan, the annual capacity of both facilities will be 30 Mt. Oil for this part of the project will be delivered from Western Siberia (the Surgut area) and then transported from Taishet to Skovorodino by pipe and then to Perevoznaya by rail. The funding for this phase (the 2,000 km-long pipeline and the terminal) will be the responsibility of Transneft, as the company itself proposed.¹²

The implementation of the second part of the project would depend on overall progress in developing the oil fields already licensed to companies, as well as progress in implementing the special program of licensing new lots for exploration. The time limits for exploration works contained in the licenses granted should help to speed up the development process.

Feed pipelines were also planned, in order to deliver oil from the new fields to Taishet and Kazachinskoe, but these pipelines will be constructed by oil companies and their consortiums. Obviously, the economics of the Pacific pipeline, high investment risks related to the exploration in the surrounding areas, the investment recovery time, as well as the capacity of the government to support this and other

⁸ The directive incorporated the following instructions and measures that define the project logistics and implementation concept:

- The Transneft Company to serve as chief contractor
- The Ministry of Natural Resources develop a program for the geological exploration and licensing
- The Ministry of Industry and Energy and Transneft jointly define the construction schedule and the phases of the pipeline by May 1, 2005
- The Ministry of Transport and Ministry of Defense define the shipping routes and schedules in Perevoznaya Bay, near oil terminal facilities.
- The Ministry of Transport and the Russian Railways Company (RZD) to design the railway logistics for (a) shipping construction materials and equipment, and (b) crude oil by rail
- The regional authorities to provide support for the project
- The Federal Tariff Service to ensure that oil transportation tariffs support the project
- The Ministry of Industry and Energy to propose measures that enhance the economic feasibility of pipeline construction by May 1, 2005.

⁹ The length of the Taishet-Kazachinskoe-Skovorodino-Perevoznaya Bay pipeline is about 4,200 km, including several overland sections with a total length of 583 km; pipes with a diameter of 1,220 mm will be used. The route will cross seven administrative entities: Irkutskaya, Chitinskaya and Amurskaya oblasts, the Republic of Buriatiya, the Evreiskaya Autonomous Oblast, and Khabarovskiy and Primorskiy kraises.

¹⁰ The previous session of this bilateral framework, which was established in 1994, took place in October 2002, in Moscow.

¹¹ For Russia, Japan is the 10th largest source of foreign investment (cumulatively totaling \$2 billion by 2004). Foreign direct investment from Japan amounts to \$1.353 billion, the largest recipient being the Sakhalin I project.

¹² Transneft maintains that it can raise as much as \$7-8 billion for a period of 15-18 years under an attractive refinancing rate. During the last 48 months, the company has invested about \$3 billion by borrowing money. Currently, its outstanding debt is about \$500 million.

¹³ In recent forecasts, western energy analysts basically agree that the \$35-40 per barrel (bbl) could constitute the new plateau in prices, which will be driven by strong demand on the part of China, India, the United States and Europe, as well as low spare capacity. Some of them suggest that a likely scenario would see oil prices rising to \$80/bbl by 2008, dropping to \$60/bbl by 2012, reflecting the influence of high cost on demand. Fereidun Fesharaki, FACTS Inc., cited in the *Oil & Gas Journal*, May 2005, p. 5.

projects will depend on the international oil prices.¹³

The Phase Two will include the second pipeline stretch of 50 Mt capacity from Skovorodino to Perevoznaya and the expansion of the Taishet – Skovorodino section to 80 Mt. The capacity of the terminal will increase correspondingly. The second phase of the project may also aim to export 30 Mt of oil from Skovorodino to China, or to create the fourth export-oriented oil refinery center in Eastern Russia, in addition to Angarsk, Khabarovsk and Komsomolsk-on-Amur. Khristenko, in one of his interviews, indicated that Russia plans to maintain and increase oil-by-rail exports to China and may also consider a pipeline connection from Skovorodino to Daqing. This mentioning of China appears to be a deviation from both the latest proposal made by Transneft (80 Mt of oil delivered to the Pacific coast) and the December 2004 plan adopted by the government. On the other hand, this approach mirrors the one proposed by the *2020 Energy Strategy*: a pipeline to the Pacific (50 Mt) plus a branch pipeline to Daqing (30 Mt). It is worth noting, however, that according to the government, Transneft and independent sources, no decision has yet been taken on a branch pipeline.

The Pacific pipeline is going to be the largest infrastructure project in post-soviet Russia. Japan and other major economies of Northeast Asia have a long-term interest in diversifying the sources of oil supplies, while Russia is interested in cultivating new markets in the region, in order to reduce its current dependence on Europe as a principle destination for its energy exports.¹⁴ According to Transneft, Russia's high export dependence on European countries is behind the phenomenon that can be called a "European discount" for Russia's oil exports. Similar to the "Asian premium", which oil importers in Northeast Asia pay because they lack the supply source alternatives, the "European discount" reflects the lack of options for exports.¹⁵

In this context, diverting some oil from Western Siberia to the Pacific markets means higher revenues.¹⁶ Russian government envisages oil output reaching 530 Mt by 2015, including 65 Mt from new sources in eastern areas. Oil exports could reach 310 Mt by 2020, with about one-third of these volumes directed to eastern markets. In this respect, the Pacific pipeline is strategically important. The project will require an array of efforts, including additional exploration of known fields and the modernization of existing pipeline infrastructure between Western Siberia and Taishet, in order to make the new system partially reliant on the oil from Western Siberia. The project envisages the application of advanced technologies that will improve the safety of infrastructure and minimize its environmental impacts. Furthermore, the project would

require a new licensing system and production agreements with developers.

On the other hand, Transneft proposes to manage oil exports via the Pacific pipeline in a similar manner to the way in which it manages shipments to Europe. It is not the government, nor Transneft, but the oil companies that decide to whom to sell oil. The choice could be either China via Skovorodino, or international customers served via terminal at Perevoznaya. To ensure that this approach works, Transneft suggests the application of a unified tariff of \$49.9 per ton of oil transported from the Surgut area to both destinations. Presumably, this should help oil companies to maneuver their shipments, moving oil according to demand and prices. However, in Perevoznaya's case, the tariff would consist of both pipeline and railway charges. To follow this scheme, Transneft should work out a deal with RZD (Russian Railways Company) to split revenues and share possible losses on the route to Perevoznaya.

The Intergovernmental Commission meeting confirmed that there were some difficulties in the dialogue focused on the oil pipeline. It seems that, the parties perceived the project differently. Russia emphasized the commercial characteristics of the project, while Japan perhaps saw the project being funded under the intergovernmental agreement. In addition, the issue of China became critical from the standpoint of Japan. The position was that funding for this project could be offered only under the condition that oil will be first transported to Perevoznaya. Evidently, this made Russia's position *vis-à-vis* China difficult. Moreover, Transneft did not want sacrifice the freedom of choice both in planning and operating the project. Paradoxically, at the end, Khristenko even went public, saying that there is no conflict between the "Japanese" and the "Chinese" routes of the pipeline, because the government has already decided to build a pipeline from Taishet to Perevoznaya. In addition, the Transneft confirmed the goal of the first phase of the project by comparing the capacity of the Taishet-Skovorodino pipeline and the capacity of the oil terminal in Perevoznaya.

In the essence, it seems that frequent mentioning of China in the context of excluding it as a possible destination for a branch pipeline made the counterparts more willing to refer to this option. These communication problems were possibly aggravated by the lack of political guidance, but certainly by insufficient familiarity with regard to the respective decision-making practices and long-term goals of the parties. Worse, the lack of transparency exposed the public to the biased coverage by the mass media, which treated the planned pipeline almost exclusively in the

¹⁴ In 2003, 58% of Russian oil exports were to the EU and 22% of total net EU oil imports in 2002 came from Russia. This represented 16% of total EU oil consumption. In addition, 88% of its total natural gas exports were delivered to European countries. Approximately 65% of the natural gas exported to Europe in 2003 was delivered to the EU, representing 32% of EU gas imports and 19% of total EU gas consumption.

¹⁵ This means a loss of about \$1 on each barrel (\$7 per ton) of exported oil.

¹⁶ Transneft also plans to build the 0.48 Mbd Northern Pipeline, which will run from Kharyaga in the Timan Pechora oil province to Indiga on the Pechora Sea, at the same time with the Pacific pipeline. Earlier, Transneft had planned to launch the former only once the initial stage of the latter is complete. The northern pipe is to carry crude from the Timan Pechora region, an area being developed by LUKoil.

context of competitive relationships. However, oil delivered to Perevoznaya will be on demand not only in Japan, but also in China, Korea and, perhaps, the US. The Pacific pipeline, indeed, is very important for Russia's trade and policy ties with Northeast Asia. It could play significant

role in the oil supply to the region, including both Japan and China. The best option is to consider this pipeline in a broader integrative context, using this mega-project for promoting trilateral and multilateral partnerships in the energy sector.¹⁷

¹⁷ See Daojiong Zha, Vladimir I. Ivanov and Shoichi Itoh, "China, Japan and Russia: Towards a New Energy Security Nexus", *ERINA Report*, March 2005, vol. 62, pp. 8-9, 15.

The Sakhalin Projects and the Gas Supply Program for the Far Eastern Region

Yuriy Schukin

"SakhalinNIPImorneft" Institute, JSC "Rosneft-Sakhalinmorneftegas"

Discussions focusing on natural gas projects in Eastern Russia usually take place in the context of the prospects for exporting this fuel to neighboring markets. In reality, both the Russian government and regional administrations are prioritizing projects aimed at supplying natural gas to domestic users via pipelines. In July 1999, for example, the government approved a special gasification program for the three provinces in the Far Eastern region: Sakhalinskaya Oblast, Khabarovskiy Krai and Primorskiy Krai (see annex). This paper reviews the current situation and the prospects for natural gas supply from the fields offshore from Sakhalin Island, focusing on four broad subject areas: (1) the current energy supply situation in the region; (2) natural gas sources and the long-term availability thereof; (3) the parameters of the gasification program for the area; and (4) the prospects for the implementation of the program.

The paper demonstrates the gigantic lag between the projected volumes of natural gas production and the miniscule availability of this fuel today. This illustrates both the scale of underdevelopment in the most important provinces of the Far Eastern region and the opportunities associated with the oil and gas projects underway offshore from Sakhalin. On the other hand, it also shows that the availability of natural gas to domestic users depends on highly capital-intensive, export-oriented projects and advanced technologies that currently do not exist in Russia.

In Russia, the energy sector is the key component of the economy. In the Far Eastern region, its role is even greater and will grow further in the future. The share of the energy sector in the industrial production of Sakhalin Oblast and Khabarovskiy and Primorskiy kraia is between 30% and 40%. However, the regional energy supply mix and existing flows of fuels are far from being either optimal or cost effective. There are vast differences between the provinces not only in terms of resource endowment, but also in the distribution of processing facilities and power generating capacity. Along with the cold climate, these factors contribute to an energy intensity in industrial sectors that is higher than the national average, as well as declining competitiveness among local enterprises, job losses and bleak development prospects in general.

On the other hand, Sakhalinskaya Oblast and Khabarovskiy and Primorskiy kraia have many similar problems in their energy and fuel supply difficulties; these include: (1) the very limited, highly localized availability of natural gas; (2) the high cost of locally produced coal and insufficient production thereof; (3) the high cost of coal transported from other regions; (4) shortages and interruptions in the supply of electricity and heat; and (5) the slow pace of the introduction of more efficient generating capacity. The alleviation of these problems depends on the development of hydrocarbons offshore from Sakhalin and the availability of natural gas delivered via pipelines to local users.

In Sakhalinskaya Oblast, natural gas accounts for approximately 22% of the primary energy supply. Annual consumption of gas is close to 650 million cubic meters. However, only three of the eighteen administrative districts of Sakhalinskaya Oblast have access to natural gas: Okha, Nogliki and Aniva. In these three northern areas, gas is supplied by Rosneft-Sakhalinmorneftegas and Anivagas (Aniva district).

In Khabarovskiy Krai, the share of natural gas in the primary energy supply is only 11%. Only about between 0.8 billion cubic meters (Bcm) and 1.0 Bcm of natural gas is available annually. Gas comes from the inland fields in the northern part of Sakhalin; it is delivered primarily to Komsomolsk-on-Amur via a pipeline commissioned in 1987. Natural gas is not available in Primorskiy Krai.

The irony is that there are immense natural gas resources in the fields offshore from Sakhalin, far exceeding even long-term domestic needs. Under the current economic conditions, the limited domestic market cannot justify the huge investment needed for production. In this regard, the regional gasification program almost exclusively depends on foreign investors and the implementation of such projects as Sakhalin I and Sakhalin II. It is well known that the total of volume of investment required for these two offshore ventures is estimated at \$25 billion. Long-term export contracts are the precondition for the financial viability of these and other projects.

These two projects are based upon an investment framework known as the Production Sharing Agreement

(PSA). Under to the PSA, after royalties are deducted, the oil and gas recovered by the investor are to be split into two parts, consisting of the compensating part that covers the investor's costs and the profitable production part. The latter segment is divided between the investor and the state. Therefore, the Russian share of the hydrocarbons produced is formed from both the royalty payments and the share derived from profitable production. This share of gas can be delivered to the domestic market. If the volume is insufficient, a portion of the investor's gas share can be purchased. However, once again, only long-term export-oriented gas supply contracts could ensure the viability of these projects and the subsequent gas supply to the domestic market.

The Sakhalin I project includes three large oil-gas-condensate (OGC) fields: Chayvo, Odoptu and Arkutun-Dagi. The recoverable reserves of hydrocarbons in this project are estimated at 305 million tons (Mt) of oil and 485 Bcm of natural gas. The peak production levels for oil and gas are 12.4 Mt and 20.4 Bcm respectively. At present, work is focused on the development of the Chayvo field and the construction of transportation infrastructure. Oil production will start in the second half of 2005. The associated gas produced in the process (about 3 Bcm) will be delivered to Khabarovskiy Krai via a pipeline.

The Sakhalin II project includes the Piltun-Astokhscoe and the Lunscoe OGC fields. The total recoverable reserves of hydrocarbons are estimated at 185 Mt of oil and 800 Bcm of gas. The first phase of the project was focused on the development of the Piltun-Astokhscoe field. The second phase commenced in 2003 and will result in the integrated development of both fields, allowing year-round production of oil (9 Mt) and natural gas (16 Bcm). The hydrocarbons will be recovered from offshore platforms, delivered to the south of the island by pipeline and shipped for export. Natural gas will be exported in the form of liquefied natural gas (LNG), from the plant located in Prigorodnoye.

The Sakhalin III project includes four licensed blocks: East Odoptu, Ayashskiy, Veninskiy (gas) and South Kirinskiy (gas and condensate). Seismic exploration work revealed 35 potential agglomerations containing an estimated 450 Mt of oil and condensate and 1,400 Bcm of natural gas. According to a study conducted by the research institute SakhalinNIPImorneft (part of Rosneft-Sakhalinmorneftegas), the project could sustain annual production of oil and condensate at a level of 15-20 Mt and natural gas at 45-60 Bcm over a period of 20-25 years. The Sakhalin III project also includes the West Shmidt and East Shmidt blocks. The license holder for the geological study of these two blocks is Rosneft Company. However, the exploration work has been conducted by Rosneft and British Petroleum. This work revealed 24 promising structures containing 320 Mt of oil and condensate and 950 Bcm of natural gas. These reserves could allow the annual production of about 5-9 Mt of oil and condensate and 18-30 Bcm of gas over a period of two decades.

The Sakhalin V project includes blocks adjoining the Okha district and the Shmidt Peninsula. About 40 promising agglomerations have been revealed in the project area so far. The reserves of oil and condensate are estimated at 935 Mt and those of natural gas at 1,250 Bcm.

The design for the project, which has been produced by the SakhalinNIPImorneft Institute, asserts that there is the potential to produce 35-50 Mt of oil and condensate and 45-65 Bcm of gas annually for a period of 15 years.

The Sakhalin VI project (East Pogranichniy block) consists of 18 agglomerations of oil and condensate, as well as natural gas reserves estimated at 180 Mt and 400 Bcm respectively, allowing the production of 4-6.5 Mt of oil and 5-6.5 Bcm of natural gas for more than 15 years.

These discoveries and the parameters of these projects would allow the construction of a large-scale oil-and-gas complex, including offshore and onshore production facilities and an inland transportation and processing industry. In the future, the estimated annual levels of oil production could reach 50-60 Mt, while natural gas output could be maintained at 65-85 Bcm a year. These production volumes could cover the domestic needs of the Far Eastern region, while also providing considerable revenues from exports to neighboring countries. It is worth noting in this context that estimates of regional internal demand for oil and gas are significantly below anticipated levels of production. For the whole of Russia's Far Eastern region, domestic demand for oil could grow from 7 Mt in 2005 to 15 Mt in 2020. Demand for natural gas could expand faster, from the current 2.5 Bcm to between 15 Bcm and 20 Bcm in 2020.

It would not be unrealistic to predict that the Russian share of natural gas produced by the Sakhalin I and II projects could initially cover domestic needs, allowing the implementation of the gasification program. The supply of gas to users in the central and south districts of Sakhalin could be covered by the Sakhalin II project alone. The share of gas from this available to Sakhalinskaya Oblast is likely to be between 1 Bcm and 3 Bcm annually from 2013. From 2015, a further 1-2 Bcm is expected to become available from the Sakhalin I project.

Russia's Ministry of Industry and Energy, the federal body in charge of this project, commissioned the SakhalinNIPImorneft Institute to design the program. The program was reviewed and approved by the Administration of Sakhalinskaya Oblast and the Khabarovskiy and Primorskiy regional administrations, as well as by the federal ministries and agencies concerned. Estimates of domestic demand for natural gas are based on the assumption that by 2020, Sakhalinskaya Oblast will consume about 5.6 Bcm of gas, significantly exceeding per capita gas consumption levels in Khabarovskiy Krai (7.5 Bcm) and Primorskiy Krai (7.0 Bcm). However, more conservative estimates suggest that gas consumption is likely to be between 11 Bcm and 15 Bcm a year, still much higher than average per capita gas consumption in Russia and neighboring economies.

The program should be implemented in four five-year stages. In order to deliver the proposed volumes of gas to Khabarovskiy and Primorskiy kraies, there will be a need to modernize the existing Okha – Komsomolsk-on-Amur gas pipeline and construct a new delivery system to Khabarovsk and the Vladivostok-Nakhodka area.

On behalf of the government, the Joint Stock Company Daltransgaz, currently located in Khabarovsk, serves as the management body for the implementation of the gasification

program. On the other hand, in order to speed up the work, the administration of Khabarovskiy Krai, in collaboration with Rosneft, undertook the construction of a gas pipeline from Komsomolsk-on-Amur to Khabarovsk. In 2001, the SakhalinNIPImorneft Institute prepared a technical and economic study regarding the construction of this pipeline. This feasibility study was approved by the government in 2001.

Based on the maximum transport capacity of the existing Okha – Komsomolsk-on-Amur gas pipeline, this feasibility study proposed limiting the capacity of the entire project by 4.5 Bcm a year, including the supply to users in the industrial centers of Amursk and Khabarovsk. The supply of gas to Khabarovsk City should begin in 2006. The project consists of the existing Okha – Komsomolsk gas pipeline with two submarine sections via the Nevelskoy Strait, two linear compressor stations, the new 375.2 km-long section of the Oktiabrskoye – Khabarovsk pipeline, branch pipelines and three gas distribution stations located in Khabarovsk. The feasibility study also provides for the construction of distribution infrastructure and related services.

In Sakhalin, reconstruction work has been carried out at the existing pipeline in the northern part of the island, including the preparation of the system to receive gas from offshore sources. In 2001, the gas pipeline was connected to the gas-turbine electric power plant in Nogliki. Currently, the construction of the Chayvo-Boatasino pipeline is underway; this will permit the initial supply of gas from the Sakhalin I project to Khabarovskiy Krai. Moreover, in 2002, the construction of the pipeline from Aniva to Yuzhno-Sakhalinsk was completed; this pipeline allows gas from offshore fields in the south of the island to be used to supply the needs of Yuzhno-Sakhalinsk City, Aniva and Troitskoye.

In Aniva, the Sakhalingazenergo Company is planning the construction of a module-type gas-fired power plant with a capacity of 4 MW, which will eventually be expanded to 8 MW. The fuel for this power plant will be supplied by Anivagas. The design work has already been carried out and construction will begin in August 2005. The plans of Sakhalingazenergo also include the gasification of localities in the southeastern part of the island, using LNG. LNG production could take place at the low-tonnage plant using technologies procured from domestic sources or the Sakhalin II project.

The regional administration is also reviewing the most effective options for utilizing natural gas not only in power generation and heat production, but also as a feedstock for chemical industry. The concepts underlying the application of gas have been compiled by a joint working group consisting of representatives of Sakhalinskaya Oblast, including Sakhalinenergo, research institutes and Anivagas, as well as experts from Mitsui, Mitsubishi, UNIKO and Pacific Consulting.

In Khabarovskiy Krai, the Komsomolsk – Amursk gas pipeline was commissioned in 2000, with natural gas being supplied to the Amursk I power plant. Branch

pipelines to Solnechniy, Elban and Khurba settlements are now operational; other branch lines have been constructed to link up with new users in Komsomolsk-on-Amur, with new users in the industrial centre of Komsomolsk being connected to the system. Since 2002, there has been steady progress in the construction of the Komsomolsk – Khabarovsk main pipeline and 200 km of the planned 355 km pipeline has been laid down to date. The first deliveries of gas from the Sakhalin I project, planned to be between 1.2 Bcm and 3.0 Bcm per year, will begin in 2006. The contract between the supplier (ENL Company) and the customers (Khabarovskenergo and Khabarovskkraigaz) was signed in May 2005, followed by a transportation contract with Rosneft–Sakhalinmorneftegas.

Gas exports to China would significantly improve the economic feasibility of the gasification program, because the pipeline's capacity could be much larger and the construction costs of the pipeline would be split among a much greater number of potential users. However, the estimates demonstrate the reasonable economic effects of the gasification in the southern area of the Far Eastern region, even if the project remains purely domestic. Natural gas, as a much cleaner fuel than coal, promises significant environmental benefits. The program will help to reduce transportation costs and the volumes of coal shipments. In addition, natural gas can be used as a substitute for diesel and fuel oil to a considerable degree. The thermal efficiency of the new and modernized power plants could be improved significantly. Moreover, the supply of natural gas would help to promote new applications and advanced technologies in both the commercial and the housing sectors, improving standards of living in rural areas in particular. In addition, the delivery of natural gas from Sakhalin in the proposed volumes will practically resolve the entire problem of energy security supply for the southern part of the Far Eastern region.

Annex: Gasification Program for Sakhalinskaya Oblast and Khabarovskiy and Primorskiy Krai¹

Program designed by:

OJSC Rosneft-Sakhalinmorneftegas in cooperation with a number of institutes; approved by the RF Government Resolution No. 852 in July 1999.

Program goal:

The main goal is the supply of natural gas to consumers in the Far East using the Russian share of gas extracted from the Sakhalin oil-and-gas fields. Possible exports to foreign markets (China).

State customers:

The customers are the RF Ministry of Fuel and Energy (Mintopenergo) and the RF Ministry of Agricultural Production. Several customers' functions were conveyed by Mintopenergo to Rosneft.

Estimated demand for natural gas in Sakhalinskaya

¹ Source: http://www.rosneft.ru/english/projects/far_east.html

Oblast and Khabarovskiy and Primorskiy Krai:

The demand is expected to increase from 3.68 Bcm in 2000 to 20.57 Bcm in 2020.

Gas delivery:

Using the existing Okha – Komsomolsk-on-Amur pipeline (130 km long); constructing a new Sakhalin – Khabarovsk – Vladivostok pipeline (1,587 km long).

Capital investment:

Over \$4 billion, including \$3.5719 billion for long-distance pipelines and \$472.1 million for distribution and heating facilities.

Project status:

2000 OJSC OC Rosneft and the Far East regional administrative bodies established a joint venture, OJSC Daltransgas

2001: First stage of project work implemented

2002 Funding from the federal budget started. 20% of OJSC Daltransgas conveyed to the State. Implementation of the first stage of the program, construction of the 500 km-long Komsomolsk-on-Amur – Khabarovsk pipeline with an annual capacity of 4.5 Bcm started. By the end of 2002, some 54.2 km were built. Construction is to be completed in 2006. According to the 2002 business schedule, the amount of capital spending as part of the gasification program totaled about 930 million rubles.

2003: By the end of 2003, some 122 km were built; the amount of capital spending as part of the gasification program totaled about 1.8232 billion rubles. Following

the results of the 3rd issue placement, the capital stock of Daltransgas was allocated as follows:

- Rosneft: 20.91%
- Rosneft-Sakhalinmorneftegas: 4.09%
- RF Ministry for Federal Estate: 20%
- Khabarovsk Territory Ministry for Federal Estate: 54.87%
- State Property Management Committee of the Primoriye Territory: 0.24%

On August 26, OJSC Daltransgas's 4th issue placement worth 550 million rubles was registered with the Federal Commission on the Securities Market; the placement was to be completed by the first half of 2004.

2004: As of the start of June 2004, 190 km of pipes had been welded together to form a section of gas pipeline. In the period between the start of construction and May 1, 2004, almost 2.5 billion rubles of investment was utilized. Following the fourth issue of shares (the placement was completed on February 26, 2004), the interests of shareholders in Daltransgaz (which participates in the gas pipeline project) were distributed as follows:

- Rosneft (14.32%) and Sakhalinmorneftegas (10.68%)
- RF Ministry for Federal Estate: 27.63%
- Khabarovsk Territory Ministry for Federal Estate: 47.24%
- State Property Management Committee of the Primoriye Territory: 0.13%

2005: As of January 1, 2005, 243.7 km of pipes had been trenched and covered; almost 4.1 billion rubles of investment was utilized.

東北電力(株)東新潟火力発電所コンバインドサイクル 発電プラントについて

～夢の熱効率50%（高位発熱量基準）への挑戦～

東北電力株式会社東新潟火力発電所所長 遠藤幸雄

東北電力株式会社は最新技術の開発あるいは導入により、少ない燃料消費量、少ない環境負荷で大規模な発電を行うことに長年取り組んできたわけだが、その一端についてお話ししたい。

当社は発電から送電、配電まで一貫して行っている。供給しているエリアは日本の本州東北部で、面積は日本全体の約20%、人口は日本全体の約10%、また産業の生産規模は2001年度実績で約42.5兆円、日本全体の約9%となっている。

東新潟火力発電所の紹介

東新潟火力発電所は当社供給エリア内の最大電力需要地である新潟県に位置し、発電設備容量合計が3,816MWで、当社最大の発電所である。当所には8ユニットがあり、このうちコンベンショナル発電プラントの4ユニットは石油からガスへ燃料転換を図ったもので、現在でも天然ガスが不足する等の緊急時は石油を焚くことが可能である。建設中を含め残りの4ユニットは次に説明するガスコンバインドサイクル発電プラントである。

コンベンショナル発電プラントとコンバインド発電プラント

まず、コンベンショナル発電プラントとコンバインド発電プラントとの違いをお話する。コンベンショナル発電プラントはボイラーで燃料を燃やし、その熱を利用して高温高圧の蒸気を発生させ、蒸気でタービンを回し、発電する。これに対し、コンバインド発電プラントは高圧に圧縮した空气中に燃料を注入・燃焼させ、急激に熱膨張させることにより、ガスタービンを回し発電する。ついで、仕事を終えたガスタービンからの高温排気の熱を利用して蒸気を発生させ、蒸気タービンを回す。つまり、コンバインドサイクル発電プラントではガスタービンと蒸気タービンの両方で発電することとなる。

大容量高効率コンバインドサイクル大型発電への挑戦

1980年代、当社は電力需要の増加に対応し発電所の増設が必要となってきた。当時はオイルショック後の時期でもあり省エネ・高効率が声高に叫ばれていた。このような

背景および最先端のものへ挑戦したいという技術者魂が相まって、電力需要の変動に対応しやすい、大気汚染物質であるSOx・ばいじん等を発生させず、クリーンである等のメリットがあるコンバインドサイクル発電方式に着目した。同発電方式に着目したのは、これらメリットに加え、燃焼温度を上げられればコンベンショナル発電プラントよりも一段高い熱効率を得ることができるとの理論的裏付けがあったことである。

このような背景のもと、大容量高効率大型コンバインドサイクル発電プラントの開発を行うことを決め、メーカーと1980年7月から共同技術開発に着手した。技術開発の主眼は前例のない高い燃焼温度1,150℃に耐えられるシステムの構築にあった。システム構築に際してはガスタービンの心臓部でもある燃焼器の燃焼振動、それに伴う共振等少なからぬ困難に直面している。直面した困難は一つ一つ克服し、3号系列は世界最初の大容量高効率大型コンバインドサイクル発電プラントとして1984年12月21日に無事営業運転を開始した。翌年の1985年にはその功績が認められ、「大容量高効率複合発電設備の開発実用化」で日本産業技術大賞、内閣総理大臣賞を受賞した。

図1は営業運転開始後の3号系列の運転実績を示している。熱効率は高位発熱量基準で約44%、低位発熱量基準で約49%とそれまでの最新鋭のコンベンショナル発電プラントより約4%も高く、発電時間利用率も70%を上回る高い値を維持し、順調な運転を継続している。

共同研究の開始

3号系列の成功を契機にその後コンバインドサイクル発電プラントは急速に普及していくこととなった。図2は横軸が燃焼温度、縦軸が熱効率で、燃焼温度が高いほど高い効率が得られることを示している。3号系列が営業運転を開始した4年後の1988年当時、最新鋭のコンバインドサイクル発電プラントの燃焼温度は3号系列の1,150℃級を上回る1,300℃級となっていた。

そのような中、当社は長期的視点に立ち、3号系列で培った技術をさらに発展させていくことを意図し、メーカーと次世代コンバインドサイクル発電プラントの開発を行う

共同研究に1988年5月に着手した。共同研究の最大の課題は何と云っても、燃焼温度1,300 級の時代にそれよりも200 も上回る1,500 級、熱効率50%以上を達成することである。1,500 というと、鉄の融点1,536 に近いもので、無謀とも思われたが、我々は「夢の燃焼温度1,500 の達成、夢の熱効率50%以上の達成」を合い言葉に共同研究に取り組んだ。なお、50%は高位発熱量基準であり、欧米で通常使われている低位発熱量基準では約55%となる。

共同研究における要素技術開発

目標を達成するために必要な主な要素技術開発は三点あった。耐熱動・静翼の開発、高温部品冷却技術の開発および高温低NOx燃焼器の開発である。

要素技術開発の一例として、共同研究から開発されたガスタービンの動翼がある。材料として新たな技術開発で試作された一方向凝固合金を使用し、金属材料表面はセラミックで遮熱コーティングしている。

さらに、種々の開発した要素技術を検証するために小型モデルガスタービンを作った。これを用い実用化に向けた数々の試験を繰り返している。

建設工事から営業運転開始

共同研究は1988年5月に始まり1995年3月に成功裏に終了した。その後、1996年4月にコンバインドサイクル発電プラントである4-1号系列の建設に着手している。実機の建設は初めてで、さらに世界最新技術の適用であったため、多くの課題が発生したが、試運転での課題抽出、新たな解決策の作成、小型モデルガスタービンでの試験、実機試運転への再適用を繰り返し、全てを克服することができた。

このような経緯を経て、4-1号系列は1999年7月8日に世界最高の熱効率を誇る出力805MWのコンバインドサイクル発電プラントとして営業運転を開始した。4-1号系列はその実績が認められ2000年には同種の技術開発としては初めて3号系列に引き続き2度目の日本産業技術大賞、内閣総理大臣賞を「高効率大容量ガスタービンを使用した複合発電設備」として受賞している。

運転開始後の取組み

図 は横軸に年度、縦軸に4-1号系列運転開始後の熱効率を示している。この図から明らかのように、年間を通し

てみた平均熱効率は、運転開始当初50%を若干下回る49%台にあった。また、燃焼温度も技術的には1,500 の達成はできたものの、営業運転として、より安全な運転を行うことに主眼をおき、1,450 としている。運転開始後も熱効率向上に向けた努力を継続し、空気取入れ箇所のフィルターの改善、制御方式改善等諸々の小規模改善策を実施し、2002年には年間の平均的熱効率で初めて50%を突破することができた。これで真の意味で「夢の熱効率50%」を達成できたものと喜んでいる。

コンバインドサイクル発電プラントのメリット

コンバインドサイクル発電プラントには敷地面積が少なくてすむ、起動停止が容易で電力需要の変動に対応しやすい、SOx・ばいじんを排出しないクリーンな電源である等多くのメリットがあるが、最も大きい特徴は熱効率が高いことである。図 はコンベンショナル発電プラント(ガス)とコンバインドサイクル発電プラント(3号系列、4-1号系列)を比較したものだ。コンベンショナル発電プラントと4-1号系列を比較すると、11%の熱効率差があり、これで年間190,000 tのLNG消費量の削減となる。これは人口52万人の新潟市¹の電力、約2年分を賅える量に相当する。又、熱効率が良いことは、少ない燃料量で多くの発電を行えるため地球温暖化で問題のCO₂も4-1号系列はコンベンショナル発電プラントと比べ22%も少ない排出量となっている。

図 は横軸に年度、縦軸に熱効率を取り、当社の発電ユニットの熱効率をプロットしたものである。コンベンショナル発電プラントで種々の継続的改善により、熱効率を徐々に改善してきた流れと、コンバインドサイクル発電プラントにより飛躍的に熱効率を向上させた流れがある。

当発電所では現在、4-2号系列を建設中である。4-2号系列は基本的に4-1号系列と同仕様だが、4-1号系列では実績のない1,500 の達成により、50%を大きく上回る熱効率を達成したいと思っている。

電気は社会生活に欠くことのできないインフラであり、一方で資源の有限性が明らかになると共に環境負荷低減も社会的要請として求められている。したがって、電気事業に携わるものとして安定発電の維持のみならず熱効率のさらなる向上に向け、今後とも取り組んでいきたい。

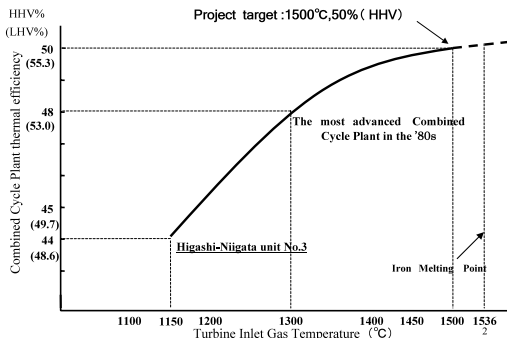
¹ 新潟市は平成17年3月21日に近隣12市町村と合併。現在の人口は773,911人(平成17年3月末)

図① Operation History of Higashi-Niigata Unit No. 3

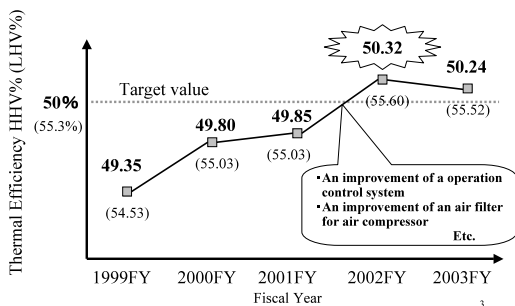
	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003
Operation Hours (hr)	8185	8760	8700	8681	8760	8462	8784
Plant Loss Factor (%)	1.6	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.6
Power Factor (%)	56.8	77.5	75.4	74.2	78.2	76.8	73.0
Gross Thermal Efficiency (%)	HHV	43.32	44.20	44.06	43.83	43.83	43.50
	LHV	47.52	48.62	48.46	48.21	47.77	47.85

1

図② Turbine Inlet Gas Temperature VS Combined Cycle Plant thermal efficiency



図③ Thermal efficiency History of Unit No.4-1



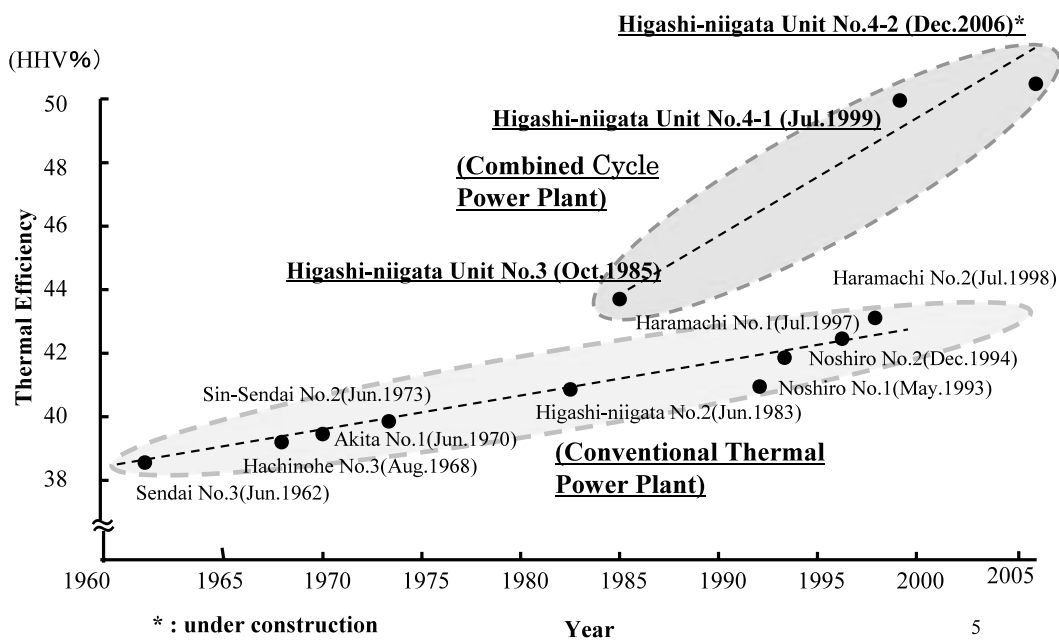
3

図④ Advantages of Improved Thermal Efficiency

	Higashi-Niigata		Conventional LNG PP	
	Unit No.4-1	Unit No.3		
Thermal Efficiency (%)	(HHV)	50	44	39
	(LHV)	55	48	43
Annual LNG Reduction (ton/year)	190,000	130,000	BASE	
Annual CO ₂ Reduction (%)	22	11	BASE	

4

図⑤ Thermal efficiency transition of our thermal power plants



5

Combined-Cycle Power Generation at Higashi-Niigata Thermal Power Station: In Search of the World's Highest Thermal Efficiency Level (Summary)

Yukio Endo

General Manager, Tohoku Electric Power Co., Inc. Higashi Niigata Thermal Power Station

Tohoku Electric Power Co., Inc. generates, transmits and supplies electricity to the northeastern (Tohoku) region of Honshu, the largest of Japan's four main islands. It supplies power to an area covering almost 20% of the total surface area of Japan and which is home to almost 10% of the total population of Japan. Tohoku Electric Power's gross output in 2001 was about ¥42.5 trillion, which accounts almost 9% of Japan's total industrial output.

Higashi Niigata Thermal Power Station (TPS) is located in Niigata Prefecture, where demand for electricity is the highest of all prefectures located within Tohoku Electric Power's supply area. Higashi Niigata TPS has a total power generation capacity of 3816 MW, making it the largest TPS in the Tohoku region. It has eight generating units, four of which are conventional thermal power plants (CTPP) that formerly used oil, but which have been converted to run on natural gas. Even now, if there was a shortage of natural gas, oil could still be used in these units. The remaining four units, which include one still under construction, are combined-cycle power plants (CCPP). CCPP is a combination of gas turbine and steam turbine power. In this method, high-temperature emissions from the gas turbine are used to generate steam, which facilitates steam turbine power generation.

In the 1980s, in the immediate aftermath of the oil crises and amid growing demand for energy conservation and greater energy efficiency, it became necessary for Tohoku Electric Power to respond to the growth in demand for power and build new power plants. Against this background, the spirit of inquiry of our engineers led them to direct their attention to CCPP, which has the advantages of being able to respond quickly to changes in power demand and not emitting pollutants such as sulfur oxides and soot. Another factor behind the decision to switch to CCPP was the fact that it achieved higher thermal efficiency by raising the combustion temperature.

In July 1980, we began a research and development project implemented in collaboration with the turbine manufacturers. The main goal was to build a system that could withstand the unprecedentedly high turbine inlet gas temperature of 1150°C. On 21st December 1984, Higashi-Niigata Thermal Power Station's Unit No.3 began to operate as the world's first combined-cycle power plant; not only was it the world's first such plant, it achieved the highest efficiency levels in the world and had greater capacity than any other power plant throughout the globe.

The following year, we were awarded the Prime Minister's Prize and the Industrial Technology Grand Prize for this achievement.

The thermal efficiency of Unit No.3 is about 44% in HHV¹ terms or about 49% in LHV² terms, which is about 4% higher than the most advanced facilities available at the time it was built. The power factor of Unit No.3 is also more than 70% and the unit is still running well.

Following our success in developing Unit No.3, the use of CCPP quickly became widespread in power stations. In 1988, four years after Unit No.3 began operating, the turbine inlet gas temperature of the most advanced CCPP rose to 1300°C, higher than Unit No.3's capacity.

Adopting a long-term perspective, Tohoku Electric Power began a joint research and development project with turbine manufacturers, focusing on second generation CCPP and applying the technology cultivated in the development of Unit No.3. The main goal was to raise the turbine inlet gas temperature to 1500°C, i.e. 200°C higher than the most advanced CCPP facilities at that time, whose capacity was 1300°C; in addition, we sought to raise thermal efficiency to 50% (equal to about 55% in LHV terms). A technical challenge was posed by the fact that the target temperature was close to the melting point of iron (1536°C).

The joint research and development project started in May 1988 and finished in March 1995, with construction of Unit No.4-1 beginning in April 1996. Unit No.4-1 began to operate on 8th July 1999: Tohoku Electric Power had once more succeeded in developing a CCPP with the world's highest thermal efficiency level and power generation capacity (805 MW). This led to our being awarded the Prime Minister's Prize and the Industrial Technology Grand Prize again the following year. Winning this award twice was an exceptional achievement. Following some small-scale improvements in 2002, Unit No.4-1's annual average thermal efficiency exceeded 50% and Unit No. 4-2 is now being built.

The thermal efficiency of Unit No.4-1 is about 11% higher than CTPP, resulting in a saving of 190,000 tons of LNG, equivalent to around two years of consumption by Niigata City (based on its pre-merger population of 570,000³). The high thermal efficiency makes it possible to generate electricity using less fuel; as a result, CO₂ emissions from Unit No.4-1 are 22% lower than those from CTPP.

¹ High Heat Value

² Low Heat Value; this is the standard in Europe and the USA.

³ A new Niigata City was born after the municipal merger with 12 neighboring municipalities on March 21, 2005. His population as of March 31, 2005 is 773,911.

ロシアの住宅制度改革と住宅金融制度の現状

富山県・環日本海経済交流センター・アドバイザー 白鳥正明

はじめに

ロシアでは2000年以降の石油・ガス資源の輸出急増で、国際収支も国家財政も大幅な黒字に転じたため国民経済に資金余剰が発生して、モスクワを中心に不動産市場が拡大し、不動産ファンドを含む証券投資も活発化し、住宅抵当融資にも関心が集っている。2005年2月、ロシア中央銀行メリキャン副総裁、ロシア銀行協会トスニャン会長、連邦金融市場庁グサコフ次長、アクサコフ下院議員等が来日し経団連で「ロシアの投資・金融・不動産市場に関するセミナー」が開催され、ロシアの住宅金融制度が紹介された。本稿は、ロシア不動産市場の実態解明の前提として、住宅制度改革と住宅金融制度の概観を試みる。

1. 住宅制度改革の経過と問題点

住宅制度改革の経過：ロシア住宅制度の最も重要な改革は、ロシア連邦成立前の1991年に住宅私有化を認めた「ロシア共和国住宅財団私有化法」(1991年7月4日第1541-号)の公布であった。1992年には、国有企業等の私有化の際に発行された1人1万ルーブルの私有化小切手で住宅を購入できる大統領令(第1228号)が公布され、住宅の私有化が普及した。1996年には「住宅政策基本法」(連邦法第9-号)により、各種住宅とくに多層集合住宅の所有権と管理の原則、電力・暖房・上下水道・廃棄物処理等の住宅共益事業が規定され、2004年末までロシア住宅制度の基本法になっていた。他方、1998年「抵当(不動産担保)法」(連邦法第102-号)、2001年「土地所有権と取引の国家登記法」(連邦法第20-号)と「各種事業の許認可法」(連邦法第128-号)が制定されて住宅と住宅用地の売買・賃貸取引の法的基礎が形成された。2003年「ロシア連邦土地法典^{*}」(連邦法第86-号)により使用目的別の土地区分が規定され、住宅用地を含む不動産取引物件の範囲が法的に整備された。しかし、住宅制度改革に画期的であったのは、住宅需要の増加に不可欠な住宅抵当融資を促進する2003年11月「抵当証券法」(連邦法第152-号)の制定であった。2004年3月、プーチン大統領は連邦政府行政機構を改革し、住宅問題所管の国家建設委員会(ゴスストロイ = Gosstroy)を廃止して、新設の産業・エネルギー省所属の連邦建設・住宅共益事業局(

)に改編した。

*ロシアの「法典 = 」は特定の法的領域の基本規定を集成した法律で、刑法典、民法典、労働法典、租税法典等がある。

2004年大統領教書の住宅政策：2004年5月26日、プーチン大統領は年次教書で詳細な住宅政策を示した。まず、住宅問題が相変わらず多くのロシア人の悩みであり、国民の大多数は老朽化し破損した住宅やアパートに住み、一つの住居に幾つもの世代が同居せざるを得ない状況も続いている。また、所得が増えて住宅を入手しても質が悪いため、職を求めて国内各地に移動する人は少ない。良い住宅を買い求めるのは高所得の人々だけで、若年世帯は住宅を買い取れないので出産計画にも影響している。もはや旧来の方法や対応策では住宅問題を解決できない。公共住宅を受けるため何年も順番を待たせるのを止めて、ロシア労働人口の大多数が市場で住宅を入手できるようにし、同時に低所得層にも公共住宅を提供する必要があると指摘した。連邦政府、地域(州・地方等)地方自治体当局は、2010年までに少なくとも国民の3分の1が自分の貯蓄や住宅抵当融資(住宅ローン)で現代的なアパートを取得できるようにするため、住宅ローンを長期間利用できる手頃なものにし、住宅価格の上昇を抑制するため住宅建設に競争を導入しなければならない。そのための当面の政策には：

第1に、将来の所得で返済できる融資制度が必要である。長期の住宅ローンを増やすためには平易な法的条件が求められる。中間所得層にも住宅ローンを利用できるようにし、集合住宅建設への区分参加や住宅貯蓄も必要である。さらに、不動産の権利登記、信用情報システム、抵当証券市場の効率的な運営も必要である。

第2に、建設市場の独占状態を解消し、行政手続の費用や独占的な建設業者の超過利益を排除し、地方自治体の土地利用と住宅建設の規制を定め、建設許可・同意手続を簡素化し、共益施設の整備・建設の時間と経費の削減を目標にする。

第3に、住宅の所有権を保障し、市場取引を透明・平易にし、手続き費用を安くする。

最後に、社会的住宅賃貸契約による公共住宅を必要な人達に提供できるようにし、若年世帯を援助する措置も必要である。

プーチン大統領が教書で指摘した政策措置の殆どは、半年後の2004年末に新法律として公布され、2005年から施行されて住宅制度改革が動き始めた。

連邦政府の住宅政策：大統領教書に続いて、2004年6月8日の連邦政府閣議で産業・エネルギー省フリステンコ長官は「ロシアの住宅建設と住宅市場の拡大措置」について報告し、ロシアの現状は所得格差が大きいため住宅取得を希望する多くの国民の全部に住宅を供給するのは困難であるから、金融・資本市場を通じた住宅市場の有効需要を増やす必要があると指摘し、次の3点を中心にした包括的な住宅関連法案の立案を提案した。

その第1は、住宅供給を促進する「都市建設法典」を制定して、大量の住宅供給により価格上昇を抑制し、競争を促進して住宅需要を創出する。

第2は、住宅抵当融資（住宅ローン）制度の創設と拡大により、ロシア国民の大多数に住宅を取得させる。連邦政府は100%政府出資の（株）住宅抵当融資公社を設立し65億ルーブルの基金を設置して民間の住宅融資銀行から貸付債権を買い取って住宅ローンを支援する。

第3は公共住宅制度の改革で、社会的賃貸契約による無償住宅の提供順序を、所得水準でなく1人当り面積を考慮する指名制に変更して待ち時間を短縮する。

その他、住宅ローンの利率と経費の引下げ、債権者（銀行）の担保権強化、抵当リスク保険と信用情報システム創設、抵当契約の公証廃止、登記制度の充実等の措置も提案された。

住宅共益事業の改革：ロシアの住宅問題には、多層集合住宅（アパート）の管理と修理工事その他、電力・暖房・水道の供給や排水・廃棄物処理等を日常的に運営する住宅共益事業（

）がある。この住宅共益事業は長い間、末端の行政機関である地方自治体（市・町）が施設を所有して運営してきたが、電力・暖房・水道料金値上げや施設（ボイラー、パイプ、配電線等）の老朽化による事故、停電、冬季暖房や水道の供給削減・停止、さらに消費量の計測メーターがないため料金不払い等のトラブルが絶えず、事業経営も困難であった。現在のロシアの住宅共益事業は、5万2千以上の企業に約400万人以上が働いているといわれるほど、全土に普及している画一的で大規模な事業分野であり、ロシア住宅市場のかなりの部分を形成している。フリステンコ長官は2004年10月28日の連邦政府閣議で「住宅共益事業の市場経済移行措置」に関する報告で、住宅共益事業の市場経済化を促進する措置を提案した。

2. 住宅法令の制定と整理

2004年6月、連邦政府が議会下院に提出した住宅改革関連27法案は、約半年間審議された後、下院で採択され上

院承認後、12月29日と30日に大統領が署名し公布された。2004年住宅制度改革の主要な法律の概要は次のとおりである。

ロシア連邦住宅法典：1983年の旧「ロシア共和国住宅法典」に替わり2004年12月29日公布（連邦法第188-号）され、総則、住宅所有権、社会的住宅貸与契約、特殊住宅財団、住宅協同組合、住宅所有者組合、住宅共益サービス、集合住宅管理の8部14章165条から成る膨大な法律である。同日公布の「ロシア連邦住宅法典施行法」（連邦法第189-Φ号）により2005年3月1日から施行され、旧「ロシア共和国住宅法典」はじめ多くの関連法律が廃止又は変更された。この「ロシア連邦住宅法典」により、2007年1月1日まで自治体等は社会的住宅貸与契約の締結義務を課されるが、2007年以降は無償住宅がなくなるように、住宅制度が根本的に改革された点が重要である。

都市建設法典：2004年12月29日公布（連邦法第190-号）、2005年1月10日施行で、総則、都市建設における連邦・地域・地方自治体の権限、地域計画、都市建設地域の指定、指定地域の造成、建築設計・建設・再建、都市建設事業の情報、法令違反、モスクワ市とペテルブルグ市の特例規定の9章63条から成り、住宅建設を増やして住宅市場を形成するため、新規住宅用地への建設業者の進出を阻害している行政的障壁の排除を目的にしている。この法律には土地の用途を規制する「土地法典」との複雑な問題もあるといわれるが、ロシアの住宅制度と土地制度の他、不動産市場にも大きな影響を及ぼさだろう。

集合住宅建設の区分参加法：2004年12月30日公布（連邦法第214-Φ号）、2005年4月1日施行で全文27条から成り、集合住宅等の建設に区分参加する個人・法人による建設資金の収集・使用、集合住宅等の区分所有権、区分所有者の義務を規定しているが、区分参加者（所有者）は建設物件に居住義務がなく転売・賃貸できる。建設資金の収集・管理・使用等の建設過程が規定されている点が日本の「建物等の区分所有法」と異なる。

住宅貯蓄協同組合法：2004年12月30日公布（連邦法第215-号）されたこの法律は、居住目的の住宅を建設し取得するための資金を収集し使用する住宅貯蓄協同組合の事業を規定している。住宅貯蓄協同組合は消費協同組合の一種である。集合住宅建設の区分参加法と異なるのは、組合員が居住するために住宅を建設・取得する点にある。全文6章58条から成り公布90日後の2005年4月1日施行された。

信用記録に関する法律：2004年12月30日公布（連邦法第218-号）され、住宅抵当融資を促進するため、借入

人（債務者）の信用記録を収集・蓄積して金融機関の融資審査に利用し、貸付リスク下げを図るのが目的である。金融機関は商業組織として登記される「信用記録ビューロー」に貸付情報を提供する義務を負い、信用記録の主体（借入人＝債務者）の同意がある場合に限り利用する権利がある。中央銀行には信用記録データ・ベースを管理運営する「中央信用記録ビューロー」が置かれる。全文7章、20条から成り、2005年6月1日施行であるが、金融機関の信用情報提供義務は9月1日から施行される。

現行法の一部改正：以上の新法制定の他、関連現行法が次のように一部改正された。

抵当（不動産担保）法：2005年1月1日以降、住宅抵当貸付の費用引下げのため、抵当権設定契約の公証義務が廃止された。

租税法典：住宅と土地区画の売却に付加価値税が免除され（146、149条）住宅売却による所得が控除され、抵当証券の利子所得税率を9%に引下げ（220、224、284条）抵当証券の利子所得の益金不算入（250、251条）共益事業のため所有者から一時譲渡された物件の償却控除（256条）等が規定された。その他、抵当証券法、民法典、民事訴訟法典、予算法典、不動産国家登記法の一部も改正された。

3. ロシア住宅市場と住宅共益事業

ロシアの住宅物件：住宅市場の取引物件は次のように分類されている。

住居の種類：住宅（ ）は半分以上が住居である独立した恒久的な建物で、居室（ ）は壁で仕切られた住居部分で住宅、集合住宅等の建物内にある。集合住宅（ ）は複数の住居（ ）がある居住用建物で共用部分があり、その住居は複数の居室及び付属設備（厨房、洗面所、便所、浴室等）で構成される。

住宅財団（ ）：旧「ロシア連邦住宅法典」（2004年12月29日連邦法第188号）第19条によると、ロシア連邦領内にあるすべての住宅・住居の総体で抽象的な法概念であり、日本の住宅団地とは異なる。その所有形態により3種類に分類され、私有住宅財団は私有化による所有を含む個人所有住宅と住宅協同組合等の法人所有住宅の総体であり、国有住宅財団は、連邦政府・連邦構成体（地域）行政の所有住宅で国有企業等に譲渡された住宅の総体であり、自治体住宅財団は地方自治体（市・町）とその公営企業等が所有する住宅の総体である。

住宅所有権：住宅の私的所有には数量、規模及び金額に制限はなく、不可侵権が保障されているが、地方自治体に登

記する義務がある。

ロシア住宅市場の構成：1991年の住宅私有化開始から住宅市場が急速に拡大し、住宅所有者、使用者、建設業者、不動産仲介業者（Realtor）等の住宅関係者が対等に取引できるようになった。しかし、ロシアの住宅市場は歴史が浅く蓄積された経験も少ない。住宅市場の取引は複雑で、住宅の販売にはかなり時間がかかり、又、多くの法的手続きが必要である。住宅市場は取引物件により新築住宅市場と中古住宅市場があり、市場の取引範囲（所在地）では地方（自治体）市場、連邦構成体（地域）市場、全国市場、国際市場がある。又、取引物件により、1室・複数室の一般住居部門、高級住居部門に区分され、さらにダーチャ部門もある。住宅供給には新築物件と転売（中古）物件があり、最近是新築物件の供給が増加している。住宅需要には、強制移転・家屋取壊し、又は低所得のため連邦政府、地域・地方自治体から公共住宅の割当を待っている公的住宅需要、住宅交換、相続、住居買増し、増築、改築等の複合的需要、独自の住宅購入、又は新築住宅に対する市場需要がある。

ロシア住宅市場の現状と規模

ロシア住宅市場の現状：2003年のロシア住宅市場の特徴（表-1）をみると、まず1人当たり平均住宅面積が狭く、アメリカの3分の1以下、スウェーデン、カナダの半分である。公共住宅の待機世帯は8.6%であるが、待機期間が15～20年と異常に長い。また、住宅総面積の約65%が30年以上経過か老朽・破損住宅で、プレハブ住宅や老朽・破損住宅の居住世帯が27.5%もある。住宅を自主的に購入・取得した世帯が増えて34.7%に達しているが、住宅需要は現存住宅面積の55%にも達するほど大きい。現在のロシア住

表-1 ロシア住宅市場の特徴（2003年）

1人当たり平均住宅面積	19.7㎡	スウェーデン、カナダ：40㎡、アメリカ：68.9㎡
公共住宅受領の待機世帯	443万世帯	8.6%
公共住宅受領の待機期間	15～20年	
不良住宅に居住する世帯	1,430万世帯	27.5%
うちプレハブ住宅	530万世帯	10.2%
老朽・破損住宅	90万世帯	1.7%
住宅条件の改善要望世帯	3,160万世帯	61%
うち自主世帯	34.7%	取得・購入：21.4%、建設：7.1%、相続・賃貸：6.2%
公的支援受給世帯	26.3%	公共住宅：7.1%、金融又は物的支援：19.2%
住宅需要総面積	15億7千万㎡	現存住宅財団の55%
うち新築住宅需要	12億9千万㎡	82%
中古住宅需要	2億8千万㎡	18%
2003年の住宅改善世帯	23万世帯	0.7%
現存住宅財団の総面積	28億5千万㎡	建築物19百万棟
うち30年経過	62.1%	
老朽・破損	3.1%	88.7百万㎡
うち煉瓦・石造	53%	1993年 36%
大型プレハブ	25%	1993年 47%
年間1人当たり新築住宅面積	0.25㎡/人	

宅事情は劣悪といわざるを得ないが、住宅改善の要望が強く新築需要が住宅市場の拡大を予想させる。

ロシア建設産業の市場規模：連邦産業・エネルギー省の公表資料によると、ロシア建設産業の市場規模（表-2）は、2005年の固定資本投資額が3兆1,460億～3兆2,370億ルーブル、その約55%が建設下請け工事、約12%が住宅共益事業、2～3%が建設業、0.5%が建設資材工業の市場と予測されている。2007年の予測では、建設資材工業が2003年比で品種により30～37%、平均21～26%生産が増加するが、毎年160～180億ルーブルの投資が必要である。投資財源構成は連邦政府資金97%、連邦構成体と自治体資金3%で、都市建設資金総額は170～180億ルーブルと予測されている。

2003年の完成住宅総面積は36.26百万㎡で前年比7.2%増であった。個人施工住宅が2003年には前年比7%増加し全体の43%を占めた。2003年の完成住宅総面積は1996年レベルをわずかに超えたが、1993～95年よりも少なく、76百万㎡が完成した1987年よりも少なかった。2004年の完成住宅総面積は39百万㎡で、そのうち個人施工住宅総面積は17百万㎡、全体の43.6%であった。2005年には完成住宅総面積は42～47百万㎡と予測される。2010年までに老朽化・破損した住宅の再建に300億ルーブルが必要で、2005年連邦予算には170億ルーブルが計上されている。

表-2 ロシア建設産業の市場規模予測（単位：億ルーブル）

項目	2005年		2007年	
	第1案	第2案	第1案	第2案
固定資本投資額	31,460	32,370	45,260	46,990
建設資材工業	163	166	221	230
建設業	855	877	1,222	1,324
住宅共益事業	3,762	3,892	5,280	5,725
下請け工事	17,503	18,245	21,668	23,958
完成住宅面積	42.0百万㎡	47.0百万㎡		

引用資料 により作成、第1案、第2案は経済発展・商業省による経済成長の予測案を示す。

住宅共益事業の市場規模

産業・エネルギー省によると、住宅共益事業の市場規模を示す共益サービス提供額は年間約8,000億ルーブルで、そのうち住民向けは約6,500億ルーブル（81%）で毎年増加傾向にある。2004年1～8月間の住民向けサービス提供額は前年同期の1.4倍の5,600億ルーブルであったが、住民の支払額はその約65%の3,640億ルーブルで2003年同期比65%増、2002年同期比では55.2%増であった。住民は住宅共益費用の30%以上を負担しないため、地方自治体と住宅共益企業が負担していたが、これは退役軍人、障害者等への優遇措置が原因である。住居1㎡当り住宅共益サービス

価格は33.7ルーブルで、2003年末の29.5ルーブル、2002年末の23ルーブルよりも上昇した。また、2004年1～8月間の住宅共益費は14.5%上昇したが、これは重油、固形燃料（石炭）、電力、輸送費の価格上昇が原因であった。

4. 住宅金融制度の現状

ロシア中央銀行資料によると、住宅抵当融資残高は2005年1月1日現在、185億ルーブルで個人貸付残高1兆2,128億ルーブルの1.52%にすぎないが、2004年下期中に1.9倍に急増した。次にロシア住宅金融制度の経過と現状を概観する。

住宅抵当融資公社（ ）：ロシアの住宅金融制度は1996年8月大統領令（第1010号）に基づき、1997年9月100%政府出資の公開株*住宅抵当融資公社（ ）が設立され、2001年8月連邦政府政令（第628号）により連邦予算に国家保証枠が計上されてから本格化したといえる。

*ロシアの株式会社には公開型と閉鎖型の2種類があり、公開型は設立発起人以外にも増資新株を発行できるが、閉鎖型では増資新株の発行が発立発起人だけに限られる。

2002年7月、 がベルゴロドで各地域行政庁も参加した住宅抵当融資リファイナンス会議を開催してから、地域的な抵当融資の必要性が認識され始めた。同年9月、連邦政府閣議で 立案の「住宅抵当融資制度の拡大要綱」が承認され、同年末には6億5千万ルーブルに増資が決定され、地域抵当融資のリファイナンス事業拡大が可能になった。2003年4月、 はリファイナンス利率を年18%から15%に引下げて債務者の負担を軽減した。4月23日、 はモスクワ銀行間外貨取引所・証券部で初めて社債10.7億ルーブルを発行したが、買入れ申込みは発行額の1.7倍に達し、短期国債や連邦債に近い信用を獲得した。10月末にはリファイナンスが1,000件に達した。2004年5月、 はモスクワ銀行間外貨取引所・証券部で中期社債15億ルーブルを発行し、7月中央銀行貸出担保に指定された。11月連邦金融市場庁が中期社債22.5億ルーブルを登録し12月発行された。（表-3）しかし、全国的なリファイナンス増加で自己資金限度を超過したため銀行以外の抵当融資債権買入れを停止した。 は、連邦政府の債務保証で社債を発行して調達した資金で民間金融機関から抵当融資債権を買い入れる準政府金融機関になり、当面のロシア住宅抵当金融を支えている。しかし、住宅抵当融資銀行等が自ら又は共同で抵当証券を発行する本格的な住宅金融の長期資金調達メカニズムはまだ創出され

ていない。

表-3 抵当証券（不動産担保社債）の発行状況
(単位:億ルーブル)

発行会社(略称)と銘柄番号	2001	2002	2003	2004	2005
住宅抵当融資公社(=HMLA) 第1回発行 2003年4月 第2回発行 2004年5月 第3回発行 2004年12月 第4回発行予定 2005年5月			10.7	15.0 22.5	9.0
ケメロヴォ州住宅抵当融資公社 ()				2.0	
イルクーツク地域抵当公社()	0.05				
モスクワ抵当銀行()		22.0			
サマラ州住宅抵当基金()			0.2		
第一抵当会社()			7.5		
発行額合計	0.05	22.0	18.4	39.5	9.0

(出所)

, HYPERLINK "http://www.rusipoteka.ru/issue.htm"
http://www.rusipoteka.ru/issue.htm

(備考) この表は抵当融資銀行等が資金調達に保有不動産を担保に発行した社債を示し、抵当証券ではない。

業務概要: は証券市場で発行する社債で収集した資金で抵当融資債権を購入(リファイナンス)して、商業銀行に長期住宅資金を供給するのが主要業務である。

業務には、支払能力のある国民の住宅需要を創出して、全国的規模で住宅抵当融資システムを国家的支援で大衆化する社会・経済的な機能もある。2005年初現在のリファイナンスの標準的な条件は、利率年15%固定、融資期間1~27年、融資限度額は住宅価格の30%~70%、月間返済額は借入人の月間収入の50%以内である。

全国抵当市場参加者協会(=): 2004年1月、当時の国家建設委員会の支援で設立された非営利団体で、現在、産業エネルギー省・建設及び住宅共益事業局の住宅市場拡大政策に密接に協力している。主要機能は、住宅抵当市場の共通ルール作成、住宅政策の計画・法令案の作成、抵当市場参加者の利害調整、住宅抵当制度の普及、専門家の育成等である。構成メンバーは、ロシア銀行協会()、全ロシア保険者同盟(BCC)、国際住宅建設・抵当融資基金協会()、全国証券市場参加者協会()、登記・譲渡代理人及び預託業者協会()、ロシア不動産仲介ギルド()、ロシア鑑定人会()、ロシア産業・企業家同盟()である。議長はV. ポノマリョフ前ゴストロイ次長で、フリステンコ長官が名誉会長に就任している。は2004年8月、抵当融資返済不能リスク保険制度の導入を決定している。

(株)全国信用記録ビューロー(= "): 2005年3月30日(株) の設立総会が開催され、設立人は、口

シア銀行協会、外国貿易銀行、バンク・アクバルス、アリファバンク、バンクゼニット、バンク・ペトロコメルツ(PETR)、ガスピロム・バンク、デルタ・バンク、全国信用情報ビューロー、第一チェック・ロシア・バンク、ロスバンク、シティバンク、ユニアストルム・バンク、インベクスバンク、CRIF S.p.a.(イタリア)、トランス・ユニオン・インタナショナル(米)の15銀行・団体であった。信用記録ビューローは銀行サービスの重要施設で個人融資市場の拡大を促進する。(株) 設立は、ロシア信用記録の登録管理システム確立への一歩であり、貸付リスク最小化と広範な国民層への融資拡大の前提でもある。設立総会は(株) の定款を承認し、役員15名と会長にスチコフ外国貿易銀行副総裁、社長にヴィクリン全国信用情報ビューロー代表(ロシア銀行協会顧問)を選出した。定款資本金は2,800万ルーブルであるが、2005年8~9月には1億2,600万ルーブルに増資される。また、(株) は国際企業TransUnion Crif Decision Solutions LLCと技術提携した。今後2年以内に大銀行の参加で広範なデータ・ベース創設が予想される。

地域別の住宅抵当融資市場

市場参入障壁: 連邦反独占庁は2005年4月「消費者金融と抵当融資の市場調査に関する資料」で、2001~2003年の抵当融資市場の競争状態を明らかにした。ロシアの抵当融資市場への参入には融資計画の組織、専門家の選別と教育、新融資サービス提供のため現存施設の改装又は事務所の賃貸(購入)などの初期投資の他、国民の低い支払能力と抵当融資の長期資金不足という経済的な阻害要因や、借入人の給与が不透明で信用情報がないため信用リスク評価が困難という事情もある。さらに、債権者(銀行)にとって最大の問題は、債務不履行に対する抵当権行使訴訟にとまなう裁判所の強制執行規定の不備である。

住宅抵当融資の地域市場: ロシア中央銀行資料によると、2004年9月末の住宅抵当融資借入残高は約139億ルーブル(ルーブル借入36%、外貨借入64%)で外貨借入が極端に多いが、モスクワ市を含む中央管区の全国シェアはルーブル借入約16%、外貨借入は約80%で外貨借入が異常に多いのが目立つ。これに次いで、沿ボルガ管区(ルーブル借入約32%、外貨借入3.2%)、ウラル管区(22.6%、3.5%)、シベリア管区(19.9%、4.9%)、南部管区(4.4%、1.2%)、北西管区(2.2%、6.2%)、極東管区(3.2%、1.2%)である。モスクワ州、モスクワ市、ペテルブルグ市、スヴェルドロフスク、チュメニ、サマラ各州、チュヴァシ、タタールスタン各共和国、トムスク、ケメロヴォ、イルクーツク各州、アルタイ共和国、クールスク州等の順で借入残高が多いの

で、住宅建設と取引の活発化がうかがえる。

・ 抵当融資市場の地域独占度：中央管区ではモスクワ市とモスクワ州以外でズベルバンクが優位にあるが、ベルゴロドとウラジミール州ではベルゴロド抵当会社が32.3%、モスクワ産業銀行が80.7%のシェアを維持していた。2003年ズベルバンクのシェアはリャザン州の52.6%からリベツク州の96%で、ブリャンスク、クールスク、スモレンスク、タンポフ各州ではズベルバンクだけであった。ベルゴロド州ではズベルバンクのシェア低下が目立っているが、トゥーラ州では2001年の0.7%から2003年の75.7%に急増した。モスクワ産業銀行は2002年にウラジミール州で首位をズベルバンクに譲ったが、2003年には回復した。中央管区の抵当融資とくに外貨借入は全ロシアで最も多く競争も激しい。

北西管区では融資集中度が高く、コミ共和国でガスプロム・バンク（69.2%）、ノヴゴロド州でセベロガス・バンク（80.7%）が有力であるが、管区全体ではズベルバンクが支配的である。2003年のカリーニングラド、ムルマンスク、プスコフ各州でズベルバンクだけで、ペテルブルグ市とレニングラド州では2001年のシェア16%から2003年の68.6%に拡大した。しかし、北西管区の抵当融資残高は中央管区の1割前後で市場規模は小さい。

沿ボルガ管区ではズベルバンクが有力だが、サマラ州で集中度に変化が見られ、マリエル共和国でピン・マリエル（71.6%）、モルドビア共和国でアクティヴ・バンク（99.9%）、チュヴァシ共和国でチュヴァシ・クレジット・プロム・バンク（59.9%）、オレンブルグ州では抵当信用銀行ルーシ（53.2%）、サマラ州ではソリダルノスチ銀行（31.3%）、サラトフ州ではガスネフチ・バンク（97.2%）が有力である。ウリヤノフ州ではズベルバンク、ベンザ州では外国貿易銀行が独占している。ルーブル融資残高は中央管区の約2倍で市場規模は大きい。

南部管区のダゲスタン、カバルディノ・バルカリア、北オセチア・アラニア各共和国では、住宅抵当融資はない。2003年、アディゲヤ共和国、カラチャエヴォ・チェルケス共和国、ヴォルゴグラド州の抵当融資市場ではズベルバンクだけが営業していた。スタヴロポリ州のズベルバンクのシェアは99.4%であったが、クラスノダール地方ではクバン・ユニヴェルサル・バンク（45.6%）、アストラハン州ではスヴァジ・バンク（51.5%）、ロストフ州ではドン国民銀行（51%）が有力であった。南部管区は極東管区とともに市場規模は小さい。

ウラル管区全体でズベルバンクのシェアが高いが、2003年には、チュメニ州とハンティ・マンシースク自治管区で

は集中度が低下した。抵当融資残高はスヴェルドロフスク州とチュメニ州で多く、ウラル管区全体のルーブル残高は中央管区の1.4倍で市場規模は大きい。

シベリア管区ではガスプロム・バンクが90.5%を占めるノヴォシビルスク州以外で、ズベルバンクの集中度が高く、アルタイ共和国、ブリヤチア、トゥイヴァ・エヴェンスク自治管区ではズベルバンクだけである。タイムイル自治管区には抵当融資機関がない。ルーブル抵当融資残高はアルタイ地方とケメロヴォ州で多く、シベリア管区のルーブル借入残高は中央管区の1.2倍で市場規模は大きい。

極東管区ではズベルバンクが2001年にハバロフスク地方以外で圧倒的であったが、2003年にはサハリン州、沿海地方、ハバロフスク地方で低下した。沿海地方ではプリムソツ・バンクのシェアが低下し、マガダン州、ユダヤ自治州、カムチャッカ州、コリヤーク自治管区、サハ共和国ではズベルバンクだけが抵当融資を営業し、チュコト自治管区では抵当融資は営業されていない。極東管区では、ルーブル融資残高がモスクワ市、モスクワ州、クールスク、サマラ、オレンブルグ各州やタタールスタン、チュヴァシ両共和国などよりも少ない。

終わりに

2002年頃から始まったロシアの住宅制度改革は、2005年春から多くの新法が施行されて本格的に動き出した。プーチン大統領は4月19日の国家評議会幹部会で住宅改革の重要性を指摘し、新法実施の行政措置とくに長期住宅融資と住宅建設の拡大等による新たなメカニズムの形成を急ぐよう強調した。住宅金融の規模は小さく、抵当証券もまだ普及していないが、セミャーカ総裁は抵当融資債権の買取から長期抵当証券の買取への業務方針変更を示唆した。個人融資の1.5%にすぎない住宅抵当融資は地域的な格差が大きく、モスクワ中心の中央管区に集中し沿ボルガ、ウラル、シベリア各管区で多く、北西、南部、極東の各管区では少ないのが目立っている。ロシア経済・社会に大きく影響する住宅制度改革と住宅金融を概観したが、さらにロシアの不動産市場や不動産ファンドを含む証券市場の今後の動向解明に努めたいので、読者各位のご批判をお願いしたい。

【引用資料】

“

”

, 8.6.2004. <http://www.mte.gov.ru/docs/132/1666.html>

2004, . http://
www.cbr.ru/analytics/print.asp?file=ipoteka_2.(2004)
htm,
” , ”
http://www.ahml.ru/index.shtml?mode=print
“
” ,
” , 2004. ”
“ ,11.08.2004.
“
” , 30.03.2005, , http://
www.arb.ru/site/action/list_news.php?id=359
“
” , http://
www.rusipoteka.ru
18.04.2005, . http://president.
kremlin.ru/text/appears/2005/04/86847.shtml
“ « » , « » ,
22.04.2005, http://www.vremya.ru/print/123379.html

28.10.2004.
“
”
“ ” , . -
- « » , 2004.
“
2005-2007 .
-
” , 15.6.2004. http://
www.mte.gov.ru/docs/132/1684.html
“ “
” ,
11.10.2004. http://www.mte.gov.ru/docs/132/2094.html

The Reform of the Housing System and the Current State of the Mortgage System in Russia (Summary)

Masaaki Shiratori

Advisor, Northwest Pacific Region Economic Center, Toyama

Introduction

Following the increase in its oil and gas exports, the Russian economy has accumulated significant surpluses in both the international balance of payments and central government finances; with the emergence of surplus money in the financial market, the real-estate market has also expanded, mainly in Moscow. At the same time, contributions to securities investments and real-estate investment funds have intensified and residential mortgages have become the focus of attention. In February 2005, a group including Deputy Chairman of the Central Bank of Russia Gennady Melikyan, President of the Russian Banks Association Garegin Tosunyan, State Duma Deputy Anatoly Aksakov and Deputy Head of the Federal Financial Markets Service Vladimir Gusakov visited Japan to participate in the Seminar on Investment, Finance and the Real-Estate Market in Russia, which was held at the Nippon Keidanren and which featured an introduction to the housing finance situation in Russia. This article provides an

overview of reforms in the housing system and the current state of the mortgage system in Russia.

1. The Progress of and Problems Concerning the Reforms of Housing System

(1) **The progress of reforms of the housing system:** The most important reform of Russia's housing system was the privatization of housing ownership in 1991. In 1992, the privatization of housing ownership spread under the presidential decree that gave each person privatization checks worth 10,000 rubles in order to enable them to purchase a house. In 1996, under the Basic Law on Housing Policy, the principles of housing ownership and management, and communal services were regulated; this was the basic law regulating the Russian housing system until the end of 2004. In 1998, the Mortgage (Mortgage Collateral) Law was enacted, while in 2001, the Law on State Registration of Land Ownership and Transactions was enacted, putting in

place the legislative foundations for the sale and lease of housing and residential land. Furthermore, under the Legal Code on Land of June 2003, residential land was included in the scope of property transactions, while the provision of finance by means of the securitization of mortgage loan-assets was legally prescribed in the Mortgage Securities Law of November 2003.

- (2) **Housing policy in the 2004 Presidential Message.** On 26th May 2004, in his annual message to the Federal Parliament, President Putin presented a detailed housing policy. Firstly, he stated that a housing finance system would be established that would enable people to repay loans from their future income and permit those in the middle-income bracket to use long-term mortgages. Sharing in housing construction, housing savings, the registration of real-estate titles, credit information and greater efficiency in the mortgage securities market are also necessary. Secondly, the monopoly in the construction market is to be eliminated, along with fees for administrative procedures and the excess profits made by those in the construction industry; in addition, the use of land and the promotion of housing construction by local authorities is to be established, permission procedures streamlined, and the time and costs required for constructing communal facilities reduced. Thirdly, housing ownership is to be guaranteed, with market transactions being made more transparent and the costs of these being reduced. Finally, public housing is to be provided to low-income brackets and measures to support young families are necessary.
- (3) **The Federal Government's housing policy:** At a Federal Government Cabinet meeting on 8th June 2004, Minister for Industry and Energy Viktor Khristenko reported on "Measures Concerning the Expansion of Housing Construction and the Housing Market in Russia", proposing that comprehensive bills relating to housing be formulated. The first of these was intended to enact the Legal Code on Urban Construction, which would promote the provision of housing and generate demand for housing through the provision of a considerable quantity of housing. The second was to focus on the creation and expansion of a housing mortgage system, while the third was intended to improve the public housing system.
- (4) **Reforms of communal services:** In addition to the caretaking and repair of multi-storey collective housing, one of the problems relating to housing in Russia is that of communal services, such as the provision of electricity, heat, water and sewerage services, as well as the disposal of waste. With regard to such communal services, local authorities (city and town administrations) owned and operated facilities, but the provision of these services has been made difficult by price rises and an endless stream of problems, such as accidents caused by decrepit facilities, power cuts, reductions or stoppages in supply, and a failure to pay the charges for these services. Russia's communal services sector is large in scale, encompassing more than 4 million employees working for more than 52,000 companies, and it forms a part of the Russian housing

market. At the Cabinet meeting on 28th October 2004, Mr. Khristenko proposed measures to promote market-orientated economic reforms in the communal services sector.

2. The Enactment and Consolidation of Housing Legislation

The majority of the 27 bills concerning housing reforms submitted to the State Duma by the Federal Government in June 2004 were promulgated at the end of December, following parliamentary discussion of them. The contents of the main laws are outlined as follows:

- (1) **Legal Code on Housing:** This was promulgated on 29th December 2004 (Federal Law No.188-FZ) and entered into force on 1st March 2005. It abolished the old Legal Code on Housing of the RSFSR of 1983, as well as stipulating that free housing would cease to be provided in Russia after 2007 and prescribing market-oriented economic reforms of Russia's housing system.
- (2) **Legal Code on Urban Construction:** This was promulgated on 29th December 2004 (Federal Law No.190-FZ) and entered into force on 10th January 2005. It promotes the involvement of construction businesses in housing construction and the use of new land for housing, in order to form a housing market.
- (3) **Law on the Sharing in Construction of Collective Housing:** This was promulgated on 30th December 2004 (Federal Law No.214-FZ) and entered into force on 1st April 2005. This law includes prescriptions regarding the collection and use of money contributed by individuals and companies sharing in the construction of multistorey collective housing, sectional ownership of collective housing and the responsibilities of sectional owners; it also stipulates that owners had no obligation to live in the sections of collective housing that they owned.
- (4) **Law on Housing Savings Cooperatives:** This was promulgated on 30th December 2004 (Federal Law No.215-FZ) and entered into force 90 days later, on 1st April 2005. It regulates housing savings cooperatives that collect and use money in order to construct and acquire houses for residential purposes; it differs from the **Law on the Sharing in Construction of Collective Housing** in that members of the cooperative construct and acquire houses for residential purposes.
- (5) **Law on Credit Records:** This was promulgated on 30th December 2004 (Federal Law No.218-FZ) and will enter into force on 1st June 2005. Under this law, financial institutions are obliged to provide loan information to the Credit Records Bureau, which can only be used with the consent of the borrower (i.e. the debtor). Financial institutions will be obliged to provide credit information from 1st September 2005.

3. The Housing Market and Communal Services in Russia

- (1) **Russia has a number of types of housing:** Housing in Russia is classified into a number of types: independent houses, apartments and collective housing (condominiums). Comprehensive housing assets in Russia are defined as housing reserves, which consist of

privately owned housing reserves, state-owned housing reserves and local authority-owned housing reserves.

(2) The composition of the Russian housing market:

The housing market has expanded since the beginning of privatization in 1991, but its history is still short and there is little experience of it. Housing market transactions are complicated and the sale of a house takes quite a long time. There are many parties involved in the transaction, such as realtors (estate agents) and mortgage agencies. The housing market is divided into the market for newly built housing and the secondary market for preexisting housing and there are local authority housing markets, regional markets and national markets. In addition, there are three sectors: the general housing sector, the luxury housing sector and the *dacha* (holiday home) sector.

(3) The characteristics and scale of the Russian housing market

i) The characteristics of the Russian housing market: Characteristics of the Russian housing market in 2003 include the fact that the average per capita area of housing is quite small, 27.5% of households occupy prefabricated houses or homes that are decrepit or have fallen into disrepair, and about 65% of the total area of housing is occupied by homes that are over 30 years old and are decrepit or have fallen into disrepair. With regard to demand for housing, there is strong demand for improvements to housing, with 55% of the total area of existing housing said to need improvement, so it is anticipated that demand for newly built houses will lead to an expansion in the housing market.

ii) The scale of Russia's construction industry: With regard to the market scale of Russia's construction industry, total investment in fixed capital in 2005 is estimated at 3.1 – 3.2 trillion rubles; about 55% of the market is accounted for by subcontracted construction work, 12% by communal services, 2-3% by construction and 0.5% by the construction materials industry. The total area of completed housing in 2003 was 36.26 million square meters, which was 7.2% higher than the previous year, but less than in the period 1993-95. The total area of completed housing is predicted to rise to 39 million square meters in 2004 and 42-47 million square meters in 2005.

(4) The scale of the communal services market: The scale of the communal services market is said to be about 800 billion rubles annually, with services provided to residents worth around 650 billion rubles (81%), figure which is rising each year. As of August 2004, the percentage contributed by residents was no more than around 65% on average throughout Russia. The price of communal services per square meter of residence was 33.7 rubles, compared with 29.5 rubles at the end of 2003. The rise in the cost of communal services in 2004 can be attributed to rises in distribution costs and the prices of fuel oil, coal and electricity.

4. The Current State of the Mortgage System

(1) The Home Mortgage Lending Agency (HMLA):

The HMLA, which was established in September 1997, is wholly owned by the Federal Government; its main function is to issue corporate bonds on the securities market and use the money it gathers through this to purchase loans-assets from lending banks (refinancing), thereby providing banks with long-term funds. As of the beginning of 2005, the standard conditions for refinancing were a fixed annual interest rate of 15%, a lending period of 1-27 years, a lending limit of 30-70% of the price of the house, and monthly repayments equivalent to not more than 50% of the borrower's monthly income. As a long-term financing mechanism using proper mortgage securities has yet to be created, the HMLA, the liabilities of which are guaranteed by the Federal Government, is a quasi-governmental financial institution supplying finance to housing mortgage lending banks.

(2) The National Association of Participants in the Mortgage Market (NAUIR):

The NAUIR was established in January 2004 and is cooperating with the policy of expanding the housing market formulated by the Ministry of Industry and Energy and its Construction and Communal Services Agency. Its main functions are the creation of uniform rules to govern the housing mortgage market, the formulation of plans and draft legislation relating to housing policy, the harmonization of the interests of participants in the mortgage market, the propagation of a housing mortgage system and the cultivation of experts. The organizations making up the membership of the NAUIR are the Russian Banks Association, the All-Russia Insurers' Union, the International Association of House Construction Funds and Mortgage Lending, National Association of Participants of the Stock Market, the Professional Association of Registrars, Transfer Agents and Depositories, the Russian Guild of Realtors, the Russian Society of Appraisers and the Russian Union of Industrialists and Entrepreneurs. The NAUIR is chaired by Vladimir Ponomarev, former Deputy Chairman of Gosstroi (State Committee on Construction and Housing) and Viktor Khristenko has been appointed its honorary chairman.

(3) The National Bureau of Credit History, Ltd. (NBKI):

This was established on 30th March 2005 and has as its founding members 15 banks and groups, including the Russian Banks Association, Vneshtorgbank (Bank for Foreign Trade), Alpha-Bank, Petrocommerz Bank, Gazprombank, Rosbank, Citibank and Trans Union International Inc. (USA). The NBKI is a vital infrastructure element in the banking service market and will promote the expansion of the personal loan market. At its inaugural meeting, the NBKI's charter was endorsed and 15 directors were elected, with Andrei Suchkov, Vice-President of Vneshtorgbank, being elected as chairman and Alexander Vikulin, general director of the National Credit Information Bureau (advisor to the Russian Banks Association) being elected general director. The international company TransUnion Crif Decision Solutions LLC was approved

as the NBKI's strategic technology partner.

(4) Housing mortgage markets in each region

i) Barriers to market entry: In addition to selecting the financing organization and experts, and initial investment such as refurbishing existing facilities and renting (or buying) an office, there are economic impediments to entering the mortgage market in Russia, in the form of low ability to make payments on the part of the Russian people and a lack of long-term funds on the part of banks. Furthermore, it is difficult to evaluate credit risks due to a lack of information about the borrower's income. The biggest problem for lending banks is the fact that the regulations concerning the compulsory seizure of the mortgage by means of a court order are inadequate.

ii) Regional housing mortgage markets: As of the end of September 2004, total housing mortgage borrowing was 13.9 billion rubles (36% of which was borrowed in rubles, with a further 64% being borrowed in foreign currency), with foreign currency borrowing accounting for an abnormally large share. The national share of the Central Federal District, which includes Moscow, was 16% of ruble borrowing and as much as 80% of foreign

currency borrowing; the shares of the other federal districts were as follows: Volga Federal District (32% of ruble borrowing and 3.2% of foreign currency borrowing), Urals Federal District (22.6% and 3.5%), Siberian Federal District (19.9% and 4.9%), Southern Federal District (4.4% and 1.2%), Northwestern Federal District (2.2% and 6.2%) and Far Eastern Federal District (3.2% and 1.2%). Russia's housing loan market is concentrated in the Central Federal District, mainly centered on Moscow, but the markets in the Volga, Urals and Siberian federal districts are also quite large, while those in the Southern, Northwestern and Far Eastern federal districts are small.

Conclusion

The reforms of Russia's housing system began in around 2002 and many new laws came into effect in 2005, but housing loans are still in their infancy and mortgage securities are not yet in widespread use. Housing mortgages account for just 1.5% of the total value of personal loans and there are pronounced regional disparities. In the future, it will be necessary to investigate trends in the real estate market and securities market, including the real estate investment funds in Russia.

Mongolian-Chinese Economic Cooperation as an Important Factor in Northeast Asian Economic Regionalism

Dr. Tsedendamba Batbayar

Chairman of the Board, Mongolian Development Research Center

Economic and trade relations between Mongolia and China have expanded dramatically over the last fifteen years, evolving from a complete freeze during the Sino-Soviet cold war to the comprehensive partnership seen today. A number of factors have contributed to this extraordinary development, which has taken place even though the two nations are still struggling to overcome the psychological burden of almost thirty years of enmity between the two peoples during Sino-Soviet confrontation. The opening-up of the economies of both countries toward the end of the 1980s did alleviate the hostile environment between two countries. The collapse of the USSR and the achievement of true independence by Mongolia were embraced by the Chinese leadership when Ulaanbaatar chose a market economy as its main blueprint for reform.

Mongolia and China successfully normalized relations within a few years of the removal of a major obstacle: the stationing of Soviet troops on Mongolian soil. Political and economic relations between the two countries underwent a three-phase process. The first phase, between 1987-1991, was characterized by the full normalization of bilateral relations. The second phase, between 1991-1994, established a new legal basis for bilateral relations. The third phase, between 1994-2005, was characterized by the exchange of top-level visits that promised a long-term, stable relationship in the new century.

1. High-level Political Dialogue

President N. Bagabandi visited China on December 10-15, 1998. He met China's former top leaders Jiang Zemin and Zhu Rongzhi. Bagabandi stated that, "Mongolia is attaching the highest priority to its relations with the PRC in Mongolia's overall foreign policy, characterized by an independent, open, multi-pillar approach, and the political and legal environment for bilateral relations is continuing to improve." Mongolian newspapers also reported that Jiang Zemin mentioned that the two countries have no political, legal or historical problems and no conflict of interests, creating excellent conditions for the active development of friendly bilateral relations and cooperation.¹

The highlight of this visit was the joint statement describing the fundamental principles of bilateral relations towards the 21st century. The statement stipulated a long-term, stable, healthy and mutually trusting relationship as being fundamental for bilateral relations in the next century. It basically confirmed what was codified in the new bilateral treaty of 1994. However, the statement

promised that Ulaanbaatar would be more conscientious in respecting China's demands regarding Taiwan, Tibet and other matters.²

Jiang Zemin, former Chinese President, visited Mongolia in July 1999, marking the highest level at which the Chinese leadership had confirmed that Beijing acknowledges the independence and sovereignty of Mongolia and was determined to maintain good-neighborly relations based on the principles of peaceful co-existence. Jiang Zemin's frequent visits to Moscow and declared "strategic partnership" between Russia and China in the second half of the 1990s undoubtedly influenced Beijing's attitude towards Mongolia. On the other hand, Beijing was eager to exploit the existing stagnation in Mongolian-Russian relations and sent Jiang Zemin to visit Ulaanbaatar ahead of any Russian presidential visits.

During Jiang Zemin's visit, the Chinese and Mongolian governments signed three documents and exchanged one note. The documents were inter-governmental agreements on economic and technical cooperation, on the joint prevention of forest and grassland fires in border areas and an exchange of letters on the use of free assistance provided by the Chinese government to the Mongolian government in 1998. The note exchanged dealt with the revision of certain articles for an inter-governmental agreement on health cooperation.³

During the negotiations between the two Presidents, a number of important bilateral issues were discussed, including a request by Mongolia for the transit through its territory of a proposed gas pipeline and energy transmission lines between Russia and China, a request for the lowering Chinese tariffs on the transit transportation of Mongolian goods on China's railways, and a request to establish highway transport between Ulaanbaatar and Tianjin. The Chinese side praised Mongolia's foreign policy strategy of placing a high priority on the two neighbors, calling it a "wise policy", and requested that the Mongolian government improve the legislative and other environments for foreign investment and protect the interests of private Chinese investors.⁴

Nambariin Enkhbayar, Prime Minister of the Mongolian government during the period 2000-2004, paid a visit to China in January 2002. The Enkhbayar government was anxious to reassure Beijing of the high priority it attached to China in Mongolia's overall foreign policy and sought to secure a Chinese pledge of economic assistance in some economic projects initiated by the Mongolian

¹ Zasgiin Gazriin Medee, December 15, 1998.

² Zasgiin Gazriin Medee, December 15, 1998.

³ Xinhua News Agency, July 16, 1999.

⁴ "Gadaad Hariltsaa", biweekly bulletin of the Mongolian Ministry of Foreign Affairs, No 17 (67), August 9, 1999, pp. 3, 10

People's Revolutionary Party (MPRP).

During his negotiations with Prime Minister Zhu Rongzhi, Enkhbayar requested Chinese economic assistance in the construction of the so-called "Millennium highway" in Mongolia, further bilateral cooperation in developing mining projects in the country, the establishment of a railway link between Mongolia's Dornod province and China's northeastern provinces via Choibalsan-Arxa. The prime ministers also discussed the issue of increasing the supply of Chinese oil products to Mongolia. Letters were exchanged regarding the Mongolian request to import Chinese oil products to the value of the amount of Chinese grant aid pledged in 2001 (about RMB 38 million).⁵

President Bagabandi made his second official visit to China on July 1-6, 2004. During that visit, the two heads of state agreed to further cooperation in the fields of finance, infrastructure and sandstorm prevention. President Hu Jintao put forward a four-point proposal for promoting Sino-Mongolian relations, encompassing such aspects as implementing reciprocal economic and trade cooperation. According to the People's Daily, Hu Jintao told the Mongolian President, "Resource exploration and cooperation in infrastructure should be at the top of the agenda, and the projects agreed by the two sides should be initiated at an early date." President Hu Jintao paid his first state visit to Mongolia in June 2003, when the two countries agreed to promote bilateral relations between their countries in the form of a "good-neighborly partnership based on mutual trust".⁶

2. Trade and Economic Relations

If we look at the past five decades in terms of Sino-Mongolian trade, the first decade, in the 1950s, was a period of stable growth, a decline took place in the second decade, the next two decades saw a stagnation in bilateral trade, and the last decade, in the 1990s, brought unprecedented growth in bilateral trade. The currencies used for payments also differed in these decades. The main currency used in 1951-69 was the Soviet ruble, the national currencies were used in 1970-76 and Swiss francs were used in 1976-90,

with US dollars becoming the main payment method in 1990.

China became Mongolia's largest trade partner in 1999. China's share in Mongolia's exports and imports is increasing steadily, with its share of exports more than doubling from 24.7% in 1993 to 58.9% in 2000 and its share of imports rising from 17.6% in 1993 to 20.5% in 2000. By 2000, China had become the largest importer of Mongolian minerals and other goods (58.9% of Mongolian exports), ahead of the US (19.9%), Russia (9.7%), and other countries (11.5%). Similarly, by 2000, China had become the second largest exporter to Mongolia (20.5% of Mongolian imports), second only to Russia (33.6%) and ahead of Japan (12.0%) and the ROK (9.0%).⁷

Mongolian exports to China have traditionally consisted mostly of raw materials of livestock origin, which account for about 80-90% of Mongolia's total exports to China. For example, in 1995, Mongolia's exports to China consisted of animal skins and hides (30% of exports to China), raw cashmere and wool (38%), and copper concentrate (17%). In 1999, China became Mongolia's main buyer of copper and copper concentrate for the first time. At present, 94% of Mongolia's copper concentrate, 100% of its molybdenum concentrate, most of its raw cashmere, skin and hides, and 49.5% of its processed cashmere are exported to China.⁸ This factor contributed to the dramatic growth of Mongolia's exports to China in 2004, when an increase of almost 40% on the previous year was seen (see the table above). Imports from China consist mostly of food, consumer products and construction materials.

Mining products such as copper, fluorspar and molybdenum concentrates accounted for 40.6% of the total value of Mongolian exports in 2004. Raw and processed hides, skins and other products of animal origin made up a further 2.7%. Textiles and textile articles accounted for 22.8%, accounting for the largest share after mineral products. With regard to the import structure, the major import items by value in 2004 were machinery and vehicles (30.2%), vegetable products and prepared foodstuffs

Table 1 Sino-Mongolian Trade (\$1 million)

Year	1995	1999	2000	2001	2002	2003	2004
Bilateral trade turnover	147.0	285.7	400.2	351.7	356.8	448.2	661.3
Exports	80.9	208.2	274.4	231.9	217.3	276.7	407.8
Imports	66.0	77.6	125.8	120.2	139.5	171.5	253.5
Balance	14.9	130.6	148.6	111.7	77.8	105.2	154.3
Share of China in total trade turnover (%)	15.7	29.5	34.8	30.3	29.4	31.6	35.5
Share of China in Mongolia's exports (%)	15.5	45.8	51.2	44.5	41.5	46.1	47.8
Share of China in Mongolia's imports (%)	15.9	15.1	20.5	18.8	20.2	21.8	25.1

Source: Ministry of Trade and Industry, Government of Mongolia

⁵ Unen, January 15, 2002

⁶ "Chinese, Mongolian Presidents hold talks", *People's Daily Online*, http://english.peopledaily.com.cn/200407/06/print20040706_148567.html, accessed July 7, 2004.

⁷ Mongolian Statistical Yearbook 2000, Ulaanbaatar, National Statistical Office of Mongolia, 2001, pp. 177-179.

⁸ Galsandorj D, Bud H, "A Brief History of Mongolia's Foreign Economic Relations (1921-2000)", Ulaanbaatar, 2001, p. 184.

(15.6%), and mineral products (22.9 %).⁹

Looking at Mongolian exports to China, copper ore and copper concentrates constitute the single largest item. In 2004 alone, 556.2 tons of copper ore and concentrates worth \$280.6 million (almost 70% of the total volume of exports to China) were exported to China. Foodstuffs and consumer goods accounted for the majority of imports from China.¹⁰

Border trade. The first border trade agreement was signed in November 1985 in Ulaanbaatar. There was dramatic growth during the period 1986-1991, from just 630,000 Swiss francs in 1986 to about 30 million Swiss francs five years later.

The two governments exchanged further letters on border trade during the third meeting of the inter-governmental commission on economic, trade, scientific and technological cooperation held in April 1994 in Ulaanbaatar. Based on these letters and other agreements, border trade was conducted through ten border points, including one permanent point at Zamyn Uud-Erlan and nine seasonal ports.

On the Chinese side, until 1994 Mongolia's main trading partners were local traders from Chinese Inner Mongolia. Then traders from the coastal and southern regions of China, such as Shandong, Guangdong and Fujian, began to participate in border trade with Mongolia. This factor has brought about an increase in the import price of animal products from Mongolia to China. For instance, sheepskin cost \$6.25, horsehide \$15, cowhide \$16.6, and one kg of cashmere \$27.5 on the Ulaanbaatar market in January 2005.¹¹

Although border trade was regulated by inter-governmental agreements in 1994, there are still a lot of deficiencies and problems. Traders and economic entities from both sides frequently use fake trade documents, delay payment to each other, ship poor quality goods, smuggle goods and are guilty of other trade malpractices. Because of the poor facilities on the Mongolian side, border trade operations are mostly conducted on Chinese territory. The Chinese customs authorities also levy unfairly high taxes and other duties on Mongolian traders and their vehicles. This factor has led to some complaints from Mongolian traders regarding the one-sided nature of border trade that favors Chinese traders.

Loans and grant aid. During the 1950s, the Chinese government provided Mongolia with both grant aid and concessional loans. Grant aid of 36.0 million rubles provided in two installments in 1956 and 1960 was used for 18 construction projects including a textile factory, Nalaikh glass factory, Suhebaatar power plant and road building.

Of the loans of 67.5 million rubles provided in two installments in 1958 and 1960, 46.1 million rubles were

actually used for the construction of a number of projects including, most notably, a 50,000 square km apartment complex in Ulaanbaatar, the Tolgoit power plant, a stadium and another sports facility in Ulaanbaatar, and numerous bridges in aimags.¹² During the period 1955-64, a total of more than 18,300 Chinese laborers worked on numerous economic construction projects in Mongolia.

Since the August 1991 visit of Yang Shankun, Chairman of the PRC, the Chinese government has provided several tranches of grant aid, which have mostly been used by the Mongolian government to purchase food products from China. Between 1991-98, a total of RMB 42.6 million of grant aid was provided by China.

In the 1990s, the Chinese government provided an interest-free loan in three installments: RMB 50 million in 1991, RMB 30 million in 1992, and RMB 50 million in 1994. In August 1995, the two sides selected 15 projects to be financed from these Chinese loans. It was agreed to use the remainder for a "super market" project and for the purchase of construction materials from China.

During the visit of President Natsagiin Bagabandi to China in December 1998, the Chinese government pledged to provide grant aid of RMB 30 million and additional concessional loans worth RMB 100 million. The two sides agreed to use these additional loans for the construction of an apartment complex in Ulaanbaatar.

During his visit to Mongolia in June 2003, President Hu Jintao pledged to provide Mongolia with \$300 million in loans. The Chinese government designated the Export-Import Bank of China as the bank representing Chinese interests stipulated that the loans should be utilized for high efficiency projects in the areas of mining and infrastructure development. Six rounds of negotiations were held between two parties in July 2003 and July 2004. A general agreement has yet to be reached, but the two parties have agreed that loans will be provided for 20 years at an annual interest rate of 2%.

Investment from China. The Mongolian Law on Foreign Investment was adopted in 1990 and was revised in 1993. Due to its natural disadvantages, including being landlocked and the high transportation costs it incurs, Mongolia was not able to generate much foreign investment. Changes in mining legislation in 1996 did generate some interest from foreign investors in mining, especially gold mining.

According to Lincoln Kaye of the *Far Eastern Economic Review*, "China enjoys advantages in Mongolia that no other potential supplier or investor can match":

- *Proximity.* Shipping costs to and from China's heartland are a fraction of any other partner's. Even for overseas trade, rail links from China's Tianjin port are five times shorter than from the Russian Far Eastern ports on which Mongolia used to rely.
- *Complementarity.* China needs Mongolia's resources

⁹ Foreign Trade Statistics, December 2004, published monthly by the Mongolian General Customs Administration, pp. 26-27.

¹⁰ *Ibid.*, p.89.

¹¹ *Business Times*, January 2005, No 3 (407)

¹² The two governments met in 1986 and agreed that the Mongolian side would pay 49.2 million rubles to repay that debt with interest. 20.9 million rubles were paid off between 1986-1990, with the remainder being deferred at the request of the Mongolian government.

of timber, minerals and animal products. At the same time it offers farm produce, light manufactures and capital goods that fit Mongolia's level of development and spending power.

- *Familiarity.* For better or worse, China and Mongolia have long experience of each other. And Chinese-controlled Inner Mongolia provides Beijing with a ready supply of Mongolian-speaking market agents.¹³

Indeed, China was well positioned to exploit the opportunities created by new liberal legislation designed to create an extremely favorable environment for foreign investors. Mongolia has signed several agreements with China on the avoidance of double taxation, as well as treaties on mutual protection and the encouragement of investment. Between 1990 and 2004, 1601 Chinese companies registered with the Mongolian Foreign Investment Board, investing a total of \$457.6 million. In 2004 alone, Chinese investors invested \$125.9 million, 2.7 times the amount of investment in the previous year. According to statistics released by the Foreign Investment Board, 68.5% of Chinese investment was directed to the mining sector, 24.1% to retail sales and restaurants, 1.1% to construction, 0.6% to light industry, and 4.2% to other industries.¹⁴

Understandably, Chinese joint ventures were mostly established in construction, restaurants and fast food, and retail sales businesses. Lately, Chinese investment has been moving towards mining and agriculture. Although China retains the number one position among foreign investors in terms of total investment committed so far, Chinese investment has a number of weak points. Firstly, most Chinese small investors use their registration to obtain a long-term residence permit rather than actually for the purpose of investing and doing business. Secondly, the low initial capital requirement for registration (\$10,000) makes it easy for Chinese people to register a joint venture but engage in other activities. Most of the Chinese businesses established in Mongolia are small-scale, technologically poor, and primarily engaged in buying raw materials from Mongolia and transporting them to China to add value to them there.

Tourism. Tourism is another branch of the economy with good prospects for Mongolian-Chinese cooperation. There are two ways in which collaboration in this field could be implemented: firstly, travel between the two countries should be encouraged; secondly, mutual investment in the tourism industry should be promoted, with a view to operating transnational tourism that includes tourist destinations in Mongolia, Russia and China. According to Chinese statistics, 399,100 people from Mongolia visited China in 2000. Average expenditure per visitor from Mongolia was estimated at \$377 per day.¹⁵ According to

that estimate, Mongolian visitors contributed \$151 million to China in 2000 alone.

In 2000, 158,000 foreign passengers crossed the border into Mongolia, 58,300 of whom were from China. There is great potential for developing cooperation between China and Mongolia in the international tourism industry and China's accession to the WTO will undoubtedly have a positive influence. Negotiations are underway with the aim of concluding a framework agreement to include Mongolia in the number of most favored tourist destination countries, which Chinese tourists can visit in groups.

Prospects for cooperation in mining. China is expected to experience a large deficit of raw materials in the coming two decades. China's crude oil consumption was expected to reach 270 million tons in 2004, including more than 100 million tons of exports.¹⁶ Some of the demand can be met by imports from Russia and also Mongolia, as the latter has discovered a large deposit of oil in the border province of Dornod, in the Tamsag valley.

China accounts for about 20% of global copper consumption, double the level of a decade ago, and the country's appetite shows no signs of abating. Copper prices have almost doubled in the past two years as demand surges in China, the USA and Japan.¹⁷ Exports of copper accounted for more than 70% of Chilean exports to China in 2003 and it is becoming necessary for China to purchase mines abroad and establish joint ventures to ensure further supply. At the same time, copper is one of Mongolia's major export products. In addition to Erdenet mining, the discovery of several new mining deposits in Mongolia has been reported, along with the need to attract foreign direct investment. The Tsagaan-Suurga copper deposit, located 164 km southwest of the Zuun-Bayan railway station, is located in an under-populated, water-scarce semi-desert region of Southeast Mongolia. Commercial ore reserves at the deposit have been estimated at 220-240 million tons. The gold and copper reserves of the Oyu-Tolgoi deposit, which is situated in Khanbogd soum, Umnugobi aimag, are estimated at 448.7 tons and 3.2 million tons respectively.

3. Some Implications for Japanese Trade and Investment in Mongolia

Although Japan has been the largest provider of Official Development Assistance (ODA) to Mongolia since 1991, Japanese trade with and investment in Mongolia remains insignificant. The annual volume of Mongolian-Japanese trade has exceeded the \$100 million mark only three times: in 1996, 1999 and 2004. According to the Ministry of Trade and Industry, bilateral trade grew in 2004 to \$107.9 million, with Mongolian imports totaling \$74.5 million and Mongolian exports totaling \$33.5 million. Mongolian exports to Japan consisted of two main categories of items: unprocessed or semi-processed gold

¹³ Lincoln Kaye, "Two Mongolias: Faltering Steppes", *Far Eastern Economic Review*, April 9, 1992, p. 16.

¹⁴ Foreign Investment Board, Ministry of Trade and Industry

¹⁵ <http://www.cnta.gov.cn>

¹⁶ http://www.chinadaily.com.cn/english/doc/2004-04/09/content_321994.htm

¹⁷ "Copper soars on China, sagging dollar", *USA Today.com*, <http://usatoday.com++Copper+soars+on+C...> accessed on April 5, 2005.

(almost 80% of exports), and animal wool or hair (15% of exports). Mongolia's main imports from Japan were mining equipment, cars and other vehicles, and electronics.

Japan is the fourth largest investor in Mongolia. During the period 1990-2003, a total of \$60.4 million was invested by Japanese private investors. Most Japanese FDI (44.2 %) was directed towards cashmere processing or the manufacture of cashmere goods, 12.7% to telecommunications, another 12.7% to the education sector, and the remainder to transportation and services. Mobicom, a Mongolian-Japanese joint venture in the cell phone service sector, and Buyan Holding, a joint company involved in the manufacture of cashmere goods, are registered as the two most valued foreign investors in Mongolia. Companies like "Hasebe International" and "Dai Sogen" have invested in tourism, tourist hotels and restaurant services.

Japanese ODA has played a crucial role in sustaining the Mongolian economy in the transition years since 1990. It still plays a key role in the rehabilitation of infrastructure, including energy, transportation and communications, and in the revitalization of agriculture and the livestock industry. However, Japan's ODA contributions to Mongolia have been falling in recent years. China has assumed a greater role in the Mongolian economy and has gradually replaced Japan as the biggest donor to Mongolia. A Chinese offer of \$300 million in concessional loans to Mongolia in June 2003 is further evidence of China's growing confidence and active engagement in Mongolia.

4. Conclusion

China has emerged as Mongolia's largest trade partner and the biggest private investor in Mongolia in less than a decade. While Russia and others still enjoy some political and economic influence in Mongolia, it is China that is emerging as its main partner. For landlocked Mongolia, the vital roads to the south and east run through China. In its August 2004 issue, the Chinese weekly "Liaowang Dongfang" published a feature entitled "China is coming back to Mongolia".¹⁸

Notwithstanding routine high-level visits and pledges of economic cooperation, some serious risk factors remain in Mongolian-Chinese relations. China offers increased trade and investment in return for Mongolia's commitment to the "one China" principle and its acceptance of the Chinese veto on visits to Mongolia by the Dalai Lama. Beijing has also called for a shared view with Ulaanbaatar on global and regional issues in order to limit growing US involvement and presence in Central Asia and Mongolia.

Proximity and economic complementarity make the two countries natural partners for increased economic interaction and trade. A recent article in the Far Eastern Economic Review stated that, "The result of this growing economic engagement is an expansion of China's soft power – a nation's ability to get what it wants by attracting and persuading others to adopt its goals, instead of through blunt economic and military suasion."¹⁹ As Chinese energy demand rises, a stable and neutral Mongolia is important for China as a minerals exporter and a transportation corridor between resource-rich Siberia and Far Eastern Russia and resource-deprived coastal and central China.

¹⁸ "Liaowang Dongfang Zhoukan" (Oriental Outlook Weekly), 2004.08.26. pp. 32-45.

¹⁹ David Murphy "Softening at the edges", *Far Eastern Economic Review*, November 4, 2004, pp. 32-33.

北東アジア経済圏における重要な要素としての モンゴル・中国間の経済協力（抄訳）

モンゴル開発研究センター理事長 ツェンデンダムバ・バトバヤル

大きな障害であったソ連軍のモンゴル駐屯が除去された後、モンゴルと中国は数年で関係を正常化した。2カ国の政治的および経済的な関係は、3段階のプロセスを経て変化していった。1987～1991年の第1段階は両国関係の完全な正常化として特徴付けられる。1991～1994年の第2段階は、両国関係に新しい法的基盤を構築した。第3段階である1994～2005年は、新世紀に向けた長期的且つ安定的な関係の構築を目指したトップレベルの相互訪問の実現が特徴である。

中国は、1990年以降、わずか10年足らずで、モンゴルの最大の貿易パートナー、また最大の民間投資国に台頭した。依然、ロシアなどの国々がモンゴルに若干の政治的・経済的影響を与えているが、モンゴルの主なパートナーとして

伸びているのは中国である。内陸国であるモンゴルにとって不可欠な南と東に至るルートは中国国内を通り抜けている。2004年8月に出版された中国週刊誌『瞭望東方』では「中国はモンゴルへ戻る」というタイトルの特集記事を出した。

首脳レベルの訪問および経済協力の約束にもかかわらず、モンゴル・中国間にはいくつかの重大な問題が残っている。中国は、「1つの中国」の原則に対するモンゴルの公約とモンゴルへのダライ・ラマの訪問に対する中国側の拒否を受け入れるのであれば、貿易及び投資を増大させると提案している。中国はまた、中央アジアとモンゴルで高まっている米国の存在と関与を制限するための世界的、また地域的な問題に関する共有見解をモンゴルに呼びかけて

いる。

日本は、1991年以来、モンゴルに対する最大の政府開発援助（ODA）の提供国であるが、モンゴルとの貿易・投資はわずかなままである。モンゴルと日本の年間貿易額が1億ドルを超えたのは、1996年、1999年、2004年の3回だけである。貿易産業省によれば、両国の貿易額は2004年には、1億790万ドルに達した。このうち、モンゴルの輸出が3,350万ドル、輸入は7,450万ドルであった。

日本はモンゴルへの第4位の投資国である。1990～2003年の間に、日本の民間からのモンゴルへの投資額は合計6,040万ドルであった。日本の直接投資の大部分（44.2%）はカシミアの処理及びカシミア商品の生産向けで、他にテレコミュニケーション分野向けが12.7%、教育分野向けが12.7%を占める。残りは輸送分野やサービス分野に向けられた。Mobicomという携帯電話サービスのモンゴルと日

本の合弁会社、Buyan Holdingというカシミア製品製造の合弁会社の2社は、モンゴルでトップ10入りしている外資系企業として評価されている。Hasebe InternationalやDai Sogenといった会社は、観光業やそれに関連するホテルやレストランサービス分野に投資を行った。

日本のODAは、1990年以来、移行期のモンゴル経済を支える重大な役割を果たしてきた。それは、今でもエネルギー、輸送、通信などのインフラの回復、農業および牧畜業の復興において重要な役割を果たしている。しかし、近年、日本のモンゴルへのODAは減少傾向にある。中国は、モンゴルの経済におけるより大きな役割を担い、日本に代わってモンゴルの最大のドナー国となることが見込まれている。2003年6月に中国がモンゴルに提示した3億ドルの貸付は、モンゴルにおける中国の信頼性の高まりと積極的な契約の一つの現れである。

「現代韓国経済」進化するパラダイム



2005年4月10日発行
環日本海経済研究所(ERINA)編
定価 3,200円+税

99年以降、市場メカニズムを重視の構造調整政策をてこに急速な回復を実現したものの、近年成長の壁につきあたっている。韓国経済はどこに進もうとしているか。韓国の経済システムの変化について、分野別の分析を行う。

各章と執筆者

- 第1章 マクロ経済の現状と政策的課題 崔宗煥（西南学院大学）
- 第2章 通貨危機以降の金融・企業改革 高龍秀（甲南大学）
- 第3章 通貨危機前後の中小企業金融問題の展開 権五景（長岡大学）
- 第4章 韓国ベンチャーの特徴と地方化推進戦略 高橋哲郎（富山国際大学）
- 第5章 自動車産業の競争パラダイムの変化と韓国自動車産業 金奉吉（富山大学）
- 第6章 韓国農業の現実 倉持和雄（横浜市立大学）
- 第7章 韓国財政の仕組みとその政策課題 鞠重鎬（横浜市立大学）
- 第8章 貿易と国際収支 徐正根（山梨県立大学）
- 第9章 日韓自由貿易協定の経済効果分析 中島朋義（ERINA調査研究部研究主任）
- 第10章 南北首脳会談以降の南北経済関係 三村光弘（ERINA調査研究部研究員）

発行 株式会社日本評論社

〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4

電話 03-3987-8621(販売) 03-3987-8595(編集)

URL : <http://nippyo.co.jp/>

中国企業の対外進出

「走出去」の発展戦略の分析

愛知大学現代中国学部教授 服部健治

1. はじめに

中国企業が本格的に海外に進出するとは、ほんの数年前には予期されなかった事象である。多くの日本企業は中国進出を考えてはいたが、中国企業が日本市場に参入してくるとは誰も想像していなかったに違いない。中国との経済関係では、日本が技術と資金を提供し、中国が資源と労働力を提供する補完関係にあると認識していたがゆえに、日本企業が中国市場に入っていくことばかり関心が高かった。現実に市販されている多くの中国経済関係の書籍は、日本企業がいかに中国に進出し、投資を行うかといったことが基調になっている。

しかし、時代は大きく変わった。中国の企業が本格的に日本市場に進出する時代に入ったのである。それは日本政府の対日進出促進の政策とも合致している。それでは、中国の企業が対外進出、対外投資を行うまでに変化した大きな背景は何なのか。

2. 中国経済は強いのか

認識のギャップ

中国経済は「世界の工場」と推奨されるまで発展してきた。現に2004年の経済成長率は9.5%と依然高度経済成長を堅持し、GDPは約13兆6,500億元（約180兆円、1.65兆ドル）で世界第6位。貿易総額にいたっては、1兆1,547億ドルと日本を抜いて世界第3位まで踊り出た。さらに粗鋼生産量ははじめ、セメント、エチレン等の素材部門も世界第1位。家電はじめ主な工業製品の世界シェアも第1位が多い。

大きく発展を続ける中国であるが、中国指導部の認識は少し違っている。中国の指導部は「大きいことは強いことでない」と認識している。外部世界の人々は中国の発展、膨張を「大きくて強い」と認識している。安くて品質のいい“メイド・イン・チャイナ”(made in China)の製品が日本国内にあふれ、数年前には「中国脅威論」まで沸騰した。そのような中国が弱いとはだれも考えないはずである。

しかし、中国と外部世界との認識の間にはギャップがある。中国の指導部は自国を膨張する風船玉のようなイメージとしている。他方、日本に対しては、ゴルフボールのようなイメージを持っている。

この風船玉とゴルフボールの例えから何が分かるのか。風船玉とみなされる中国に一体何が欠けているのか。結論からいうと、中国の指導部は自国の「総合国力」がまだ弱いと見ている。「不均等な総合国力」と判断している。「総

合国力」というと、経済力はいうまでもなく軍事力、政治力、文化力、技術力などすべて含まれるが、経済のグローバル化が進む今日の世界において、中国は経済の国際競争力が根本的に欠如していると見ている。改革・開放政策を実施して以来20数年、「経済を要」をして躍進してきたが、まだまだ国際競争力は弱いと認識しているのだ。

例えば、2004年の日中貿易は1,600億ドルを超えたものの、そのうちの約6割以上が、いわゆる日本企業が自分でまかなう“日日貿易”というのが実態である。原材料、部品、半製品を日本から中国に持ち込み、中国で生産し、日本に持ってくるという加工貿易であり、あるいは中国で原材料を自ら調達して製品をまた日本に持ってくるという形態である。

確かに、いまや“メイド・イン・チャイナ”は安くて品質が良く、かつ日本国内市場のニーズに合わせて生産できるようになった。ただ、日本国内で販売されている中国製品は、日本企業が技術提供したものが多く、部品、中間部品も日本製を使用している場合が多い。販売はほとんどが日本企業に任されている。技術・開発能力に至っては、中国はまだ弱いと言わざるを得ない。

付加価値の高い川上部分（企画、開発、設計、オリジナル技術など）と川下部分（販売、アフターサービスなど）は日本企業が掌握している。付加価値の低い中間工程の組み立て部分が今、中国に移転しているのである。付加価値の高いところは、依然日本企業が握り、付加価値の低いところを中国が担っているのが実相である。

そして、中国にはまだ世界的なブランド企業がない。中国はまだブランド力がなく、国際競争力はまだ弱いと中国指導部は見ている。GDPにおいては確かに世界第6位まで上がってきたが、1人当たりGDPは2003年によろやく1,000ドルを超えたばかりである。

企業競争力をどう強めるか - 国家主導から企業主導へ

それでは国際競争力を強くするためにはどうすればいいのか。経済の国際競争力を構成するのは、産業、工業、技術、人材、情報などの競争力の向上である、と中国は感得している。そうした個々の競争力を強める根幹は、企業の競争力であると考えようになった。

経済発展の基礎、競争力向上の主体は企業であると認識した。産業を担うのは国家ではなく、企業であり、企業を主導にして改革を進めていこうと考えている。市場経済のもとでは、競争力の根幹は企業にあると考えようになった。

国家主導から企業主導に転換することで、国際競争力をつけていこうとしている。

第1段階：WTO加盟の意義

それでは、どのようにして企業の国際競争力を増強していこうとしているのか。その第1ステップがWTO（世界貿易機構）の加盟であった。つまり、中国企業を国際競争の現実にさらすことである。そうして世界の厳しさのなかで鍛え、訓練することである。たとえば、WTOの大きな柱に内国民待遇がある。わかりやすく言うと、中国に進出した外資系企業が中国企業と同じ扱いを受けるとのことである。これは中国国内の弱小企業にとっては脅威である。外資にとっては非常にプラスである。

いずれにしても中国はWTO加盟を産業、企業の競争力を増強する大きな契機にしようとしていることは間違いがない。

第2段階：第16回共産党大会のインパクト

企業の国際競争力の強化に向けた第2段階は、2002年11月に行われた中国共産党第16回党大会である。この党大会において、江沢民の提唱した「3つの代表」という考えが承認された。そこにいう「党は広範な大衆の根本利益を代表する」という考えに基づき、階級政党からいわゆる国民政党への転換が図られた。

また、第16回党大会において、市場経済の中心は企業活動の活性化にあると考え、そのためには中国経済の発展の中心的役割を果たしている民間企業（非公有制企業ともいう）の経営トップの入党を認めた。

給与がよい外資系企業が就職先として十分成熟していない時期では、高校、大学の卒業生の多くは、国有企業に働きたがった。なぜかという、国有企業は福利が完備していたし、その上、まじめな人が行くところといった社会観念があった。それに反して、民間企業に行く人は、まじめでない人、変わった人、野心家と見られ、国有企業より低く見られていた。一般的に中国のこのような官尊民卑に近い考え方は農村ではまだ残っている。

しかし、90年代から民間企業が圧倒的な力をつけてきた。企業家精神を持った経営者も相当生まれてきている。そういった人々を党に取り込まないかぎり、市場経済の活性化にならない、国際競争力の真髄は企業の活性化であり、その中軸に民間企業をもっていかなければならないという意識が生まれてきた。現実に中国の鉱工業総生産高の7割以上をいまや民間企業が担っている。民間企業に対する軽視を打破し、民間企業を評価し重視しようとしたのが、第16回党大会のひとつの目標であった。

第3段階：私有財産権の保証

さらに、2004年3月の全国人民代表大会では、憲法を改正し「私有財産」が認められるようになった。私有財産権

の容認と不可侵、継承権の保護が憲法に明記された。今までは「私有」という法概念が欠落していたがゆえに、自分の財産であっても、理屈上はある段階で国家が介入して没収されることがあり得た。「私有財産」の承認後は、法律上、自分の財産となり、同時に自分の財産を子供に相続できるようになった（中国の言葉では継承権という）。中国には相続税はないが、今後できると思われる。民間企業の人々は一生懸命働き、儲かったらそれを資産として残していけるようになった。このことは民間企業のみならず、企業全体の権限を強化する施策といえる。こうして名実ともに企業の発展を保証したのである。

以上のように、ここ数年の推移を見ると、中国は着実に国際競争力強化の大方向のもと、その機軸である企業の活性化を推し進めていることが分かる。ホップにあたる第1段階は、WTO加盟であり、第2段階のステップは第16回党大会の「3つの代表」、ジャンプの第3段階は私有財産権の保証である。

3. 日中経済関係の新段階

21世紀に入り、日中経済関係は新しい段階に上ったといえる。「新しい段階」とは、一言でいうと「市場としての中国」の台頭である。「市場としての中国」とは、価格メカニズムを基本原理として資源の有効な配分が合理的に運行される経済であり、生産と消費が競争原理によって支えられていることである。より経営的視点で見ると、巨大な規模の生産活動と潜在的に発展する膨大な購買力を有している市場ということである。

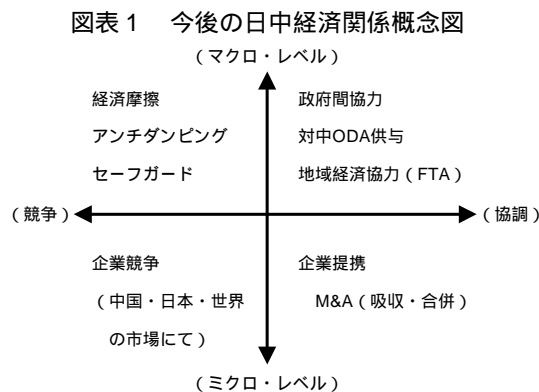
「市場としての中国」の台頭を支えている大きな要素は、企業の成長と自立である。企業活動が国家行政の活動から独立して活発化してきたことは、新しい現象である。国有と非公有の所有制度の違いがあっても、企業が市場経済の中核であることが認知されてきた。江沢民が提唱した「3つの代表」の基本原理の背景には企業の活性化が存在する。

中国企業の発展は、日中の産業間、企業間の競争を激化させる。なぜなら企業というのは、絶え間ない利益追求を行ない、競争を求めるからである。中国企業も国内市場はもとより、国際市場において競争に勝ち残るために、ブランド化が強まると予測される。この動向は今後の日中経済関係の交流に大きな変化を与える。今後の日中経済関係は、これまでの30年間のように日本のODAがリードして「安定」を導くという構図ではない。これまでの「協調」とともに「競争」が発生してきた。

市場経済の発展過程にあって、中国では国営企業よりもむしろ民間企業が中心となって、相互に競争と協調が進んできた。同時に、民間企業の成長と自立によって、中国で次第に「官」と「民」という概念が形成され、官民の分離

が始まっている。90年代半ばまでは、ほとんどの企業、さらには民間企業までもが「官」の意識を持つという、公的な形で動いていた。しかし、民間企業の成長は、行政活動とは別に「民間」といった概念を定着させている。

こうした企業活動の活性化によって、日中関係にあっても政府レベルと民間レベルといった分離をもたらし、「官」と「民」の区分が明確化していく。経済交流においても、民のレベル=ミクロと官のレベル=マクロといった2つのレベルが必然的に分離し、展開していくものと思われる。今初めて「民」という概念が生まれ、官と民、競争と協調というような重層的な形態が発生してきた。(図表1)



マクロレベルでの「協調」とは、政府間レベルの協力であり、日本政府の円借款供与の役割が依然重要である。日本のODA供与は中国においてまだ遅れている農業、環境保護、衛生、教育といった分野に限定されていくのが望ましい。ODA供与の背景には、日本と中国の関係は、基本的に「南北関係」にあるといったことが前提としてある。「協調」の新しい課題として、中国企業の経営者育成支援、知的財産権の保護、地域経済協力といった問題もある。特に日本にとって知的財産権の保護は焦眉の急である。

マクロレベルの「競争」とはセーフガード、アンチダンピングの発動といった問題である。WTO加盟後、中国は弱小産業、幼少産業の保護、企業の育成といった名目から頻繁に発動してくると予測される。「競争」の極端な表れが、経済摩擦である。90年代後半から新しい経済摩擦が発生してきた。80年代からの従来の経済摩擦は、貿易のインバランス、貿易慣行の相違、対中直接投資のトラブルといった貿易と投資の分野に限定していた。新しい経済摩擦は、中国製品の日本市場での競合(2001年の日本政府の対中セーフガードなどが好例)、中国政府のアンチダンピング発動、日本製品の「欠陥問題」、中国企業の知的所有権の侵害といった内容であり、産業競争力、経済構造の問題に抵触し、範囲、地域も拡大してきた。新しい経済摩擦の発生は、日中の経済関係が一つの新しい段階に上ったことを示している。

ミクロレベルでの「協調」とは企業間の自主的な提携、M&A(吸収・合併)などである。中国企業のブランド化支援といった課題もある。個別企業の経営戦略に則って、自分で判断して日中の企業が援助しあう場面が増えていくと考えられる。その代表的な事例が、サンヨーとハイアールの連携である。

ミクロレベルの「競争」とは日中の企業同士が中国市場のみならず、日本、あるいは世界の市場で競争するといった競合関係のことである。すでに中国市場における家電メーカーの競争は激烈である。ミクロレベルでの「競争」は今後、一層激化することは間違いない。中国企業の対外進出(走出去)が進む中で、ミクロレベルでの競争はより一層激化すると思われる。

4. 「走出去」の分類

「引進來」(外資受入れ)に対比して「走出去」は対外進出と訳される。中国の「走出去」はWTO加盟前後から頻繁に使用されるようになった新しい概念である。対外進出といってもいくつかに分類できる。

方式による分類

対外進出のやり方、方式によって広義の「走出去」と狭義の「走出去」に分けられる。広義の意味の対外進出は、輸出、直接投資、対外経済協力、海外証券市場への上場が含まれる。なによりも中国の「走出去」の柱は輸出である。輸出の内容には製品、サービス、技術に分かれるが、メイド・イン・チャイナの製品輸出が主流である。

直接投資には合弁企業の設立、資源開発、加工貿易、海外事務所の設立がある。この直接投資が目下一番注目されている。狭義の「走出去」ではこの直接投資をさす。具体的な経済活動は、海外での生産、研究開発、中国製品の販売である。

広義の「走出去」は、輸出、直接投資のほかに海外における工事の請負、労務提供、工事設計のコンサルタント、さらに香港はじめ海外での証券取引所への上場も含まれる。

企業活動レベルによる分類

対外進出をめざす企業活動には、中国国内で主体的に取り組む事業活動と海外市場において事業展開を行う場合と2つに分類できる。対外進出であるが、あくまで国内に事業主体があるのは、製品、サービス、技術などの販売、あるいは労務提供である。つまり輸出事業である。これを低次の「走出去」とよぶ。海外市場に足場において事業展開をするのは直接投資であり、これを高次の「走出去」と分類する。現在注目を浴びているのは、いうまでなく高次の「走出去」である。

時期による分類

改革・開放政策以来20数年、中国は一貫して外資受入れに積極的である。80年代は「両頭在外」と称し、資金と技術を海外にもとめ、外国企業の直接投資を受け入れた。この政策を「引進來」という。90年代からは中国製品の対外進出も積極的になり、中国は「世界の工場」とまで言われるようになり、また、この間、労務提供も拡大していた。だが、80年代、90年代は「引進來」の影に隠れた受動的な対外進出であったことは否めない。

事態は2001年のWTO加盟から大きく転換する。グローバル化時代の戦略的対外進出が始動する。80年代、90年代までの開放政策は輸出振興と外資導入を促進することが中心であった。2001年以降は、中国企業の対外直接投資が主体的に取り組みられるようになった。

5. 対外直接投資の経緯

第1段階（1979年～1983年）

1978年8月に中国政府が出した経済改革に関する15項目のなかで、中国企業の海外直接投資を認める政策が初めて出された。ただ、当時は政府直属か地方政府直属の貿易権をもっている大貿易公司、技術合作公司が中心であった。海外といっても対象は香港、マカオが中心であった。主な業種は、航空サービス、金融保険、レストラン、工事の請負といったものである。

第2段階（1984年～1988年）

1985年7月に海外で企業を設立する際の審査基準、管理の政策が出された。100万ドル以下の投資に関しては地方政府の許認可で出来るようになった。80年代半ばには第1次海外投資ブームといわれる様相が到来した。投資内容は、資源開発（鉱物採掘、林業開発、遠洋漁業）加工貿易と規模も拡大してきた。投資地域も香港、東南アジアから世界全体に広がっていった。

第3段階（1989年～1993年）

大型貿易公司による資源開発が盛んとなる。地域も南米の銅鉱山、オーストラリアの鉄と広がっていく。1991年2月以降は3,000万ドル以下の案件は地方政府の許認可になったこともあり、翌年には第2次海外直接投資ブームが発生する。

第4段階（1994年～2001年）

対外貿易経済合作部の統計によると、海外投資の企業は1994年で1,764件であったが、1998年には届出企業も含めて5,666件に上った。海外直接投資の累積金額は63.3億ドルに達した。98年には民営企業の海外進出も許可され、製造業の海外進出も奨励された。

第5段階（2002年以降）

中国は2001年11月にWTOに加盟し、2002年の第16回共産党大会で「走出去」が正式に提唱された。この時代から

ハイアールなどの名前が日本にも知れ渡るようになった。2002年末の海外投資累計は100億ドル未満である。

6. 「走出去」戦略の特色

中国企業が対外進出をはじめる直接的な要因はいくつかある。それ自体が中国経済の現状を特色付けることとなっている。

まずWTO加盟が指摘できる。前述したとおり、WTO加盟を契機に中国は企業をグローバル化のため国際競争の場にさらし鍛えようとした。それとともに元来輸出競争力のある産業、企業には海外進出を促進しようとした。特に労働集約産業は低コストを武器に輸出競争力を持っている。加工組立型企業の海外進出のはじまりである。

つぎに海外進出という手段を使って、貿易黒字、外貨準備高の増大を減らそうとしている。貿易摩擦は中米間でここ数年、問題となってきており、中国政府も神経を使っている。現段階ではまだ少ないが、今後黒字減らしの一環として海外進出が増加すると思われる。

三番目に国内市場の構造変化が上げられる。以前の中国は欠乏の社会であったが、近年中国市場は製品過剰となってきている。国内の余剰製品を海外に搬出するには販路の確保が必要になってくる。つまり安定した海外市場の確保のために対外進出が不可欠になってきた。また、活況を呈している国内市場のために、エネルギー資源の不足が発生している。資源の枯渇である。特に石油、鉄鉱石である。資源の確保をめざして、海外で外国企業と共同で採掘するケースが増えてきている。共同の資源開発である。

四番目は「走出去」を支える民営企業の躍進である。有力な民営企業は、製品の販路市場の確保、株式上場等による資金調達、海外企業の技術導入をめざして活発に海外市場に進出を始めている。また、中国企業はまだブランド力が弱いので、海外企業とのM&A等の方式によるブランドの確保に真剣になっている。

現在の中国企業の海外進出には以上のような特色がある。

7. 「走出去」の現状

現在の中国企業の海外進出は直接投資、工事請負、労務輸出と大きく3つに分けられる。それぞれの現状を簡単に見ていきたい。

直接投資

件数、金額

商務部の統計によると、金融業を除く2003年末までの累計件数は7,470件、累計投資総額114億2,800万ドル。2002年と2003年の数字は下記のとおり。

2002年 件数350件（前年比50.8%増）

金額9.83億ドル（前年比38.9%増）

2003年 件数510件（前年比45.7%増）

金額20.87億ドル（前年比2.1倍）

対外投資の増加率は毎年大きく伸びているが、一件あたりの投資金額はまだ低い。

投資地域

『中国対外経済貿易年鑑』（2003年版）によると、2002年末の累計では香港・マカオ地区が45.6%、北米13.6%、アジア地域13.1%、アフリカ8.8%、南米7.0%、欧州6.0%、大洋州5.9%の内訳となっている。また、2004年9月に発表された『対外直接投資統計公報』によると、2003年末の投資金額累計では、アジアが80%と集中している。北米が1.7%、欧州が1.6%である。また、2003年の概要では、香港・マカオを含めたアジア地域が52.5%と投資地域はやはりアジアが顕著である。中国の海外投資の際立った特色はアジア依存であり、徐々に北米から全世界に広がりつつある。

国、地域別では1位が香港、2位と3位がタックス・ヘイブンのケイマン諸島とヴァージン諸島である。4位は韓国、アメリカは7位である。日本は15位以下である。

業種

貿易型企業から資源開発、加工貿易、農業開発、レストラン、旅行社、小売業、コンサルタント等と多岐にわたっている。

『対外直接投資統計公報』によると、2003年の累計では、産業別では情報・ソフト関係が32.8%でトップ、貿易関係19.7%、石油、天然ガス、非鉄金属の採掘業（資源開発）18%、製造業6.2%である。2003年だけの投資金額別では採掘業が48.4%、製造業が21.8%、貿易関係12.6%である。

業種で見た場合、近年採掘業が増加する傾向にある。南米の銅、中央アジアの石油が代表的な例である。また、製造業も加工貿易を含めて比率が上昇している。主に東南アジアが多い。貿易、旅行社は香港、マカオに集中している。業種は概して多様化の様相があるといえる。

投資の形態

投資形態も多様化の傾向にあり、M&A、株式投資、再

投資が増加している。M&Aの例で有名なのは、TCLによる独シュナイダー社の買収、ハイアールによるイタリアの冷蔵庫会社の買収がある。最近では聯想集団のIBMのパソコン部門吸収がある。M&Aの形態は主に先進国で実行されており、その目的は、外国企業が持っている技術の取得とブランド化である。日本での例は、上海電気集団が2001年11月に東京のアキヤマ印刷機械製造を、2004年秋に茨城の池貝を、また、三九企業集団が富山の東亜製薬を買収した。

最近では民営企業の海外進出が活発化しており、TCL、聯想、万向、華為、新希望、正泰といった企業が有名である。

工事請負

華やかな直接投資と比べて、海外における工事請負や労務輸出は目立たないが、金額的には直接投資より大きい。また、実施時期も早く1970年代末から行なわれている。土木技術は中国では伝統があり、とりわけ大規模の工事は得意とするところである。2002年末までの工事請負は実行金額累計で827.2億ドルである。

工事の分野は一般建築、道路、橋梁、港湾が中心で、最近では石油化学、電力、地下鉄、通信分野の事業に進出している。

労務輸出

労務輸出も中国の大きな外貨稼ぎの分野である。国内の豊富な労働力を過酷な海外の土地に提供している。中東地区、極東ロシア、中央アジアに多くの中国人労働者が働いている。

2002年末の実行金額の累計は237.6億ドルで2002年は30.7億ドルである。また、派遣された労働者の数は、2002年末累計で273.4万人、2002年だけで41万人である。

8. 今後の課題

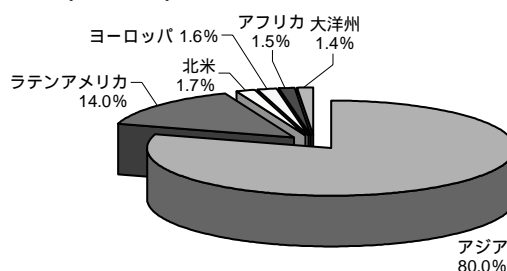
以上のごとく中国の海外進出の実態を概観してきたが、今後解決すべき課題もいくつかある。先ずひとつは海外進出を保証する系統のかつ長期的な法律、法規が欠如している。特に外為管理部門である。直接投資は新しい分野であるので、やむをえない側面もあるが研究が必要である。

二つ目は、政府の管理、サービスが不十分である。審査制度も複雑で機能的でない。2002年から中央政府は本格的に「走出去」を提唱したが、そのわりには管理はまだまだ不十分といわざるを得ない。

三つ目は法律の不備と関連するが、金融支援が弱い。意欲のある企業が海外で事業活動をするには、外為制度、金融融資制度の明確な整備が必要である。

中国企業の本格的な対外進出ははじまったばかりであるので、もう少し時間をかけて観察することが肝要である。

図表2 中国の対外直接投資実質累計額の地域別内訳（2003年）



（出所）『2003 中国対外直接投資統計公報』より作成

(キーパーソンインタビュー)

「日中の相互理解と交流拡大は観光から」

東洋大学教授 梁春香氏に聞く

- 梁先生は日本の大学で観光学を教える中国人という特異な存在だと思いますが、日本に来ることになったきっかけ、観光学を始めることになったきっかけについて教えてください。

(梁) 私は1984年末に中国政府の派遣留学生として日本に観光の勉強をするために来ました。観光分野での留学生の第1号として、立教大学で3年間学びました。1年間特別研修生として勉強した後、大学院に入り、2年間学んで修士号を取得しました。1988年に帰国して、母校である北京第二外語学院(中国旅游大学)で1994年まで観光学を教えていました。

かつての中国の観光はあくまでも友好のための受け入れでしたが、78年の「改革開放」以降、一つの産業として、企業として認められるようになりました。国も観光に力を入れるようになり、観光を担当する政府の行政機関として国家旅游局もできました。観光の発展に伴って観光人材も必要になってきましたが、当時、観光教育を行う大学は一つもない状況でした。こうした中、私の勤務先であった北京第二外語学院が国家旅游局管轄の大学に代わって、観光の人材育成にあたったのです。それ以来、国は観光というものを教える側の人材を育成するために、日本、アメリカ、ヨーロッパなどに選考の上で留学生を派遣しました。私は日本語専攻でしたので、日本に派遣されたのです。

- 中国の大学には観光学部があるのですね。卒業生は観光の現場で働いているのですか。

(梁) 中国の大学で観光学部を設けているところはたくさんあります。観光発展とともに観光教育の発展も著しいものがあります。2002年の統計によりますと、観光教育を行う大学は全国に407校あります。観光専攻の卒業生の就職は主に旅行社やホテル、観光関連などの企業ですが、最近少し変化が見られます。就職先の選択肢が広がり、旅行社やホテルなどで働く以外に、行政部門で、観光行政、観光計画、イベント企画などに携わっている人も多くいます。就職先として国家公務員の人気が高いようです。

- ヨーロッパでは観光学が盛んですね。観光学という視点



から見ると、日本はようやく国立大学でも観光学部を設けようかという動きがある程度で、遅れているように思いますが、いかがでしょうか。

(梁) 先進国の中では日本の観光学教育は遅れていると思います。もし日本の観光に問題があると言うならば、観光教育が遅れていることが大きな問題ではないかと思えます。日本の大学で観光教育を始めたのは東洋大学の短期大学で、60年代のことです。その後が立教大学の4年レベルの観光教育です。しかし、現在でも観光教育を行なう国立大学は一校もありません。観光学としての観光教育は国に重要視されていない証拠と言えるのではないのでしょうか? ようやく、最近、いくつか国立系の大学で観光学部を設置するという話が出ています。国立・私立を問わず、観光教育を行う動きは非常にいい傾向だと思います。

- さて、最近、中国の人々も海外旅行に行く人が多くなっているようですが、中国の人々の国際観光に対する意識はどういったものなのでしょうか。また、その中で日本はどのようにみられているのでしょうか。

(梁) そうですね。たしかに最近、世界のどこでも中国人が見かけられるようになりました。中国人が外国観光旅行

に行けるようになったということは大きな出来事で、世界の観光市場の構図が今後変わっていくと思います。2004年12月現在、中国人が訪問可能な国は63カ国で、同年には約2,800万人の中国人が出国しました。2002年には出国者数が1,600万人であったことと比較するとその伸び率の高さが分かると思います。中国経済の発展に伴って、国民にはお金と時間の余裕ができたと言えましょう。中国13億の人口のうち、海外旅行ができる余裕がある人を1割と見積もっても1億人を超えますので、この伸び率は想定内です。WTO（世界観光機関）の予測では、2020年の中国人の海外旅行者数は約1億人と言われています。15年後であればおそらく的中するでしょう。

現在の行き先は主に東南アジア・香港・マカオですが、日本を選んだのは2004年では60万人です。他の代表的な目的地はアメリカとヨーロッパです。ヨーロッパへは2004年から正式に行けるようになったのですが、ヨーロッパ旅行の場合、1カ国のビザが取れば、いくつかの国を訪問できるという“行きやすさ”が魅力で、今はヨーロッパ旅行がブームになっています。残念ながら、訪日旅行はブームになっていません。その原因は日本には行きたくないというよりは行きにくいからだと考えられます。中国人はほとんどの国へ行くのにビザが必要なのですが、その中でビザ取得の最も厳しい国は日本だといわれています。指定された地域に限定され、団体観光ビザでないと取得できないという制約がありますし、観光旅行の場合、旅費だけではなく、高い保証金が必要であるということもあります。日本へは面倒だから行かない、また両国の旅行社も日本への旅行はやりたがらないというのが現状です。結果的に日本旅行を敬遠してしまうのです。

- 日本人にとってもヨーロッパ旅行は人気がありますね。しかし、最近では韓国など比較的近いアジアの国々への旅行も人気があるようです。日本人の旅行と中国人の旅行に何か違いはあるのでしょうか。

(梁) 外国旅行は、中国ではまだ始まってばかりで、初期の段階と言えます。実際に行けるかどうかは別として、できるだけ遠くへ行きたい、違う文化を味わいたいと希望する傾向があります。私が日本の大学生と中国の大学生を対象として観光に対する意識調査をしたところ、日本の大学生は最近、近距離にある国々、アジアに行きたいという思いが強く、中国ではヨーロッパなど遠くに行きたいとする人が多いことが検証できました。

日本と中国とでは、海外旅行に行くことが意味することは違うと思います。現在の中国では外国に行けることがお

金持ちのシンボル、社会のステータスと位置づけられていて、外国に行ったということが自慢になっています。日本では、観光旅行は生活の一部になりつつあります。また、旅行の形態も両国では異なります。日本の場合は団体ツアーから離れて個人で計画を立てるケースが多く、中国の場合は団体ツアーが中心となっています。また中国では家族旅行や子供が親孝行として外国旅行に両親を連れて行くというケースも多いです。また外国旅行の期間もヨーロッパ旅行などは、短くても10日間、通常2週間程度が設定されて、せっかく行けるんだから、長く滞在して、ゆっくりと過ごしたいと考える人が多いです。

この背景には、1999年から大型連休が導入されたこともあります。中国には、5月に春のゴールデンウィーク、10月に秋の国慶節、2月に冬の春節という年間3回の大型連休があります。これらの時期は旅行に出かけるピークとなっています。外国旅行の場合はまだ団体旅行が中心ですが、旅慣れた人は個人旅行で、滞在型のケースが増えています。

- 近隣諸国である日本や韓国への旅行は、短い時間で安く行けるため、中国にとっても需要はあると思いますが。

(梁) 中国人の外国旅行先は遠くに行ってみたいという意向が強いのですが、結果的には日本、韓国を含め、アジアの近隣諸国と香港、マカオなどへの旅行が多いです。そのうち、日本を選んだのは2004年では全体のわずか3%程度で、非常に少ないと言わざるを得ません。外国旅行の場合、行きやすいところに流れますが、距離的に近いことだけが行きやすさの全てではありません。日本には観光旅行の市場があり、需要もあると思いますが、先ほど述べたビザの問題で、ビザ取得指定地域対象外の人々には当分敬遠されるでしょう。

日本は、産業立国からようやく観光立国を目標に掲げるようになり、さまざまな観光政策を採りはじめています。しかし、もし景気が低迷しているということで、観光に取組もうという発想だと経済効果を追求するだけになってしまいがちです。相互理解を深めるといった社会的な効果の方が経済効果よりも大きいと認識していただかないと継続可能な観光にはなりません。観光を通して、その国を知り、その国の人を知り、その国の文化を知ることができます。そういう意味で、2004年に海外から日本を訪れた約600万人に日本のことを知ってもらったと解釈できるでしょうか。日本の受け入れ者数は実は世界観光のランキングにおいて、依然として低く、34位に留まっています。日本の観光立国の目標は2005年訪日外国人者数700万人、

2007年800万人となっています。2005年は愛知万博の開催に期待していますが、その次の目標達成のための具体対策が必要だと思えます。

日本への旅行は距離だけの問題ではないと思えます。こんな話がありました。あるアメリカ人に日本に行ったことはあるかと聞いたら、日本は遠いから行ったことがないと言われました。では最近どこに行ったのかと聞くと香港に行ったと言うのです。距離的に日本と香港はそれほど変わらないと思いませんか。こうしたことから言えるのは、日本は観光のPRが足りないということです。世界において、日本は知名度があることは間違いありませんが、それは自動車のイメージ、工業製品のイメージなのです。観光の目的地としてのイメージとなると、芸者や侍などのイメージはあっても全体的な日本のことが知られていないことが多いのです。

国際観光振興機構の調査によると、外国人旅行者の日本に対するイメージは日本を実際に訪れると大きく変わるようです。日本人は親切で礼儀正しくて美しいということ、伝統的な文化が素晴らしいということが認識されるのです。また欧米の人にとっては、日本料理もとても人気があります。こうしたことで日本に対するイメージが変わるのです。これが観光の意義です。その効果は非常に大きいと思えます。日本の良さをもっとPRすべきです。

今日の情報社会では、行ったことがなくてももうすでに自分の中にその国のイメージが出来上がってしまいます。情報で作られたイメージは実際とは大きく異なるケースも多いのです。観光旅行はイメージを確認する旅だといえます。私の日本観も日本に来てから大きく変わりました。実際に来てみて自分のイメージとあまりに違うので驚きました。

- 他の中国の人々も似たような経験をしているのでしょうか。

(梁) 自分の目で見ないと分からないところが多いことは同じでしょう。最近、中国で起きた反日デモの最大原因は日本の戦後処理に対する不満にあるとは言えますが、日本について、本当に知っている国民が少なく、相互理解、相互の信頼ができていないことに原因があるとも思えます。デモは法律の範囲内であれば問題にならないと思いますが、その過程にあった過激な行動などから今の中国は色々な意味で、未成熟な社会だと言わざるを得ません。また当局が外国駐在公館などの安全を守りきれなかったことは残念なことですし、日本商品の不買運動も賛成できません。今は昔とは違って、中国に入っている外国商品は日本製品

も含めて、国の税関を通して入っているものです。つまり中国政府の許可を得て入れているのです。これは貿易で、貿易というのは基本的に双方に利があるから行われているものです。もし不満があるのであれば政府に言うべきです。グローバル化の時代においては、日本の商品の中には中国での生産要素も多いのが現状ですし、また一つの商品には多国の生産要素と技術が入っているのがこの時代の特徴であることを知って欲しいですね。

私は今の日中の中で二つのズレが生じていると感じています。一つは経済交流と人的交流とのズレです。2004年に日中間の貿易額は日米間のそれを超えましたが、人的交流は訪中日本人約300万人に対して、訪日中国人数は約60万人というアンバランスが生じています。もう一つは民間レベルの交流意欲と政府レベルの交流意欲のズレです。日中間の多くの地方都市が航空路線で結ばれており、高い交流の意欲が見られます。しかし、その反面、政府高官レベルの交流が希薄です。そしてビザ問題の未解決が民間交流の大きな障害となっています。一方の中国は日本に対して15日間以内の訪中査証を免除しています。日本は中国にとって、世界で唯一の査証免除国です。人的交流に関しての相互の間にズレと温度差が見られます。

とにかくこんな時だからこそ、日本は中国と、そしてこの地域にある他の国との人的交流を深めるべきで、一人でも多くの方々に日本のことを知ってもらうことが得策だと思います。

- そのために、観光は大きな手助けになるのではないのでしょうか。

(梁) その通りです。いま申し上げたように日本と中国の間は地方同士も多くの航空路線で結ばれています。こんなに多くの航路で結ばれているのはおそらく日本と中国の二カ国だけではないのでしょうか。これを人的交流に活用して、互いに理解を深めることが重要です。

私の知人に高校生の子供がいるのですが、非常に反日感情が強い子でした。ところが、日本から修学旅行生が彼の通う学校にやってきて、そこで友達になったことで、日本人は親切だとか、みんなが悪いわけではないということを理解したようです。また中国からの修学旅行の団体も栃木県など地方を訪れています。こうした交流がきっと相互の理解につながるのでしょうか。

- 観光交流を拡大させるために、政府に対する要望はありますか。

(梁) 日中間の交流をみれば、他にも障害はありますが、

何と言ってもビザの問題を早く解決して欲しいです。現在、中国の5省3市（遼寧省、山東省、江蘇省、浙江省、広東省、北京市、上海市、天津市）以外の人々は、まだ観光目的で日本に行けないという状況です。これは地域指定と言うより、地域差別ではないでしょうか。まず中国全土の人々は観光訪日ができるように、このおかしな制度を改善してほしいですね。ある個人に対して、ビザを出すか出さないかという、ある意味での差別があるのは当然ですが、居住地での差別はなくすべきだと思います。次に、ビザ手続きの簡略化に取り組んで欲しいです。

日本側は不法滞在を懸念してのことなのでしょうが、不

法滞在与ビザの発給は別の問題です。不法滞在は国際問題で、日中両国が協力して解決していくしかありません。不法滞在をゼロにするのは難しいと思いますが、防ぐための方法があります。それには政府間の協力が必要です。誤解を解き、交流を深めるための一つの方法が観光であり、それを促進する手段の一つがビザ発給の緩和なのです。

- 今日はありがとうございました。

(2005年5月12日 東京にて)

聞き手：ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

プロフィール

梁春香 (Liang Chunxiang)

1952年中国・青島生まれ

1972年3月～1975年7月 中国・北京第二外国語学院日本語専攻

1984年12月～1988年3月 立教大学大学院博士課程前期課程応用社会学(観光専攻)

1975年9月～1994年8月 北京第二外国語学院助手、講師、ホテル経営学科長

1995年4月～2000年3月 新潟産業大学助教授

2001年4月～現在 東洋大学教授

会議・視察報告 ■ Conference Reports・Inspection Visits

第5回「新しい北東アジア」東京セミナー
- 日韓中の経済協力 - 自由貿易協定 (FTA) の見通しと
将来の北東アジアの姿 -

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

多国間・多地域間の視点から日本と北東アジアの新しい関係を探る「新しい北東アジア」東京セミナーシリーズ (ERINA主催、笹川平和財団助成) の第5回が2005年2月14日、東京都港区のキャピトル東急ホテルにおいて開催された。今回は講師に韓国・大統領直属東北亜時代委員会委員・前対外経済政策研究院 (KIEP) 院長の安忠榮 (韓国・中央大学校教授) 氏、討論者に深川由起子 (東京大学総合文化研究科教授) 氏を招き、北東アジアのハブとして韓国が対外経済政策面で何を目標しているのか、そしてその政策と日本が実現した時、北東アジアはどんな姿になるのか、について議論が行われた。

(安忠榮) 本日の講演の順番だが、まず韓国の盧武鉉政権とその政府が目標している平和と繁栄の北東アジア時代というのは何なのか、また大統領直属の機関として設置されて活動中の東北亜時代委員会が提唱する平和と繁栄の北東アジア時代は何を目指し、韓国のビジョンは何なのかについて話す。

次に、北東アジア時代について、今、市場の力によって自然な形で機能面の経済統合が進んでいるが、この現状について少し触れてみたい。その後、機能的統合の制度的、公式的な枠組み作りが始まりつつある。その中でも韓日のFTA (自由貿易協定)、そして韓中日3カ国のFTA、そしてASEAN10カ国と韓中日3ヶ国の自由貿易協定、といった公式的な統合が進みつつあるので、それについても触れてみたい。

北東アジア域内において様々な形で経済協力が進みつつある。このような協力はこれからも行われなくてはならないが、争点と課題は何なのかについても触れてみたい。最後に、韓国は北東アジアにおける経済協力を備えてどのような準備をしているのか、どのような取り組みをしているのかについて触れたい。

本日の話は、(韓国)中央大学校の一教授である私の私見だ。決して韓国政府の公式見解ではないことをお断りして、本題に入りたい。

韓国政府が目指す繁栄と平和の北東アジア時代、この概

念は2つの柱から構成されている。図表1では、左側に北東アジアにおける平和を定着するための課題があり、その隣に北東アジアの国々の間で、どのように経済協力を実現するのかという方法論がある。この2つの軸を通じた北東アジア共同体の建設に韓国が貢献できるのではないかという視点から、平和繁栄政策の概念が生まれた。

【図表1】韓国の平和繁栄政策の概念図



平和的体制を作るためには、朝鮮半島における恒久的な平和構築が必要になる。その中核は北朝鮮問題だ。北朝鮮の核問題をいかに平和的に解決するのかの1点に尽きる。

次に北東アジアの協力がある。これは北東アジアの国々が21世紀を迎えて知識基盤型の経済体制を構築しながら、これを成長のエンジンにしていこうという取り組みだ。この2つの軸が繋がって協力が実現すれば、北東アジアにおいて共生を可能にする1つの理想的なコミュニティが作られるのではないかとビジョンだ。このコミュニティの構築には草の根レベルでの参加が必要だ。政治家が政治的レトリックでこのような草の根の参加を呼びかけるのではなく、本当の意味で地域の住民が参加する、国民レベルでの人と人との交流、真の意味での相互理解を基本とした草の根の参加が実現したときにはじめて、政治レベルでの夢も体制も構築されるのだということを強調したい。

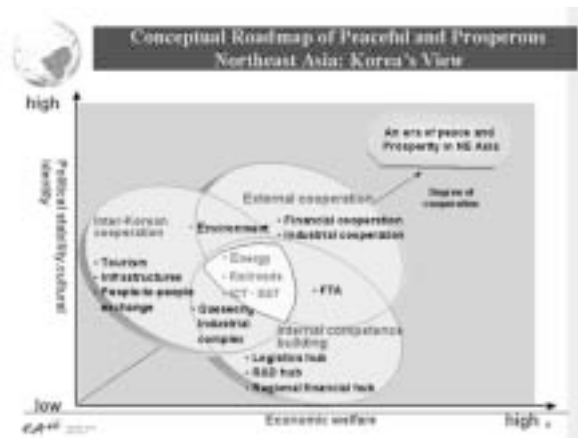
韓国政府が現在推進している平和と繁栄の北東アジア時代、これについて歴史を振り返ってみたい。EUの統合についてはいろいろな意味があったが、そのヨーロッパの動きを模範として参照しようとする視点が非常に色濃く盛り込まれている。第1次世界大戦後、ドイツとフランスは敵対関係にあり、お互いに銃口を向けて激しく戦った。しか

し、第2次世界大戦終了後すぐに両国は戦争の火種であった鉄鋼と石炭という、当時軍事力と国力の象徴であった2つの重要な要素を、両国が共に生産、販売、流通、共同管理をし、鉄鋼と石炭が再び軍事的な兵器になることを事前に防止しようではないかという動きがあった。これがフランスのシューマン外相が提案した「シューマンプラン」だ。これによって第2次世界大戦直後、フランスとドイツは劇的に妥結し妥協した。シューマンプランにより、敵対関係にあった国が戦争をきっかけにして相互協力の枠組みを作り出したことになる。第2次世界大戦直後、西ヨーロッパの経済復興に向けて、当時のアメリカ国務長官のマーシャルがマーシャルプランを打ち出した。当時、117億ドルの経済支援を西ヨーロッパに与えた。1947年から1951年までの4年間、経済支援を行った。当時、アメリカを始め、このマーシャルプランに参加した国々は、その後も経済協力の枠組みを構築し、今日のOECDになっていく。

つまり北東アジアの共同体はシューマンプランとマーシャルプランを結合させる形と理解することができる。この2つのプランから教訓を学びつつ、朝鮮半島で平和を定着させ、韓中日の間の様々な歴史的支配と被支配という不幸な過去の歴史を清算し、未来志向的な平和と繁栄に向けた好循環を作り上げるためのロードマップを作ることができる。北朝鮮をこのような北東アジアにおける好循環のサイクルの中に自然な形で引き出し、また参加させるための枠組みを作ろうとするのが盧武鉉政権の北東アジアにおける平和と繁栄の基本的な理念ということができる。

このような秩序を創出するために、韓国は何ができるのだろうか。図表2のように、X軸に対して右に行けば行くほど、域内の住民の経済的な厚生が増進する。縦軸（Y軸）は政治的・安全保障的安定性と文化的な共同体が構築される数値で2次的な空間を作っていた。ここに大きな3つの

【図表2】北東アジアの平和と繁栄への概念的ロードマップ - 韓国の視点から



円があるが、一番左は北朝鮮の協力の枠だ。この南北の協力枠の中には、観光、共同のインフラの構築や、南北間の離散家族の交流、開城工業団地がある。環境についても様々な問題が提起されている。

下の円は韓国自らが北東アジアを迎え、内部的な力量を強化するということだ。この力量の強化をするという要素の中には、韓国が物流において一つの地域の役割を果たすこと、研究開発（R&D）の中でハブの機能を果たすことが含まれる。また域内での地域金融ハブとして、香港、シンガポール、東京と並んで機能を果たすことを目標とすることができる。

一番上段の円の中は、韓国が対外的に結んでいる様々な協力の枠を意味する。これには金融協力や産業協力などがある。黄色の部分にあたるこの3つの円の結合体が、この地域のエネルギー問題、鉄道、情報通信技術（ICT）、科学技術だ。これら4つの課題がこの中に全部含まれており、域内国家の中で一緒に知恵を集めることができるテーマではないだろうか。右上段の方に移動すればするほど、北東アジアで平和と繁栄という共同の目標を達成できるというのが、少なくとも概念的な枠として重要な要素といえることができるだろう。

なぜ韓国が域内で物流結節点としての役割を果たすことができるのだろうか。私が巨大な大陸圏と呼ぶ中国主導の大陸経済と、日本が主導するアジア太平洋地域における海洋経済圏があるが、韓国は大陸経済圏と海洋経済圏を橋渡しする役割を果たすことができる。最近、顧客が望んでいる商品を完成品として作るのではなく、部品を集めて顧客にジャストインタイムで配達するpostponed manufacturing という概念が、DHLなどの世界的な物流の会社によって実現され、推進されている。物流がいつそう、高付加価値のサービス産業として浮上している。物流産業というのは基本的に情報技術（IT）産業だ。多くの供給者に対する情報を持っていなければならない。そして消費者やマーケティングのチャンネルも持っていないといけない。韓国はIT業界に力量がある。ITを通して、供給者と消費者・需用者を結ぶネットワークの力を利用しつつ、物流結節点としてのハブの役割を果たすことができるのではないだろうか。中国が主導する大陸経済圏には、極東ロシアや香港、台湾も含まれる。日本が主導している海洋経済圏には、オセアニアや太平洋、北米、南米が含まれる。大陸が海洋に繋がる時に、朝鮮半島が橋の役割を果たすことができる。

ソウルから半径3時間の飛行距離に人口100万人の都市が43存在する。理想的な位置を韓国が持っている。この地

域的な要素を最大限生かすことができるというのが、ハブ機能の中での物流ハブである。

その他に、経済的に地域の中心になるためには、様々なインフラの建設が必要だ。南北経済協力のためのルートをつなぐ必要がある。また南北間で鉄道が連結されると、シベリア横断鉄道、中国横断鉄道と連結することができる。エネルギー協力では、韓国、中国、日本は近い将来、世界1、2、3位の純輸入国になると思われる。共同で力を合わせてエネルギーの需要の問題を解決、管理する機能を持ってないだろうか。またICTに関してこの3国での協力を行うならば、重要なウィンウィンの枠が可能だと思われる。各種金融資源をもち、世界で貯蓄率ももっとも高い3国が北東アジアにある。外貨保有高は、日本、中国、韓国、台湾、香港で、合わせて1兆5千億ドルという膨大な額になる。これを一緒に活用する道はないのだろうか。これに関連して、東アジア自らのFTAや自由貿易地帯を本格的に創設することや、環境協力の問題も無視できない重要な課題として浮上してきている。

文化的、社会的な、草の根の人間同士の交流によって東アジア、北東アジアは結ばれている。漢字文化圏としてのアイデンティティーを共有する努力を、政府レベルではなく、市民社会の一環として推進すべきだ。

韓国は、巨大な中国経済と我々よりも遥かに技術的に進んでいる日本との間に位置している。韓国の産業体系が模倣から自ら創造するように転換しなければ、韓国の21世紀のマネジメント戦略は困難である。韓国が独自の技術を獲得し、開発するという方向に発展の趨勢を変え、国内の各組織間において、競争的な協力をどのように進めるべきか。労働力をどのように創造し、ネットワークを形成していくのか。創造的な研究開発環境を提供し、これを推進してこそ、創意的なイノベーションが構築されるのではないかと思う。これを追求するために韓国は今から外国人直接投資を果敢に誘致すべきだ。

ご存知のように、韓国は労働市場が硬直的で、様々な規制が複雑に絡み合っている。また、外国人が居住するには、まだ不便な点がたくさんある。英語に関連する社会的な対応も不足している。外国人を受け入れる文化的な、あるいは観光に関連する様々な施設が足りないなど、いろいろな問題を抱えている。このような問題を改善する方向で労働市場を柔軟にしていく必要がある。そして規制を改革しつつ、外国人が暮らしやすい生活環境を構築する必要がある。日本国内で進めている規制緩和特区のように韓国も一種の外国人特区を作って、外国人が便利よく暮らしている環境作りをする必要がある。

韓国に直接投資をする利点は、地理的に大陸経済圏と海洋経済圏の間の橋渡しをすることができるという点だ。通信インフラが比較的発達し、また日本、中国をはじめとし、北東アジア、東アジアまでを含めた20億の人口を擁する市場にアプローチできる位置にある。半導体、電子では、一部のメモリー領域だが、世界クラスの競争力を持っているというのも強みだ。このような利点を利用し、韓国はハイテク研究開発、物流、金融、知識基盤型のサービス産業を育成することに役割を果たすことができるように思われる。

ここまで、韓国が推進している北東アジア共同体の概念について話した。では、韓国はなぜこれに向かって努力し、取り組んでいかなければならないのか。世界経済はWTO体制の中にある。多国間協議、グローバル化が進んでいる。しかし同時に地域主義も進んでいる。EUはすでに25カ国のメンバー国を有するに至り、ユーロという通貨の統一、単一化も実現した。またアメリカ、メキシコ、カナダの間にNAFTAが作られ、そこから南米31カ国までも輪を広げている。プッシュ政権は2005年までに34カ国による米州自由貿易地域（FTAA）を締結することを目指している。大西洋ではEU、太平洋の対岸ではFTAA、2つの大きな大陸単位の経済圏が形成されつつあるわけだ。

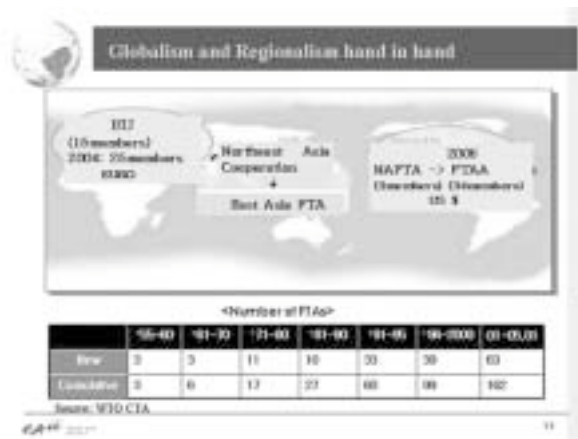
では北東アジアの我々はどうすべきなのか。こういったことに背を向けてばかりいられるのだろうか。地域主義について話をすると、1996年から世界のいたるところでFTAが締結された。2000年までに39、そして2005年1月までに新しくFTAが63締結された。162の中でまだ発効していないものはここでは省いてある。

図表3を見ると、北東アジアを1つの地域主義だとすると、世界が3つの地域主義になると解釈することができる。北東アジアに住む我々がなぜ、このような地域主義が趨勢になっているとみるのだろうか。皆さんはチェンマイ・イニシアティブをご存知だと思います。ASEAN10カ国と韓中日3ヶ国が通貨危機に見舞われたときは、各国の中央銀行間で通貨のスワップをしようという協定が締結されている。次に1999年にASEAN10カ国が首脳会談を行い、そのときに韓中日3ヶ国の首脳もその場に招かれた。そこでASEAN+3という新しい枠組みがスタートし、99年11月に日本の小渕首相、韓国の金大中大統領、中国の朱鎔基首相という3カ国の首脳が歴史上初めて一同に会し共に記念撮影し朝食を共にした。この地理的に近い3つの国の首脳が一堂に会したことは、歴史的な1つの事件だ。制度的な面でこの3ヶ国がどう協力すべきか、このとき初めて話し合いの端緒が作られたといえる。北東アジアは地理的に自

然な経済共同体という見方もある。しかし、私はこのような輪を北東アジア全体により広げていく必要があると考えている。

北東アジアはなぜ切っても切れない相互依存的な地域なのか、カリフォルニア大学バークレー校のスカルピーノ教授もこの問題についての著書を書いているので、ご参照いただきたい。EUがあってNAFTAがある。その中でどうして北東アジアで地域主義は相対的に遅れをとってしまったのか。なぜスタートがこれだけ遅れているのか。この立ち遅れの原因について少し触れてみたいと思う。

【図表3】グローバリズムと地域主義



まず北東アジア諸国は経済体制がそれぞれ異なる。中国は未だ社会主義的な遺産を抱えているし、ロシアの経済体制も依然として社会主義の色合いを濃く残している。また経済発展の度合いも異なる。一人あたりのGDPが1,000ドルの国もあれば40,000ドル台にのせようとしている日本のような国もある。つまり経済力の格差が大きい。そして天然資源の条件も全く異なる。韓中日3カ国は未だに歴史問題を抱えている。フランスやドイツのように、歴史問題については清算できないでいる。にもかかわらずWTOやAPECに見られるように、世界は急速なグローバル化の道を進んでいる。

北東アジアの多様性そのものが1つの経済性を持ち、メリットにもなると思う。経済的な多様性ゆえにこの地域でウィンウィンの関係を構築できる可能性がある。多様性が素晴らしい結果につながるというのが、私の信念だ。

北東アジアの経済統合がASEANまでも含んだ場合、これらの国々は域内の中でどのような位置付けになるのか。北東アジアの中で韓中日3ヶ国だけを合算して表1にしてみた。人口、GDPの面で、北東アジアはその位置付けが高くなっており、世界の注目を集めている。中でも域内貿易が増えていることは非常に注目に値する点である。表を

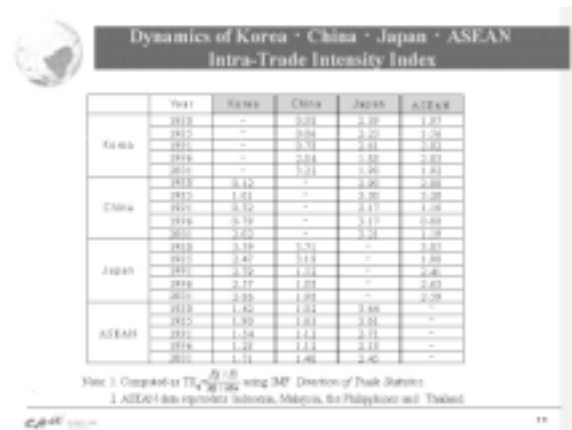
見ると、EUおよびNAFTAと比較した域内の貿易の占める割合が出ている。EUの場合は2002年に62%が域内貿易だった。NAFTAの場合は46%が域内貿易だった。一方、北東アジアは、2002年、域内貿易はわずか22.4%であった。つまり77.6%は域外諸国との貿易であったということだ。これが現状だ。

【図表4】東アジアの経済状況（2002年現在）



しかし私がここで強調したいことは、域内貿易のパーセンテージが低いということではない。1990年～2002年の12年間で目を見張るべき変化が起こっていることに注目して欲しいのだ。90年当時12.7%に過ぎなかった域内貿易が、2002年には22.4%になった。つまり韓中日3カ国の間で貿易の相互依存度が急速に高まり、公式の枠組みのない状態でも自然な形でこれだけ貿易が増えていることを私は強調したい。

【図表5】東アジア地域の域内貿易結合度の比較



図表5のように、韓国と中国の間の域内貿易結合度指標では、1980年に韓国と中国が国交正常化する前は0.08%しかなかったが、2001年には3.22%になり、目を見張る伸びが見られる。中国によって北東アジアの分業の構図が大革

新を引き起こしているのがわかる。そこで私はFTAのような公式の枠組みがない状態でも、実際面・機能面で統合が進んでいるという点に大いに注目したい。ポール・クルーグマンは、今日のグローバル化した社会の中で、地理的な近さは輸送コストを減らすので、隣国間の貿易は急激に拡大するほかないと言っているが、ここにも注目する必要がある。韓日・韓中・日中間で双方向の貿易がどんどん拡大するのは1つの経済法則なのだと受け止めてもいいと思う。これが今後加速化すると、NAFTAもしくはEUと肩を並べられるほどの域内貿易の集積が行われると思う。

ここで特に強調したいことがある。これまで日本の発展モデルがあったし、韓国の発展モデルがあった。ASEANはタイガーと言われた。そして中国の発展モデルがある。韓中日3カ国はアメリカという大きな市場に輸出することによって成長を遂げた。しかし今後アメリカ市場を活用するという方法は壁にぶつかる。アメリカの貿易赤字はGDPの5%を上回るようになった。アメリカは自らNAFTAからFTAAに移行し、貿易を拡大したいと考えている。だとすれば北東アジアの我々はいやがおうにも、北東アジア域内での需要を作り上げなくてはならない。そうでなければ21世紀の発展のダイナミズムは見込めない。域内における需要を作り出さなければいけないということを強調したい。

域内で資本の移動やグリーンフィールドFDI（現在何も存在しない所に新規の製造設備を作り出すこと）はもちろんのこと、株式あるいは債権への投資のポートフォリオインベストメントも急激に起こっていることにも注目すべきだ。また中国が2002年にWTOに加盟した。WTOの様々なルールに基づいて中国はこれから動くと言っている。中国が新しいFDIの引き金としての役割を果たし得るのだということも注目すべきだ。

これまで機能面でも実際面でも統合が進んできたという話をした。次に制度的、公式的な枠組みを作る必要があるということこれからお話ししたいと思う。これから統合の枠組みを作っていけばより貿易が活性化すると思う。先ほどチェンマイ・イニシアティブについてお話しした。そして中国がWTOに加盟した。FTAに背を向けていた北東アジアの中で日本とシンガポールがFTAを締結し、発効している。実は韓国とシンガポールも去年FTAを締結し、今、韓国国会での批准を待つばかりとなっている。次に中国はASEAN10カ国とFTA交渉を進めると言うことを言っている。最も重要な日本と韓国がFTAの政府交渉をすでに5回も行った。韓国もASEAN10カ国とFTAの政府交渉に今年から入る予定だ。このような一連のFTAに向けた動き

は、非常にスピーディーに多様な形で展開されている。これが進むと、北東アジアの域内貿易の相互依存度はますます高くなるばかりだ。

FTAは経済統合のための公式的な形での第一歩となる。ではこのような公式的な統合で最も重要なFTAの形式は、他ならぬ韓日間のFTAであると考えられる。なぜそうなのかは言うまでもない。日本と韓国は最も成熟した市場経済を持つ国であるからだ。また政治体制でも域内の他の国々と比べて最も民主的な政治システムを持っている。クルーグマン教授も指摘したように、距離的に近く、釜山と福岡は飛行機で30分足らずの近さだ。東京から北海道の1時間40分よりも、韓国と日本との距離がこれだけ近い距離にあるということによって大きな効果が得られる。日本と韓国はこれまでFTAについては背を向けていた。しかしEUが動き、NAFTAが動いている。遅れて参加したが、韓日がFTAを締結すれば世界の貿易史を塗り替え得る大きな1つの要素になると思う。では、このような強みがあるにも関わらず、何が問題になっているのかについてお話しする。

両国には10対1の経済格差が存在する。既存の関税率の構造を見ると、日本が韓国に賦課する平均関税率は2.5%、韓国が日本の商品に対して賦課する平均関税率は7.9%だ。この場合、関税率を双方なくしてしまうと、韓国は算術的には損害を被るという結果になる。もう1つ争点となるのは、原産地の規制をどういう風にするのかということだ。南北の間における開城工業団地の問題は先ほど提起した。北朝鮮を平和繁栄の北東アジアに参加させるためには、開城工業団地（開城工団）をより発展させる必要がある。原産地証明基準というのがあるが、開城工団の製品に対して日本はどのような立場をとることになるだろうか。シンガポールとのFTAでは、シンガポール側は開城工団で生産された製品を韓国製品としてみなすことに合意した。それ以外に、韓国はFTA締結に際し、農業に関して大変過敏だ。様々な補助金、各種支援政策をどのようにするか。様々な立場があると思う。

一方、韓国は構造的には日本のロボットや部品素材産業に依存している。韓国の中小企業は韓日FTA締結によって様々な打撃を受けるが、それをどうするのか。双方の間に様々な問題が提起されている。深川教授をはじめ日本の多くの学者が指摘しているのが、韓日間のFTAが締結された場合、韓国の日本に対する貿易のアンバランスの記録が更新されるのだ。しかしこれは韓国には問題とならない。世界の貿易の中で交易がアンバランスなのか、黒字なのか赤字なのかを見るべきで、一国に対するバランスのみで問題を提起するのは不当だというのが、日本の学者、政界の

人たちが主張している内容だ。しかし日本で多くの国民が農業について問題を提起しているのと同様に、韓国でも多くの国民が関税の構造の違いがあるにもかかわらず、毎年貿易不均衡が増加していることに注目している。韓国は日本に対して赤字が膨れ上がっている。ウィンウィンの枠組みにならなければならないにも拘らず、国民感情の問題が提起されている。私見だが、ウィンウィンの枠組みが成立するためには、国民から見た場合、韓国にもこのような利益があることが見えてくる必要がある。FTAによって韓国の資源の配分が合理化されて競争力が強化され、長期的には資本蓄積効果がもたらされ、日本のサービス市場に韓国の業者が参入する形で日本の調達市場が構築され、徐々に韓国の企業が日本市場に参加できるのかという問題につながっていくわけだ。両国内でFTAが締結されるためには、双方のかなりの数の国民の支持を得て、国会の批准を得なければならない。双方で利益になるウィンウィンになるという目に見える結果が、すぐには出ないにしても少なくとも中長期的には保証される状態にならなければならない。このようになったとき、FTAに弾みがつくと思われる。

FTAの地域的な拡大について、金大中前大統領はASEAN+3で東アジアの全体的なFTAを創設しようと提案した。シンガポールに引き続き、韓日FTA、韓国とASEANのFTAに拡大していくというのは、すでに日本や中国の例を挙げたとおりだ。北東アジアが真の意味での経済共同体になるためには、韓日間のFTAが市場の成熟度や政治的なシステムの同質性などで、まずは締結されると思うが、少なくとも中長期的には中国も一緒に包括的に関わる韓中日のFTAが結成されてこそ、北東アジアの統合という事実上の夢が形成されると私は思う。韓中日のFTAが東アジアの統合を形成することができる究極的な鍵になると思う。韓国の立場を私見で申し上げたが、この点を日本はどう思っているのだろうか。

北東アジアの統合が早め、相乗効果を起こすために、韓中日の3国が一番敏感な農業や自動車産業に対して事前に構造調整を進める役割を、企業は企業なりに、また国は国の政策として構造調整を今から模索し追求すべきだと思う。なぜこれが重要かということ、ASEAN+3というのはアジア諸国が東アジアを含む13国のアジアの統合というのは、韓中日の3国が運転席に座り、ASEANが追従することによって弾みがつくわけだからだ。東アジアサミットの名称を改称し、韓中日がいっそう積極的な役割をすべきだと言われている。なぜそれが重要かということ、石油化学、造船、鉄鋼等の業種の中では、韓国、日本が世界の中で第1位、第2位の世界的な工場として浮上している。これに

中国が巨大な内需市場を形成し、鉄鋼、総合科学石油において長期的な投資計画を講じている。既存の韓国、日本に存在する資本のストックに中国の資本が加わったとき、今後発生する過剰設備の問題をどのように解決していくかというのも大変重要な問題だ。韓中日の3カ国が世界の1、2、3の工場になるのだが、価格引き下げが起きる。この問題について3カ国が分業することを模索すべきだと思う。韓国の農業問題、日本の農業問題、中小企業問題など、非常に敏感だ。脆弱な企業が相対的に段階的に退出していくというような方法も考慮すべきだと思う。また被害を受ける領域または業種に対して3カ国の政府がジョブトレーニング、再教育、セーフティーネットなどを形成し、補償スキームを構築する。このような問題についても議論をする必要があると私は思う。この地域において進められているFTAに対する懸案を交渉し、あるいは共同研究、履行する段階にあるが、その他にどのような協力があるかを考えないといけない。

貿易について申し上げたが、金融面でも大変重要な事項がある。アメリカの慢性的な、構造化した貿易不均衡があり、ドル安が生じている。円高、円、ウォンに対する不安定性とも連結するわけだ。北東アジアの外国為替についても少し論議をする必要があると思う。北東アジアについての貯蓄余力があると申し上げたが、共同の金融債権市場を開発することにより、各種の社債を発行することができると思う。域内の貿易規模がどんどん大きくなっていくが、必ずドルで決済をしなければならないのか。域内共通通貨（東アジア共通貨幣単位）を構築する道はないのか、流動性に対し仮定値をどのように付与するのか、金融面でも多くの問題がチェンマイ・イニシアティブ以降ラインアップされて一緒に待っているという状況だ。

エネルギー問題は韓国が中東から輸入するとき、アジアプレミアムを払っている。韓中日3国が一緒に論議をするなら、世界屈指の需要者となるわけだから、アジアプレミアムを除去する方法はないのか。様々な分野で様々な構造改革をするなかで、お互いに知恵を出し合う問題だ。小泉首相が推進している規制緩和特区のようなものを、韓国の構造調整などと共有すること。これ以外にも東アジア、特に北東アジアは巨大なサイバー経済圏が台頭していると思う。韓国のインターネット普及率がほぼ90%になっている。ほぼ全ての家庭がインターネットによるブロードバンドアクセスを持っている。日本はもちろんそうだと思うが、中国のIT部門というのは急ピッチで発達している。中小企業の人たちが電子取引によって部品を調達するeコマースが普遍化している。これを後押しするために、3ヶ

国が共に電子取引の標準化という作業に取り掛かるべきだと思う。

次は環境問題だ。これはこれ以上申し上げる内容ではないと思う。中国で発生する黄砂の問題、また黄海における汚染の問題、これは中国の懸案事項として放置できるのか。これを共同でどのように対応していくのかということだ。

今年の12月の始めに香港においてWTOの新ラウンドであるドーハ・ディベロップメント・アジェンダ（DDA）閣僚会議が開かれる。メキシコのカンクンでは閣僚会議が決裂したが、12月の始めに開催される。あと10ヶ月ほどしか残っていない。サービス市場開放問題、非農産物の市場アクセス問題などが議論されるだろう。今年、韓国ではAPECに関連する会議が開かれる。財務相会談など通商関連の主要な合同閣僚会談と、最後には釜山で11月18～20日に首脳が一同に会して、APECが主導しているポゴール宣言の現在の位置づけの問題を論議する。韓日のDDA、APECの理想を一緒に具現するために、韓日が一緒に論議をする必要があると思う。

このようなテーマを巡って今後提起される課題と解決すべき問題は何なのか。日本は世界第二位の経済大国だ。中国が10年後くらいには世界でアメリカに匹敵する経済大国に浮上すると思われる。中国がリードするASEANとのFTAと、日本が主導するASEANとのFTAというものが、相互衝突をせず、純粋な方向に進むことができるよう、また域内のFTAが世界的な多国間主義を促進するという風に転換されなければならないと思う。これを阻害している問題が残っている。日本、韓国、中国が最も敏感に思っている農業や労働力移動の問題について、どのように整理すべきかという問題だ。また北東アジアで2国間のFTAが議論されているが、その順番はどうするのか。お互いのポテンシャルな衝突が起きたときにはどうするのか。すでにあるFTAの統合はどうするのかという問題もある。また韓国はASEANとのFTAを推進するとしているが、FTAのハブ国家となるためにそれぞれが努力するとなるとすれば、いわゆるスポークの国はどこになり、ハブの国はどこになるのか、という問題がある。つまりスパゲッティボール現象（いろいろなFTAが絡み合ってしまう問題）が、経済学の教科書の問題に留まらなくなる。実際にスパゲッティボール現象がこの北東アジアで起こる可能性があるわけだ。この問題を乗り越えないことには、（東アジアのFTAが）レベルの低い、低品質のFTAになってしまう可能性もある。

韓日が高いレベルのFTAを構築して、他の域外の国々が韓国と日本のFTAを模範として参照できるような日韓

のFTAを作るにはどうすればいいのかという点も考えなくてはならない。私は東アジアの統合に向けたこれまでの流れを生かすように、競争的な小地域主義を予防し、調整しなければいけないとお話したいと思う。地域間の通関手続きの調整、標準化、単純化、こういった努力は身近なできるところから一つ一つやっていく必要があると思う。またFTAは志を同じくする国々の間で、相互信頼のための努力を今からする必要がある。また先ほどお話しした金融面での統合も同時発生する場合には、名実共に域内各国のFTAになりえる。域内の政治指導者たちがそれぞれの自国の利益しか考えないということになると、域内においての統合で誰がどの国がヘゲモニーを握るのか、ということで争いが生じる可能性がある。リーダーシップを発揮する政治家たちの大局的な視点というものがなくなってくると思う。

最後に、東アジアの統合への動きの中で、韓国が行わなければならないことは何なのかをお話したい。韓国は長い歴史を通じて半島国家であった。巨大な中国と海洋経済圏の日本の間で生きてきた。韓国は隣国とともに共存できるウィンウィンの枠内で悩み、政策を提示し、中国と日本を同じテーブルに引き出すための雰囲気作りという点で韓国に何かの役割、触媒としての役割を果たすことができないだろうかと思う。北東アジアの平和繁栄のための北東アジア時代という概念も、徹底したウィンウィンのフレームに端を発しているのだ。韓国の盧武鉉政権は一部のマスコミでは非常にこれを歪曲報道している面もあるが、透明な社会を目指している。グローバル化された経済システムを構築しようとしている。そのために相次いで改革のための手立てを打っている。韓国で大統領選挙があるたびに、ソウル市内の広場に50万人、100万人の市民が集まり、何人集まったかが大統領への支持ののさしになったりした。これはわずか数年前までそうだったのだ。しかし今の盧武鉉政権は「市民を大規模に一同に集めることは止めなさい、不法行為です」と言った。またインターネットやテレビで候補者の政見を発表できるようにした。また、政治と経済の癒着を絶つことに取り組んでいる。透明な政治システムを作るためのいろいろな努力が払われている。政府調達、あるいは関税、国税政策の意味でも慢性的な社会的腐敗をなくそうということで、全てをコンピュータ化しようとしている。世界の超一流の関税行政を目指している。商品が税関に入り通関して出て行くまで、その日数をシンガポールあるいはオランダのレベルの5日間で済ませようとしている。全てをコンピュータ化し、E-税関サービスにしようとしている。そうすると透明性を増し不正の入り込む余

地がなくなる。また韓国は小さい国だが、強く開かれた経済体制を目指す必要がある。オランダやベルギー、アイルランドのような国を目標とすることによって、韓国人がより開かれた考え方、国際的な市民意識をもった国民していく。そのために政府・国民ともに努力していく必要がある。

先週北朝鮮の核問題が再浮上したが、韓中日3カ国でFTAにせよ、北東アジアの大きな共同体が構築されたならば、北朝鮮はこの共同体の枠を壊したり、水を差したりすることはできないのだ。韓中日そして6ヶ国協議の参加国が、北東アジアの共同体という理念を共有し、ともに歩めば、北朝鮮にはもう選択の余地はないわけだ。自ら核問題を解決するしかない。北東アジアの成長の隊列に彼らも乗り込んでくるしかないわけだ。その道が開かれれば、冒頭申し上げましたような朝鮮半島の平和を構築する軸と経済協力を推進する軸、2つの軸が調和をなして、北東アジアにおいて長い断絶の歴史から脱し、平和と繁栄に向かう、本当の意味での北東アジア時代が到来するのではないか、一学者としての私見を申し述べた。

(深川) 安教授と私は日韓FTAを始めとして世界中でFTAに関する討論をさせていただいており、かなりの年月が経っている。個人的にも私が韓国の中央大学の兼任教授であるご縁もあり、いつも濃密に意見交換をさせていただいている。今日のご発表について私の方から特に異論や反対はほとんどないが、若干、コメントをさせていただきたい。

安先生は日本や韓国という地域レベルではなく、世界中のFTAの議論に参加されている方なので、視野の広いバランスのとれたご発表であったと思う。しばしば北東アジアの場合、国内の政治の理屈が入り込んでくるため、客観的な議論が難しい風土があるが、にもかかわらずバランスがとれていたと思う。

日本、韓国、中国、北朝鮮、ロシア極東部という地理的な概念を北東アジアと呼ぶと、結局、この地域の難しさは、一言で言うと政治の壁が高く、相互不信が強く残っている地域であるということは、皆さんご存知のとおりだ。FTAには技術的な交渉もあるが、最後はどうしても作りたいという政治的な意志がなければできない。そういう意味で、私は韓国という国がどうしても朝鮮半島で戦争が起きないようにするという、わかりやすく強力なインセンティブをこの地域の統合について持っているというのは大きな財産で、これを周辺の国は積極的に活用していくべきであると思う。ただ、韓国にとってFTAは過酷な課題である。どんどん規制は緩和して自由化していかなければな

らない。ある種のナショナリズムは捨てるを得ない。韓国が中心となって大国を動かすというナショナリズムが存在していると、実際には経済規制の緩和はなかなかできないことになってしまうという矛盾を持つ。韓国の今のトッププライオリティーというのは朝鮮半島の平和である、そのためであれば全てを犠牲にしてナショナリズムを押しさえつけてでも自分の取れる道を取っていくというコミットを国内に向かって説得していく課題があるのではないかと思う。特にFTAは全ての人々がハッピーにはならないので、必ず被害を受ける人が出てくる。韓国や日本であれば、農民や中小企業の人がいるが、この人たちにもっと高い次元で目標があるのだということ、説得しなければならない。補償問題もあるが、中国のように、今はかなり屈辱的なことを外交的に被っても、経済成長に全ての優先順位をおくというような覚悟を韓国も持たないと、本当の北東アジアのキープレイヤーにはなれないのではないかと思う。

次に、政治の壁が厚いので、実際の統合を制度的に行うのは難しく、結局、市場を前面に押し出して統合を進めていくわけだが、その過程でご発表になったように韓国が果たせる役割というのはあると思う。特に機能的なものについてはいろいろな役割があると思う。今日はハブの中でも物流について細かくお話しされたわけだが、例えば物流のようなものは、地理的な位置ももちろんあるが、実は日本で物流が少し前まで極端な低生産性産業であった最大の理由は、物流というのが多岐にわたる許可を必要とする複雑な産業であって、製造業のように競争力のある安くていいものを作るということではなくて、情報やハードのインフラ、金融の決済、情報のセキュリティなど、いろいろな要素が絡んでくる産業であるというためだ。韓国はこういうことについて得意で、いろいろなアドバンテージを持っているし、実際に日本や中国は国内市場が大きく、国内市場が大きいただけ、中央と地方の利害、官庁と官庁の利害が重なって、口では規制緩和と言っているが、なかなかできない。韓国がこういうところを国家戦略的にやっていけば、市場が韓国の物流の生産性が一番高くて便利なので、みんなが使うようになっていく。韓国の規制緩和は非常に早いので、直接投資も増えていけば、自然に機能面から韓国が市場中心の統合をリードしていけるという可能性は十分にあると思う。

もう1つ、韓国の方は自分ではなかなか気付かない長所だが、日中韓ロシアの中で非常に高い教育を受けたエコノミスト、英語で論文を書いて国際ジャーナルに通用しているエコノミストの数は、恐らく韓国が人口当たりで圧倒的に多いと思う。ということは情報発信能力は十分にあるわ

けだから、そのようなことを武器にしていく。日本や中国は少なくとも国際社会では大国と見られているので、全然国際的に通用しない全くドメスティックな論理をこねても何とか通用してしまうところがある。韓国はそれとは別の長所を生かした理屈、特に国際的にアカデミックに通用する分析を次々に出していくことが武器になるのではないかと思う。日本人が日本 - シンガポールFTAでシンガポールの英語力に依存しているように、苦手な政策説明努力を韓国が果たしてくれると思う。

3つめのコメントは日韓FTAに関することだが、日本、韓国とも当初から簡単にはできるとは思っていなかった。しかし、6年も討論しても、できない理由がある。今年を一応合意の目処にしてきたわけだから、今となってはかなり画期的な突破口を見つけざるを得ない。そのために双方が解決しなければならない宿題があると思う。

韓国には対日貿易赤字という魔法の杖があって、関税率7.9%をゼロにすると、全ての中小企業が破綻して失業者が町に溢れるかのような論調が非常にあふれて、残念ながらここで韓国の思考は全く止まってしまっている。これは知的に怠惰で、もっと調べられることはたくさんある。例えば7.9%の関税をかけているもののうち、どのくらいの品目が本当に日本と競争しているのか。そして7.9%の関税が本当に保護になっているのか。こういうところはいくらでも考えることができると思う。特に特定国に対する貿易赤字はマクロ経済上の問題ではないというのはエコノミストの常識で、誰も反対できる人はいないと思うが、韓国ではこの俗説が日本に対する微妙な感情と結びついて大きな力を持っている。俗説に対しては安先生のようなエコノミスト、専門家の説得が今後とも大変重要だと思う。

もう1つの点として、韓国の中には日韓FTAという日本が言ってきたうとうしい話をなし崩しに止めるのがいいか、もしくは遅らせればいいという雰囲気正直に言っている。そこで問われなければいけないのは、なし崩しに話を止めるか、遅らせると韓国にとって得か、という問題だ。この得かという議論は、あたかも世界の貿易が日本と韓国だけで成り立っていればあり得る話だが、世界の貿易は100カ国以上の相手があるわけだ。韓国が次に考えなければいけないのは、日本が違う国とFTAを結んでしまった場合、韓国はどれだけ不利を被らずに済むかという問題だ。例えば日本とメキシコのFTAが締結に至ったが、その理由もまさにEU - メキシコFTAができて、NAFTAができて、先進国の中でたった一つメキシコとFTAがないことがどれだけ損になるかが日本にはよくわかったので、メキシコとのFTA交渉においては死ぬ思い

で努力したけれども、今度は韓国が同じ番になっている。メキシコにおいても日本と韓国の産業が競合している部分があるから、日本 - メキシコFTAができた分だけ韓国のNAFTAへのアクセスは不利になる。日本との関係見直しを遅らせれば遅らせるだけ、韓国に有利になるのか、という疑問はあると思う。

日本の側には大きな宿題がある。1つは日本人なら皆わかっていることだが実態が全く伴わない官庁間の利害調整の問題だ。先般、小泉首相はFTAについては自分が責任をもって調整するとおっしゃったが、実際には郵政民営化でこれだけ忙しい首相がFTAの細かいことまでやれるかというやれない。FTAの交渉は象徴的な信頼上の問題で細かいアイテムがたくさんある。これをいちいち首相にあげて、例えば「海苔のクウォータを韓国がWTOに訴えると言っているがどうするか」という海苔の割り当てまで首相に考えさせることができるかということ、これは問題がある。しかし海苔の問題は日韓間の貿易信頼問題として大変重要なアイテムだ。

特に日韓のようなFTAは深い統合を目指しているものだから、いわゆる4省庁（財務省、経済産業省、外務省、農林水産省）以外の利害関係もからんでくる。例えば、人の移動だったら法務省とか厚生労働省があるし、教育の資格の共通化ならば文部科学省が出てくる。羽田 - 金浦間の国際線の話では国土交通省が出てくる。従って国際交渉に慣れない国内規制官庁系の方もたくさん参加せざるを得なくなるので、4省庁でさえってんでバラバラなものになった場合にどうなるかということ、收拾がつかない。日韓FTAについては特にこういうことが鮮明に出てくる傾向があるが、今の状態でやっていると日本はどの国ともFTAはできないという悲惨な状態になってしまうので、これを何とかせざるを得ない。

もう1つの課題は、韓国から見たときに日本の存在は、靖国問題もあるが、非常にデリケートなものだ。しかも経済力からいえば1対10の差はあるわけで、韓国から見るとなぜ10分の1しかない我々にこんなケチなことまで言うのか、という気持ちがあると思う。メキシコ・アメリカの例を見ても、アメリカがリーガリズムでメキシコに厳しい要求をつけているが、政治的に折れなければいけないと思うところは折れている。日韓FTAはWTOに大変忠実で透明性があり、しかも国内がお互いに民主化されているから、FTAに反対の人はいっぱいいる。そういう困難を乗り越えて結ぶような民主化国同士のFTAをやろうとすれば、日本の側にある種の政治決断が必要だ。鷹揚さを持たなければいけないところがある。

我々にはドメスティックな問題として北朝鮮に対してどうやって対処していくかという課題がある。そこで日本が問われるべき外交的な判断というのは、北朝鮮が崩壊したり、とんでもないことが起きる前に、日本と韓国が市場で結ばれた信頼関係のある経済的な同盟国であった方がいいのか、それとも何の準備もないままこのまま北朝鮮がどうにかなくなったときに、ばらばらなまま北朝鮮と韓国との外交を続けるのが望ましいのかどうか考えなければならない。このような外交的センシティブティに対して日本の官庁は大変無神経で、行政だけではできない政治の意志が日本のFTAには問われている。

3点ほどご質問したいと思う。1つは、韓国はこの前のチリとのFTAのときに3千名のデモがあって1千名が負傷するという大変な騒ぎになった。韓国の基準ではそれくらいの闘争はたいしたことではないのかも知れないが、日本の基準では大変な事件だ。一部の日本人は日韓FTAをすと羽田や成田に韓国の農民が押しかけてくるのではないかというような恐怖をもって見ている。結局FTAの努力は80%が国内の利害関係の調整と説得だから、外交よりもむしろ内政だ。今の韓国のFTA政策は大統領府でつばさに議論していると思うが、国内の説得問題について韓国はどのくらいの自信を持っているのか。インテリだけではなくて、中小企業や農民も含めてどのくらいのコンセンサスがあると思っているかを1番目にお訪ねしたいと思う。

2番目に、今日のお話は北東アジアが中心だったが、北東アジアにとって一番頭の痛い問題は、常にこの地域に介入してこようとするアメリカをどうやって納得させるかという問題だ。エネルギー、金融、物流という話になると、この分野で世界一の競争力を持っているのはアメリカだ。しかも安全保障上もアメリカは大きな利害を持っているし、今日のご発表にあったように世界のドル建て外貨準備の7割から8割近い金額を日中韓で溜め込んでいるわけだから、アメリカとしてはこの地域を無視することはできない。しかし、政治的に厳しいので、できればディパイド&ルール、アメリカに常にハブするように仕向けることがアメリカにとっては望ましいと思う人はたくさんいる。そこで質問だが、韓国は最近アメリカと韓国のFTAを発表している。本当にするかどうか分からないが、これの狙いは何か。特に北東アジアに介入してこようとする傾向をもつアメリカとFTAを持つことが、韓国の中心的な利害である北東アジア全体の統合にどういう風に有利に働くか韓国は思っているのか。

最後に、先ほど、貿易結合度の議論があったが、日本から見ると先ほどの結合度の数字を見ていただくとわかると

思うが、中国にとって最大の貿易結合度を持っているのは日本だ。ところが日本にとって最大の結合度を持っているのは、むしろASEANだ。するとASEANの存在は日本にとって無視はできない。中国のポテンシャルはあるとしても、中国だけに全てを賭けるのは危ない、リスク分散をしたいというのが日本では支配的だ。日中関係というのは政治的混乱が多いので、ASEANとの関係も重要だ。しかし日本は中国とは機能的な協力を多く行っているし、日中韓の協力も熱心に進めようという立場は変わらない。ところが、むしろ先ほどの韓国・アメリカFTAの話もあるが、ヨーロッパ自由貿易連合(EFTA)と韓国というアイデアもある。ASEAN10カ国とのFTA交渉だけでも相当大変だ。アメリカはうるさい国だからとても細かいことまで言うてくるに決まっている。しかも米韓の間には投資協定さえもできない段階だ。EFTAもあり、アメリカもあり、日本もあり、ASEANもありという交渉を、どういう順番でどの程度の制度化でやっていくつもりなのか。十分なキャパシティが本当にあるのかということについて伺いたいと思う。

(安) 深川教授、非常に詳しいコメントをありがとう。深川教授と私で共同論文を1本書く必要があると思った。

今年経済に関連する本を出版しようと思い、これまで発表した論文を今編集中心だが、その本のタイトルは「門戸を開かなければ韓国は生き残れない」だ。門戸を閉ざしたまま、特に外国のものが入るのはダメ、サービス業が入るのもダメ、という状態ではだめだということだ。韓国は天然資源がない国だ。また製造業だけでなく、サービス産業においても開放が必要な時代を迎えている。だから正面突破、正面からの勝負が必要で、完全に門戸を開ききってしまうというのが私の主張だ。そうすれば、韓国の国内で競争力が高くなるだろう。一時、菓子類の輸入を自由化しようとしたときに、業界から強烈な反対があった。しかし今では韓国の菓子類が世界的競争力を持つようになり、チョコパイに見られるように海外に輸出されるようになり、メリットが大きいということがわかってきた。

農業は政治分野で1つのアキレス腱のようにみなされていた。しかし日本の農業分野での構造改革に学んでいるし、また韓国においても地理的な原産地表示がなされるようになった。どここのブランドの米というようなものも市民権を得るようになった。農業分野への政府間の補助金も無くしていくという方向に向かっている。日本でも韓国でもそうあるべきだと私は主張している。転換期・過渡期の時期に韓国の農業あるいは中小企業、部品素材産業が異論を出して反対しているわけだ。

韓国人は確かに性急だ。韓国・チリとのFTAで猛反対した。しかし一山越えたと、事実として受け入れる必要がある課題なのだ、というように考えが変わる。全面開放こそ、我々が生き残る道なのだというキャンペーンを私自身、そして所属していた対外経済政策研究院で本格化している。国民の世論をそちらに向けるべくリーダーシップを取ろうとしている。

韓国国内でどれくらいのコンセンサスが作られているか、というご質問だが、政治家のコミットメントと直結する問題だと思っている。幸い、来年は韓国で大統領選挙のような大きな政治的日程はない。2006年末頃に、再度大統領選挙がある。政治日程によって浮き沈みがあると思うが、少なくとも盧武鉉政権は韓国を開放型通商国家にしているという自らの政策を安心して実行することができる。

アメリカ・韓国とのFTA協定はどうかということだが、韓国の国内映画産業を保護するために、スクリーンクォータ制度というのがある。これが韓国国内の映画館は韓国の邦画を何%以上必ず上映しなければいけない、という保護だが、映画関係者の反対はあるが、そのスクリーンクォータ制をなくそうという動きもある。

それから農業問題を正面から突破しようということになると、どうなるだろうか。アメリカの方から譲歩というのにも必要になってくる。しかしアメリカにとってはやるだけの価値はあると思う。そういう面でのコンセンサスも一部ある。だから韓国とアメリカ両方からFTAについて正式に研究してみようということ、韓米FTAが動きはじめている。共同研究に入る以前の段階として、懸案は何なのか、ということについての取り組み、研究が行われている。

韓国の立場は何なのか。開放型の中小国家を目指すのであればWTOでDDAにも積極的に身を乗り出していく必要がある。サービス分野では国内の被害だけでなく海外に進出できる機会も新しく生まれるわけだから、積極的な姿勢で取り組もうというコンセンサスが知識人、企業家の間でも広まってきている。こういったコンセンサスが拡大しつつあることを申し上げたいと思う。農業、自営業、中小企業にとっては、生活がかかっていることで反対しているが、政府はこれに対する案、貿易調整法を遠からず成立させ、事案別に対応するのではなく、敏感な分野については全面的、包括的に正面突破をしようというのが韓国政府の立場だ。

アメリカとのFTAだが、深川教授からのご指摘もあったが、経済通商面での分野に留まらない。安全保障面でのアプリケーションも大変大きい。伝統的な韓米間の安全保障面での協力を強化させるきっかけにしようという見方も

ある。アメリカの先進的なサービス産業を模範として参照することにもなる。韓国の産業構造もこれからサービス志向的にならなければならない。だとすればFTAもメリットがあるという風に受け止めている。

深川教授も指摘されたことだが、日本の立場は、全てを中国に頼るのはリスクであるという点に私も全面的に共感する。韓国の貿易構造も中国との結合度がどんどん強くなっている。中国経済が仮にハードランディングした場合、中国が若干風邪気味だとすると、韓国はひどいインフルエンザに罹ってしまうような状況になってしまった。そういう面からも日本との経済協力や日本とのFTAが大事なのだ。ASEANももちろん韓国にとっては重要な交渉のパートナーだ。だから韓国とASEANとのFTAも本格的なアジェンダにしようとしている。遅まきながらではあるが今年から交渉に入ることになっている。全ての卵を1つの籠に盛る場合のリスクは、経済学でもひとつの警句として指摘されている。韓国がいろいろな主体と交渉をするという段階を迎えている。

ただし、先ほど深川教授が指摘されたように、FTAは国民のコンセンサスをどう引き出すかにかかっていると思う。1960年代から雁行型の経済ということで、日本はアジアでもっとも先頭を飛ぶ雁で、韓国はその後から付いていった。日本は先進技術を吸収し、韓国はその後を追うような形だった。自動車産業、電子産業という面でも世界的な競争力をもつのが日本だ。日本の発展のダイナミズム、また日本独特の技術革新のあり方、これは周辺各国、特に韓国にとってみれば、本当に素晴らしい先生だった。そして日本の職人気質あるいは日本における協業的なやり方、トヨタイズムで見られるような協力、協業の姿勢も参考になった。日本の部品素材産業を元にしてこれを輸入したことで韓国のを海外に売ることができた。このような日本を隣国に持つことができたことは、韓国にとって大きな意味合いがあったというのが私の日頃からの考えだ。私は経済学者や国民に対し、隣国にこのような先進的な国があったために、私たちは学習することができ、早く力をつけることができた、日本に感謝しなければいけないと、常々言ってきた。

ただ、このFTAの問題は深川教授もお話されたが、究極的には国民の参加、同意、協力が必要で、そこが重要な鍵となる。特に農業と部品素材分野で韓国が一時に構造調整をするのは難しいので、総合的な構造調整計画を実行する時間が必要だ。この敏感な分野における構造調整をし、予算を確保し、国民の同意を得られるような努力をするために時間が欲しいと思っている。日本のみならず、今後一

連のFTA交渉を進めていくが、そのためにもこのような枠組み作りが必要であるという段階を迎えているとお話したいと思う。

韓国的一般国民から見ると、もう少し経済力を持つ国がイニシアティブを発揮するべきではないかと思う。10倍の経済力を持つ日本の各省庁間で縄張り主義があるとか、立場が違うような状況であり、例えば農業分野で韓国と日本では対立があり、日韓の間で譲歩案というものがまだ出せないでいる。お互いに腹を探り合うような状態に留まっている。日本が提案をし、それに対して韓国が譲歩案を出すということで、交渉を前進させる過程が必要ではないだろうか。腹の探り合いはもうそろそろ止めようではないかというのが私の考えだ。

また深川教授がおっしゃったが、韓国は中国と日本のような大国を動かすというような考えは微塵もない。海老のような韓国が大きな鯨をどのように動かすのか。小国の韓国にとって10倍の経済規模を持つ日本、13億の中国の人口をどうこうするような力量はない。しかし韓国は侵略の中における長い歴史がある。そして民族分断という苦痛の期間を経ている。少なくとも道徳面において北東アジアの3国がそれぞれ自国の利害を超えて共存できることについて悩みつつ論議をし、様々な提案をするということにおいては、国の規模を問う問題ではないと思う。韓国は共存できる知恵を提示し、一緒に悩む。大国を動かすというナショナリズムはない。

物流に関して、韓国はその能力をもっているかという点、次のような話になる。中国の経済が突然浮上した。日本は伝統的に世界の貿易大国だ。大陸の経済が新たに中国で大きく動いている。韓国政府の立場としては、新たな産業構造を模索し、韓国が食べていける産業が必要だし、韓国経済を導く新たな成長のダイナミズムがどこから出てくるのかを考えてみると、1つの半島国家として、往来できる中間的な橋の機能というものをもう少し努力して強化すれば、IT部門がすでに発達している状況の中で、何か付加価値のある産業を創出できる可能性があるのではないかという新たな戦略を提起しただけだ。物流では香港、シンガポールのように韓国も1つのコンテナハブな機能を果たしている。新しい発展戦略を苦慮しつつ模索する中での提案であるのご理解いただければと思う。

(朝鮮語によるスピーチをERINAで翻訳・編集)

国際シンポジウム「捕虜から見た日露戦争」

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

2005年4月3日、大阪市の大阪国際会議場で、国際シンポジウム「捕虜から見た日露戦争」が日米露友好シンポジウム実行委員会(委員長:中山太郎元外相)の主催で開催された。このシンポジウムは日露戦争を終結させたポーツマス講和条約締結100周年を記念し、両国が互いの戦争捕虜をどう受け入れたかを見直すことで平和と今後の関係を考える趣旨で行われた。シンポジウムでは冒頭、主催者を代表して中山太郎元外相、来賓として駐大阪ロシア総領事、駐大阪・神戸アメリカ総領事、大阪市長の挨拶があった。駐大阪の2人の領事は、大阪弁を所々に交えて日本語で挨拶を行うなど、和気あいあいとしたオープニングだった。このシンポジウムは一般市民が主な対象で、中高年齢層を中心に約500人ほどの観客が客席をうめた。

このシンポジウムで初めて知ることになったのは、日露戦争時の7万名を超えるロシア人捕虜のうち、約2万2千人を収容した最大の捕虜収容所が現在の堺市と高石市にまたがる浜寺公園に設置されたという事実であった。筆者は大阪出身であるが、大阪の歴史を学んだときにも、日露戦争時に大阪に捕虜収容所が存在したことは教えられなかったように思う。

シンポジウムは、国家間の緊張(=戦争)と市民の温かい交流(=日露両国での捕虜と市民の交流)が矛盾せずに行われていたということを紹介することが大きな目的であったため、講演やパネルディスカッションの前には、太鼓の演奏や東京のロシア人学校の生徒による歌が披露された。



【写真1】歌を披露する東京のロシア人学校の生徒たち

基調講演は青山学院大学教授の袴田茂樹氏が行った。基調講演で袴田氏は21世紀を日口間の対立、緊張を克服する世紀にすることをよびかけた。その後の、パネルディスカッションでは、拓殖大学の佐瀬昌盛教授が日露戦争の歴史的位置付けについて日本の列強入りの契機となる戦争であり、日英同盟の存在や米国の講和という要素から、単なる二国間の戦争としてではなく、日露戦争を第0次世界大戦と考える見方もあることを紹介した。収容所の研究活動を続けている大阪大学職員の中野生穂氏が、日露戦争では両国ともハーグ条約の規定を順守して捕虜を手厚く扱い、世界から称賛されたことや、大阪の浜寺収容所に収容されたロシア人捕虜は比較的自由に街を散歩し海水浴も楽しんだことや、収容所内では日本語教室が大人気だったことなどを紹介した。

日露戦争では、日本兵も捕虜となった。日本兵はサンクトペテルブルグから約260キロの距離にあるメドページ村の収容所に約1,800人が収容された。日本の捕虜がはるばるメドページ村まで連れてこられたのは、ロシアの巨大さを知らせるための指示があったためであることが紹介された。パネリストのロゴジン村長は「村には19人の日本人捕虜の墓があったが、第二次大戦でのドイツ軍の侵攻時に破壊されてしまった。しかし、近年、7基の墓石が発見された。地元の人々により墓地までの道ができ、墓地が整備された。

今年の8月に慰霊公園のオープン式典をおこなう。」と語った。中山元外相は「村の博物館には、日本人捕虜が作った三味線や尺八などが保存されていた。手厚く扱われたことがうかがえた」と解説した。

パネルディスカッションの終了後は、混声合唱団によるロシア民謡、日本の唱歌などが披露された。また、会場の外には、日露戦争にまつわる絵画やポスターなどが展示され、日露戦争当時の状況を理解しやすくするための様々な工夫がなされていた。学術シンポジウムとは随分様相の異なるシンポジウムであったが、日本とロシアの関係を広く知らしめる上で、有益なシンポジウムであったと感じた。



【写真2】日露戦争にまつわる絵画の展示

北東アジア動向分析

中国（東北三省）

2004年、中国政府は、固定資産投資の過度の拡大や消費者物価指数の急伸など、インフレの危険性をはらむ問題に対処するため、過度の貸付の抑制や貨幣供給のコントロール、投資分野における法整備などの措置を採ってきた。このような政府のマクロ調整のもと、中国経済は固定資産投資の伸びを25.8%に抑えながら9.5%の成長を遂げた。

一方、東北三省に対しては、東北振興戦略として工業部門を中心に積極的な投資が行われた。これを受け、2004年の東北三省経済は全国平均を上回る二桁成長を記録した。

三省いずれも二桁成長～東北振興策の効果～

2004年の東北各省の経済成長率は、遼寧省12.8%、吉林省12.2%、黒龍江省11.7%といずれも前年の成長率を上回る高成長を記録した。これは全国の成長率（9.5%）を大きく上回る水準であり、これによって東北三省の経済成長率は97年以降8年連続して全国平均を超える結果となった。

第一次産業では、中央政府が「三農問題」（農業の振興、農村の経済成長、農民の所得増と負担減）を重要視したことを受け、農産品の市場価格が急速に回復し、農民の積極性も引き出された。これに良好な天候が加わって、東北三省における食糧生産量は増大した。特に黒龍江省の伸び率は高く、全国平均の6.3%を大きく上回る12.2%を記録した。第二次産業では、東北振興策（旧工業基地振興戦略）の下、積極的な投資が行われ、企業内の再編・改善が進み、主力製品の製造プロジェクトも好調に進展した。伸び率をみても、三省ともに全国を上回っている。特に、遼寧省の伸び率が16.0%と高かった。第三次産業においても三省とも全国平均を上回る伸び率を記しており、好調な東北経済が窺える。

2004年の遼寧省経済を牽引したのは、固定資産投資（前年比43.1%増）、直接投資（実行ベース、前年比91.5%増）の高い伸びであった。重点建設プロジェクトである瀋陽～大連拡張高速道路全線開通、大伙房ダム一期工程などへの投資が実施され、基本建設投資は前年比37.4%増、更新改造投資は同50.5%増と高い伸び率となった。工業面では、二大産業と呼ばれる原材料工業と設備製造業が大きく伸びた。対外貿易では輸出入ともに約30%の高い伸び率を記録した。中でも機械電子製品やハイテク製品の輸出が好調であった。相手国別にみると対米輸出（前年比39.5%増）、対韓輸出（同50.0%増）、対口輸出（同29.5%）などの伸び

が著しい。対日輸出は前年比5.7%増であった。遼寧省の貿易相手国のトップ3は、日本、韓国、米国となっている。

吉林省経済は固定資産投資（前年比20.9%増）と直接投資（同42.3%増）の高い伸びと好調な鉱工業生産（同18.6%増）に支えられ、12.2%の成長率となった。鉱工業生産の中では、エネルギー産業と原材料生産業が好調であった。工業生産向け投資が強化され、石油・天然ガス開発（前年比23.4%増）、農産品加工（同109.8%増）、化学原料及び化学製品業（同46.9%増）、医薬品製造（同44.3%増）、輸送設備製造業（82.3%）などが大きく伸びた。対外貿易では、輸入額は前年比28.0%増と好調であったが、輸出は前年比21.4%に縮小した。

黒龍江省の経済成長率は11.6%であった。穀物の作付面積及び生産量は史上最高を記録し、それを背景に、農林水牧業は前年比18.5%増を記録した。黒龍江省では、設備、石化、エネルギー、食品、医薬、木材加工産業を六大産業と位置づけ、これらの発展に力を入れている。いずれも良好に成長しているが、中でも設備産業、エネルギー産業の伸びが著しい。また、他の二省と同様、固定資産投資の伸びも22.1%増と高い。特に工業分野向けの投資が22.7%増と大きく伸び、これが工業生産の拡大につながっている。対外貿易の特徴としては、対ロシア貿易が全体の56.3%を占めていること、輸出商品構造が改善され、機械・電子製品、ハイテク製品の輸出がそれぞれ前年比81.0%増、30.1%増と拡大したことが挙げられる。

北東アジア投資貿易博覧会（東博会）の開催

2005年9月2日～6日、吉林省長春市にて、中国商務部、国务院東北旧工業基地振興領導小組弁公室、吉林省政府の主催により「北東アジア投資貿易博覧会」が開催される。これは、中国と北東アジア諸国との地域経済協力を強化するのが狙いで、中国が現在進めている東北振興策の進展につながると期待するものである。

4月には、吉林省の王珉省長をはじめとする代表団が日本、韓国を訪問し、この博覧会への参加を呼びかけた。内容は、北東アジア6カ国の大規模商品展示と商談、投資説明会および商談会（東北振興策、自動車・石油化学・医薬・エネルギー・観光など10大産業の商談会、中国企業の海外進出など）、北東アジア地域協力に関する専門国際会議（各国高官による講演・意見交換会など）となっている。（ERINA調査研究部研究員 川村和美）

中国及び東北3省の国民経済・社会発展に関する統計公報（2004年）

		全国		遼寧省		吉林省		黒龍江省	
		億元	伸び率	億元	伸び率	億元	伸び率	億元	伸び率
国内総生産	億元	136,515	9.5%	6,873	12.8%	2,958	12.2%	5,303	11.7%
第一次産業	億元	20,744	6.3%	770	7.9%	561	8.0%	588	12.2%
第二次産業	億元	72,387	11.1%	3,279	16.0%	1,379	14.8%	3,155	12.9%
第三次産業	億元	43,384	8.3%	2,824	10.7%	1,018	11.1%	1,560	9.3%
一人当たり国内総生産	元	10,502	N.A.	16,297	12.6%	10,919	N.A.	13,897	11.6%
都市住民収入	元	9,422	7.7%	8,008	10.6%	7,841	11.9%	7,471	11.9%
農村住民純収入	元	2,936	6.8%	3,307	12.7%	3,000	18.6%	3,010	20.0%
食糧生産量	万トン	46,947	9.0%	1,720	14.8%	2,510	11.1%	3,135	24.8%
米	万トン	N.A.	N.A.	401.5	14.3%	N.A.	N.A.	1,120	32.9%
トウモロコシ	万トン	N.A.	N.A.	1,080	19.0%	N.A.	N.A.	1,050	26.4%
大豆	万トン	N.A.	N.A.	52.1	19.3%	N.A.	N.A.	675	20.4%
甜菜	万トン	580	6.1%	2.7	19.7%	N.A.	N.A.	96	34.5%
野菜	万トン	54,927	2%	2,035	5.3%	N.A.	N.A.	1,062	11.4%
果物	万トン	15,243	5.0%	430	8.4%	N.A.	N.A.	42	5.5%
工業総生産（付加価値）	億元	54,805	16.7%	2,256	23.4%	994	18.6%	2,814	13.0%
国有企業	億元	23,213	14.2%	1,260	15.1%	743	17.2%	1,411	15.2%
集団所有制	億元	2,877	9.9%	96	3.4%	32	32.0%	25	16.7%
外資系	億元	15,241	18.8%	539	31.8%	247	18.4%	N.A.	N.A.
軽工業	億元	17,762	14.7%	411	27.6%	198	14.1%	192	16.1%
重工業	億元	37,043	18.2%	1,845	18.1%	797	19.7%	1,428	15.2%
石炭生産量	億トン	19.6	17.3%	N.A.	N.A.	0.2	17.4%	0.7	8.1%
原油生産量	億トン	1.8	2.9%	N.A.	14.2%	0.1	4.1%	0.5	4.0%
発電量	億kwh	21,870	14.5%	N.A.	N.A.	374	19.1%	546	11.2%
建設業付加価値額	億元	9,572	8.1%	N.A.	N.A.	237	4.9%	341	12.1%
固定資産投資総額	億元	70,073	25.8%	2,981	43.1%	1,172	20.9%	1,515	22.1%
交通輸送・郵便電信業付加価値額	億元	7,777	14.9%	495	16.9%	180	15.8%	N.A.	N.A.
貨物輸送量	億トンキロ	66,698	23.8%	3,000	23.6%	700	12.8%	1,079	7.1%
鉄道	億トンキロ	19,289	11.8%	1,154	12.5%	500	18.3%	857	8.4%
道路	億トンキロ	7,596	7.0%	327	44.4%	96	5.9%	169	3.4
水路	億トンキロ	38,973	35.7%	1,466	29.6%	0.1	38.1%	18	10.3%
航空	億トンキロ	72	24.0%	1.7	8.5%	0.3	13.8%	0.4	7.9%
旅客輸送量	億人キロ	16,324	18.2%	662	21.4%	256	18.3%	420	12.7%
鉄道	億人キロ	5,712	19.3%	370	19.7%	147	27.6%	171	14.5%
道路	億人キロ	8,765	13.9%	195	18.7%	90	6.6%	226	10.0%
水運	億人キロ	65	3.3%	8.1	13.0%	0.1	50.0%	0.2	41.7%
空運	億人キロ	1,782	41.4%	89	32.0%	19	13.3%	23	28.9%
港湾貨物取扱量	万トン	400,000	21.3%	24,160	24.8%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
外貿	万トン	115,000	18.4%	7,683	5.3%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
社会消費財小売総額	億元	53,950	13.3%	2,643	13.4%	1,253	12.8%	1,555	13.0%
消費者物価上昇率	-	-	3.9%	-	3.5%	-	4.1%	-	2.9%
都市	-	-	3.3%	-	2.8%	-	3.6%	-	13.2%
農村	-	-	4.8%	-	6.3%	-	5.1%	-	11.7%
食品	-	-	9.9%	-	8.7%	-	10.2%	-	8.8%
交通・通信	-	-	1.5%	-	1.5%	-	4.4%	-	1.1%
娯楽教育文化用品及びサービス	-	-	1.3%	-	1.5%	-	0.3%	-	0.2%
住居費	-	-	4.9%	-	3.2%	-	7.5%	-	6.6%
輸出入総額（税関統計）	億ドル	11,548	35.7%	344.4	29.9%	67.9	10.5%	67.9	27.4%
輸出額	億ドル	5,934	35.4%	189.2	29.8%	17.2	21.4%	36.8	28.1%
輸入額	億ドル	5,614	36.0%	155.2	30.1%	50.8	28.0%	31.1	26.7%
外資払込額	億ドル	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6	12.6%	14.5	12.2%
うち直接投資	億ドル	606	13.3%	54.1	91.5%	5	42.3%	12.4	20.1%
金融機関の預金残高	億元	253,000	15.3%	10,194	N.A.	3,804	11	5,314	N.A.
金融機関の貸付残高	億元	189,000	14.4%	7,745	N.A.	3,564	9	4,039	N.A.
人口	万人	129,988	-	4,217	-	2,709	-	3,817	-
自然増加率	‰	5.87	-	0.90	-	1.76	-	1.82	-
都市部登記失業率	%	4.2	-	6.4	-	4.2	-	4.5	-

出所：中国及び東北3省1自治区の統計公報、国家統計局資料

注1：網掛け部分はERINAにて算出。

注2：工業総生産額（付加価値額）は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

ロシア（極東）

2004年ロシア極東の鉱工業

2003年の極東連邦管区の鉱工業生産高は、前年比4.7%増（ロシア全体平均は7.0%）であったが、2004年には前年比7.3%増となり、ロシア全体平均の6.1%増を上回った。最も高い成長を見せたのは、サハ共和国（ヤクート）（12.8%）沿海地方（9.5%）及びチュコト自治管区（9.0%）であった。カムチャツカ州（5.1%）やマガダン州（3.2%）などマイナス成長を記録した連邦構成主体もあったが、極東連邦管区全体の鉱工業生産高の約50%を占めるサハ共和国と沿海地方における高い成長率が地域全体の発展に大きく貢献した。

サハ共和国では、主要産業である非鉄金属業の生産高が前年比27.2%増となった。特に大きな成長率を記録したのは、電力業（22.9%増）、燃料業（32.2%増）、食品加工業（38%）であった。他方、機械製造・金属加工業、軽工業及び林業・木材加工業の成長率は各々15.5%、9.2%、4.8%となった。

沿海地方では、鉄金属業の成長（前年比5.3倍）が際立った。軍需産業への国家発注が増えたことにより、機械製造・金属加工業は35.6%増となった。また軽工業部門も72.3%増という高い成長率となった。他方、電力業、燃料業及び医薬品業については、各々6.6%、2.7%、37.5%とマイナス成長となった。

ハバロフスク地方では、鉄金属業、非鉄金属業及び食品加工業（水産業を含む）が鉱工業部門の成長を牽引し、それぞれ前年比29.6%増、20.2%増、16.5%増となった。しかし、2004年に軍需企業コムソモリスク・ナ・アムール航空生産合同（KnAPO）が輸出向け製品を受注することが出来なかった為に、元来ハバロフスク地方において最重要産業の1つである機械製造業の成長率は23.4%となった。電力業、燃料業、化学工業の生産高が各々4.5%、5.1%、6.3%となり、とりわけ軽工業生産高の減少は69.3%と著しかった。

サハリン州では、相変わらず燃料業が鉱工業生産高アップに貢献し、前年比10%増となった。しかし石油と石炭の採掘量が増加した一方、天然ガスの採掘量は減少した。

2005年大統領年次教書

4月25日、プーチン大統領は、ロシア連邦議会への年次

教書演説を行った。過去の年次教書は、好景気を背景に経済発展の加速化を目指す野心的な色彩が強く、2003年の年次教書において10年間でGDPの倍増を図ることが唱えられたのに続き、2004年の教書では同目標が2010年までに達成可能である旨強調されていた。しかし、今回の年次教書は、経済発展における量的側面（又は速度）よりも、むしろ質的側面に相対的な比重を置いたものであった。

2005年の年次教書内容は、国家機能の効率化、法制度の強化に基づく政治システムの発展、社会問題の克服の3つに大別された。それぞれ課題として挙げられた主要な点は次の通り。

法の遵守に基づいた官僚機構の効率性を促し、民主主義的手続きによる経済的利益を追求すること；一部の連邦構成主体の併合も含め、連邦システムの簡素化・強化を図ること；法の遡及適用期限や私有財産の保護をめぐる市民及び企業家の法的権利を明確化する一方、外国資本や民間資本を誘致する環境を整備すること。ロシア独自の民主主義の道を歩むこと；法執行機関が法律の恣意的利用を慎み、国民の権利と自由を保障すること；国民が言論の自由及び客観的情報にアクセスする権利を保障し、国家機関関連情報の公開性を高め、市民社会を成熟させること。

深刻化する人口問題（伸び悩む平均寿命や低出生率など）が多く、社会問題と直結していること；アルコール・麻薬中毒の蔓延（特に若年層）による死亡率悪化の傾向を解決する為には、地方自治体レベルに任せきるのではなく、連邦政府も介入すべきであること；人口増加に向けた対策を講じる上で、戦略的な移民政策を施し、合法的且つ質の高い労働移民を招致すること；医療機関や学校、文化施設、軍関係機関など公共部門で働く人々の賃金をアップし、民間部門との労働賃金格差を是正すること。

以上改めて指摘された諸課題については、総じて、真新しい点がない。特に、とに関し民主主義という言葉が繰り返用いられたが、同時に「ロシア独自の民主主義」という点が強調されており、欧米基準という法の支配に基づく民主主義が近未来に確立する可能性については、むしろロシア国内外において訝しげに評価する声が多に少なくない。

（ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一、
同ドミトリー・セルガチョフ）

	鉱工業生産 (%)			固定資本投資 (%)			小売売上高 (%)			消費者物価 (%)			平均実質賃金 (%)		
	2002年	2003年	2004年	2002年	2003年	2004年3Q	2002年	2003年	2004年3Q	2002年	2003年	2004年	2002年	2003年	2004年3Q
ロシア連邦	3.7	7.0	6.1	2.6	12.5	11.6	9.1	8.0	11.5	15.1	12.0	11.7	16.0	10.3	13.2
極東連邦管区	0.9	4.7	7.3	8.4	37.3	17.6	13.4	10.6	7.7	15.2	12.8	-	20.0	12.1	11.8
サハ共和国	1.7	1.6	12.8	5.0	2.4	13.2	22.8	25.1	1.0	12.1	11.8	10.8	19.0	5.6	7.0
沿海地方	1.2	6.1	9.5	9.5	2.9	5.6	14.3	9.7	12.7	13.6	12.8	10.8	19.0	16.5	15.8
ハバロフスク地方	6.0	7.2	0.3	19.0	6.0	9.3	11.5	5.1	7.3	17.6	15.3	13.8	17.0	12.6	7.7
アムール州	0.2	6.8	2.2	23.8	11.9	25.4	3.8	4.7	10.3	12.4	15.5	12.6	27.0	11.9	12.0
カムチャツカ州	16.0	3.4	5.1	14.8	66.0	43.0	2.0	3.8	2.1	14.1	10.2	11.3	21.0	13.1	16.7
マガダン州	6.9	10.1	3.2	1.6	22.9	28.2	7.2	11.2	2.2	12.3	11.9	9.4	16.0	11.6	16.6
サハリン州	12.5	3.4	4.8	31.8	2.2倍	2.0倍	18.3	10.7	11.8	17.6	11.8	11.5	20.0	15.0	18.1
ユダヤ自治州	11.0	7.0	2.0	54.2	52.5	2.1倍	18.0	3.9	14.7	19.9	14.5	12.1	27.0	10.0	11.3
チュコト自治管区	20.5	17.7	9.0	2.8倍	76.0	69.8	19.3	3.3	13.9	32.7	17.0	11.1	28.0	11.2	3.8

（出所）『ロシア連邦管区の社会経済状況』（ロシア国家統計委員会）、2002年版・2003年・2004年第3四半期版；

『極東連邦管区地域の社会経済状況の基本指標』（ロシア国家統計委員会ハバロフスク支部）、2003年1～12月版；

『ロシア統計年鑑2003』（ロシア国家統計委員会）

（注）消費者物価は前年12月比、カムチャツカ州はコリャク自治管区を含む。

モンゴル

国内経済の概況

2005年第1四半期の産業生産額は前年同期比2.3%増であった。部門別では鉱業が33.6%増、電力・熱供給・水道が5.9%増となった。一方で製造業は30.0%減となっている。

第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比12.4%で、前年同期の上昇率より3.5ポイント高くなっている。項目別に見ると24.7%上昇した交通・通信サービス、15.4%上昇した食料品をはじめ、全ての項目が上昇している。これは専ら燃料価格の上昇に起因するものと考えられる。

第1四半期の国家財政収支は98億トグリグの赤字で、前年同期の46億トグリグから赤字幅が拡大している。

2005年3月末の登録失業者数は35,600人で、2004年3月末より3.8%増加している。

対外貿易の概況

2005年3月末の為替レートは1ドル=1,129トグリグで、前年同月末比で1.3%下落した。

2005年第1四半期の貿易総額は前年同期比20.1%増の3.8億ドルとなった。輸出は前年同期比28.1%増、輸入は同14.4%増であった。この結果、貿易収支の赤字は前年同期比19.4%減となった。

第1四半期のモンゴルの輸出相手国は43カ国であった。このうち中国は輸出全体の56.5%を占め第一位であり、カ

ナダが、17.6%、米国が10.6%、ウズベキスタンが4.7%、ロシアが2.3%でこれに次いでいる。これらの上位5カ国で輸出全体の91.7%を占めている。

品目別では銅精鉱の輸出増額の43.8%、金が17.6%を占めた。その他、縫製品が6.3%、カシミアが4%となっている。

一方、第1四半期のモンゴルの輸入相手国は65カ国であった。このうちロシア、中国からの輸入は、それぞれ32.3%、19.5%であった。この他の主な輸入相手国は日本、フランス、韓国である。これらの上位5カ国で輸入全体の71.2%を占めている。

品目別では、燃料・石油製品の輸入額は4,530万ドルで、その87.5%はロシアから輸入されている。一方、輸入の26.1%が機械・電子機器類で、輸入額は5,530万ドルとなっている。

鉄道輸送の概況

内陸国であるモンゴルにおいて、鉄道は貨物輸送の主要手段である。2005年第1四半期において、商業ベースの貨物輸送の96.7%が鉄道によって担われた。鉄道輸送の総量は24.7億トンキロで、前年同期比20.8%増となっている。またこのうち、国際輸送における通過貨物が急増しており、第1四半期には同30.2%増を記録している。したがって、モンゴル横断鉄道はアジア - 欧州間の鉄道ルートの一つとして、伸びつつあると言えよう。

(ERINA調査研究部研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2005年 1月	2月	3月
GDP成長率(対前年比:%)	1.1	1.1	4.0	5.5	10.6	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	2.4	11.8	3.8	2.0	13.0	5.8	2.7	2.7	2.6	9.5	6.2	6.8
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	8.1	11.2	1.6	4.7	11.0	5.3	12.6	12.6	12.4	11.6	13.1	12.6
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	4,283	5,288	6,461	7,253	8,878	2,178	2,178	2,178	2,474	885	762	827
登録失業者(千人)	38.6	40.3	30.9	33.3	35.6	37.5	37.6	37.6	37.8	36.3	36.7	37.8
対ドル為替レート(トグリグ、期末)	1,097	1,102	1,125	1,168	1,209	1,174	1,202	1,202	1,192	1,208	1,208	1,192
貿易収支(百万USD)	78.7	116.2	166.8	185.1	158.3	119.2	20.6	20.6	43.1	5.8	18.7	18.6
輸出(百万USD)	535.8	521.5	524.0	615.9	853.3	175.8	252.1	252.1	168.4	56.5	36.7	75.2
輸入(百万USD)	614.5	637.7	690.8	801.0	1011.6	295.0	272.7	272.7	211.5	62.3	55.4	93.8
国家財政収支(十億トグリグ)	69.7	45.5	70.0	80.7	24.6	10.2	8.8	8.8	9.8	6.0	9.9	5.9
成畜死亡数(100万頭)	3.5	4.7	2.9	1.3	0.3	0.1	0.0	0.0	0.4	0.3	148.2	173.4

(注) 登録失業者数は期末値。消費者物価上昇率は期末値。貨物輸送、財政収支、成畜死亡数は年初からの累積値。

2004年のGDPは速報推計値

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各月号ほか

韓国

マクロ経済動向と今後の展望

3月に発表された2004年の経済成長率は4.6%で、政府の目標としていた5%には届かなかった。需要項目別に見ると消費（最終消費支出）は0.2%と低調で、その内の民間消費は0.5%とマイナスを記録した。また、投資（固定資本形成）も1.9%の伸びに止まった。このような内需低調の一方で成長を支えたのは、381億ドルという大幅な貿易収支黒字を記録した外需部門である。低調であった内需の中で機械設備投資が3.8%と、ある程度伸びを記録したのも、輸出に支えられた結果といえる。

しかし年後半には、ウォン高の進行により、外需の伸びも頭打ちとなった。また原油価格の上昇も、韓国経済のマイナス要因として懸念される状況である。

この他、直近の経済指標を見ると、失業率は概ね安定的に推移し、2005年3月には季節調整値で3.5%となっている。産業動向指数は2005年第1四半期に前期比1.0%（年率4.1%）の伸びを記録している。

こうした中、政府系シンクタンク、韓国開発研究院(KDI)は2005年の経済予測を発表した。これによれば韓国経済は2005年前半に景気の底を打ち、通年では4.0%の成長を達成するものとしている。

これは専ら内需の回復によるもので、消費は家計債務問題の解消により、年後半に回復し、通年では3.2%の成長の達成するものと予測している。また投資は4.3%の成長を予測しており、特に機械設備投資は9.9%と高い伸びを予測している。これは主に企業収益の回復と、ウォン高が輸入機械設備の価格を押し下げる効果によるものである。

一方、外需部門ではウォン高と世界景気の減速により、輸出の伸びが鈍り、内需の回復によって輸入が拡大する。この結果、年間の貿易収支の黒字は300億ドル程度に縮小すると予測している。

こうした回復シナリオに対するリスク要因としては、原油価格の一層の高騰、米国の巨大な経常赤字に起因する為

替レートの変動及び米国の景気後退、米国の金利上昇に起因する各国金利の上昇と景気後退などを挙げている。

ウォン高の影響*

上記のように進行するウォン高は、韓国経済の今後にとって重要な要因といえる。ウォンは2005年1月時点において前年同期比で、ドルに対し14.1%、円に対し10.5%、ユーロに対し9.5%、それぞれ増価している。またその後もウォンの独歩高の傾向は持続している。このような状況においても2004年の韓国の輸出が好調であったことは、二大輸出相手国である中国と米国の経済が好調であったことによるが、前述のようにその伸びも年後半には頭打ちとなってきた。

韓国貿易協会の輸出企業730社を対象としたアンケート調査によれば、望ましいウォン・ドル為替レートは1ドル=1,066ウォンとなっている。これに比較すると現在の1ドル1,000ウォン前後のレートはかなり厳しい水準といえよう。また三星経済研究所(SERI)によれば、2004年において韓国の総輸出の35.6%を占めた中小企業の輸出は、2005年第1四半期に前年同期比3.9%の低い伸びに止まった。これは前年同期の10.6%増から大きな低下である。SERIは為替レートが一定であった場合6.3%の伸びが実現したものと分析している。このようなウォン高影響は中小企業のみならず、第1四半期にはLGフィリップス、大宇造船など、一部の大手輸出企業でも、業績の悪化が生じている。

このようなウォン高は韓国の貿易黒字を反映したものであると同時に、通貨危機以降の韓国政府によるウォン安誘導が、米国の記録的な経常収支赤字などの経済環境の変化の中で国際的に許容されなくなった結果ともいえる。こうした環境が今後とも持続すると考えるならば、韓国企業は輸出競争力の維持に向けた新たな取り組みを必要とされる段階に入ってきたと言える。また韓国経済の安定的な成長にも、内需の拡大を軸とした新たなパターンが望まれよう。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	04年4-6月	7-9月	10-12月	05年1-3月	2005年1月	2月	3月
国内総生産(%)	8.5	3.8	7.0	3.1	4.6	0.6	0.8	0.9	-	-	-	-
最終消費支出(%)	7.1	4.9	7.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.6	-	-	-	-
固定資本形成(%)	12.2	0.2	6.6	1.9	1.9	1.5	1.4	0.1	-	-	-	-
産業生産指数(%)	16.8	0.7	8.0	5.1	10.4	1.2	0.3	2.1	1.0	3.1	4.6	3.8
失業率(%)	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5
貿易収支(百万USDドル)	16,954	13,488	14,777	21,952	38,161	10,452	9,867	9,202	-	4,494	1,714	-
輸出(百万USDドル)	172,268	150,439	162,471	193,817	253,845	63,975	61,634	68,937	67,037	22,431	20,417	24,189
輸入(百万USDドル)	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	55,270	54,708	61,688	60,174	19,306	18,251	22,617
為替レート(ウォン/USDドル)	1,131	1,291	1,251	1,192	1,145	1,162	1,155	1,095	1,023	1,038	1,022	1,008
生産者物価(%)	2.0	0.5	0.3	2.2	6.1	6.2	7.3	6.5	3.4	4.1	3.2	2.7
消費者物価(%)	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6	3.4	4.3	3.4	3.1	3.1	3.3	3.1
株価指数(1980.1.4:100)	734	573	757	680	833	826	784	862	952	903	965	988

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

* 以下はChang, Jaechul "Export and Won's Value" KOREA ECONOMIC TRENDS, May 7, 2005, Samsung Economic Research Instituteを参考とした。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

最高人民会議第11期第3回会議開催

開催が延期されていた最高人民会議第11期第3回会議が2005年4月11日、平壤の万寿台議事堂で開かれた。その中で、内閣の事業報告と予算の審議が行われた。

内閣の2004年の事業報告

2004年の事業報告では、(ア)電力と石炭、金属、鉄道運輸の決定的強化、(イ)軽工業・農業をはじめとした人民経済の全部門の生産活性化に重点を置き事業を行い、これとともに、(ウ)現代科学技術に基づいた人民経済の改建・現代化の推進と、(エ)社会主義经济管理方法を朝鮮式に完成させるための積極的な対策が講じられたとされている。

主要部門としては、前述の(ア)にあげた4つの重化学工業部門が例年通りあげられているが、その他に記述された部門としては、まず採取工業と機械工業があげられる。採取工業では鉄鉱石、マグネサイト塊鉱、鉛、亜鉛があげられている。これらの鉱石類は、中国の経済発展が盛んな中、原料として重要な位置を占めるものであり、後述する貿易の活性化にも関連がある。

工業活性化の方法としては「人民経済の改建現代化」を推進という言葉で説明がなされている。古い設備を更新し、新しい技術を導入する動きが朝鮮国内で進められていることを示している。また、「社会主義经济管理方法をわれわれ式に完成させるための積極的な対策を講じた」と報告されている。经济管理においても実利原則を重視しつつ、管理方法の改善を行っていることが窺える。

国民生活の面では、農村経営と水産業の物質技術的土台を強化し、軽工業の改建現代化をおこなったとしている。農業部門では、二毛作やジャガイモ農業を推し進め、ジャガイモやサツマイモの加工工場を積極的に建設するとともに、大豆栽培に力を注いだことが報告されている。2005年4月7日の咸興基礎食品工場豆乳職場の操業開始のニュースなどから、身近な蛋白源としての豆乳が重視されていることがわかる。

水産部門においては「東海地区のいくつもの水産基地に養殖場を新たに建設」してなどの報告からわかるように栽培漁業（養殖）に力を注いでいるようである。

内閣の2005年の課題

2005年の課題としては、(ア)食糧問題、食べる問題を決定的に解決し、(イ)新世紀の要求に応じて人民経済の会見・現代化を強力に推進しつつ、(ウ)既存の生産土台に依拠して全般的工業生産を一段高い水準で活性化することが提示された。農業優先の方針が確認された。また、設備更新・現代

化の課題がかなり多く提起され、完成時期が数年先になるものも多く示されているのが特徴である。

2005年の経済建設目標は、食糧問題の解決を計りつつ、工業部門においては数年先を見越した投資を行うなど、2004年に比べても積極的な姿勢が目立つ。この投資は、世界市場において競争力を持つ産業を育成することが目標と考えられる。経済政策においても新たな社会主義经济管理体系と方法に対する研究が進行中であることを明言している。その内容は不明であるが、「当面は国営企業を基本に据えて」と将来的に国営企業以外の経済実体が登場することをうかがわせる部分もある。北朝鮮の経済改革の動きともあわせて考えると、早ければ数年のうちに、集団所有制企業や個人経営などの非国営セクターの認知が始まる可能性も考えられる。

北朝鮮の2004年予算の決算と2005年の予算

最高人民会議では、国家予算報告が第2議案として報告された。ここでは、2001年に発表されて以来、前年度からの伸び率だけが発表されていた予算額の実数が朝鮮中央テレビ等を通じて報道されたことだ。2004年の決算は計画が3,512億6,600万ウォン、実績が348,8億700万ウォンであった。2005年の予算は、2004年予算の決算額から3,885億1,545万ウォンになると推計される。

2005年の予算は前年比で歳入が15.1%増、歳出が11.4%増となっている。財源となる国家企業利得金収入は13.5%増、協同団体利得金収入が8.4%増、社会保険料収入が3.0%増と歳入の増加分には不足している。予算報告では、「今年、国家予算収入では、国家企業利得金収入を積極的に増やす一方で、固定資産減価償却金と種々の形態の収入金を国家予算に集中するようにした」としている。経済改革を行う中で、国営企業に留保することにした固定資産減価償却金などを国家に上納させる特別な措置が採られている。予算報告では「支出本位の財政管理体系を収入本位」に変更し、収入の範囲内で支出を行うようにしたと報告されている。これが本格化すれば、社会主義国の財政によく見られる「ソフトな予算制約」が修正されることになる。

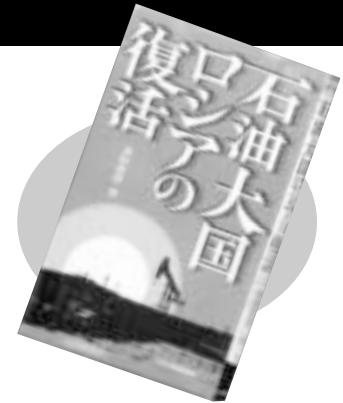
以上見てきたとおり、今年の最高人民会議では、経済に関する限り、数年先を見越した設備の更新、新技術の導入だけでなく、財政原則などについても新しい体系の導入をうかがわせる内容が多かった。1990年代後半から経済分野を中心に多数の立法を行ってきたことも明らかになっており、北朝鮮の経済改革が華々しい成果を上げないにしても、内部では着実に進んでいることを裏付ける内容となっていた。（ERINA調査研究部研究員 三村光弘）

BOOK REVIEW

「石油大国ロシアの復活」

著者：本村眞澄

出版：アジア経済研究所



ロシアは世界最大級のエネルギー供給国である。国内的に見てもエネルギー部門は最大の産業であり、本書の中にあるように、鉱工業生産の3割強、連邦歳入の約4割、外貨収入の5割強を稼ぎ出している。本書はロシア・カスピ海諸国の石油・天然ガス産業の発展の歴史と、国際連携が積極的に展開されている現在の姿を紹介し、さらに将来の展望を加えて、日本のエネルギー政策の指針となることを目指している。

第1章「帝政ロシア・ソビエト連邦時代に石油はどう開発されてきたか」では、19世紀半ばの帝政ロシア時代にバクーで開始された石油事業、およびその後今日に至るロシア石油産業史が解説されている。19世紀末にはロシアは米國を抜いて世界最大の産油地帯となった。20世紀に入り、ロシア革命などの混乱で一時的に低迷したが、新たにヴォルガ＝ウラル油田地帯（第2バクー）が開発され、1950～60年代にロシア最大の産出量を誇った。さらに20世紀後半には西シベリア油田（第3バクー）が開発され、ロシアはサウジアラビアと並ぶ世界最大の産油国への道を進んできた。ロシアの石油は、冷戦期に外貨獲得のための西側向け輸出と、東側同盟国に対するCOMECON体制維持のための道具となった。

日本とのかかわりについても触れられている。サハリンは1920年代に日本が石油開発を試みたという長い歴史がある。また、現在注目されているシベリアの石油をパイプラインで太平洋岸まで輸送する構想も、1960年代から何度も日口間で話し合われた経緯があり、著者は「陽の下に新しきものなし」と感じている。

第2章「ロシア・カスピ海諸国の石油と天然ガス開発の現状」ではソ連邦崩壊後の生産量下落および、2000年以後の生産回復について分析している。また、ロシアの石油法制について紹介し、外国資本の導入との関係についても説明している。さらに、東シベリア、サハリンやカスピ海諸国での石油・ガス開発プロジェクトの現状や、ロシアの石油企業各社に関する詳細な情報がまとめられている。それに関連して、2003年以来話題となっているユコス・ホドルコフスキー事件の背景と経過、さらにこの事件が石油産業に与える影響や、今後の展望に関する著者の見方が示されている。

第3章「新規パイプラインの建設と国際連携の時代」では、ロシアの石油・ガス生産の将来予測が議論されている。

著者によると、プーチン政権下での生産回復の背景には欧米技術の導入と新規投資があり、投資が継続されれば今後も安定的に生産は増加する可能性が高い。考えられるボトルネックは、パイプラインなどの輸出に必要なインフラが需要に追いつかないケースである。

続いてロシア・カスピ海諸国の既往の石油・ガスパイプラインおよび敷設計画が詳細に解説されている。挿入されている地図を見ると、欧州や中央アジア、トルコ方面へは多数のパイプライン網が張り巡らされているが、東シベリアと極東は空白となっている。ロシアの次の目標がこの空白地帯にあることは頷ける。日本に関係の深い東シベリア－アジア向け石油パイプライン構想についても、太平洋ルートと大慶ルートの比較や供給量の課題が論じられている。著者が特に注目するのは、黒海を横断してトルコに天然ガスを供給するブルー・ストリーム・パイプラインで起こったトルコの購入拒否の件である。一国に対してのみ供給するパイプラインでは価格決定権が需要側に移り、供給側は弱い立場に立たされる。この教訓から著者は、東アジア－アジア向け石油パイプラインにおいてもロシアは太平洋ルートを選ぶであろうと考えている。

最後にむすびとして3つの重要課題に関して著者の見解を示している。

第1に、原油価格の将来とエネルギー輸出については、今後油価はバレルあたり40ドルプラス・マイナス10ドル程度の幅で乱高下する可能性が高いという説を紹介し、ロシアの石油輸出は順調に拡大していくと見ている。ボトルネックがあるとすればパイプラインの能力だろうとみる。

第2に、石油・天然ガスの今後の輸出市場は、欧州から米國と中国を中心とする北東アジアへシフトする。

第3に、プーチン大統領のパイプライン政策と優先順位であるが、挙げられている5つのルートの中で急がれるのは東シベリアからの原油パイプラインであろうと述べている。

本書はコンパクトながら最新の動向やデータが凝縮されている。また流動的な状況を分かりやすく説明しており、地図なども豊富なため、エネルギー問題に関心を抱く一般社会人向け入門書として推薦できる。巻末には用語解説、索引、年表が添えられており、ロシアやエネルギーの専門家向けハンドブックとしても貴重である。

(ERINA調査研究部主任研究員 辻久子)

研究所だより

役員等の異動

< 退任 >

- 理事 塩谷隆英（総合研究開発機構理事長）
細見 卓（株式会社ニッセイ基礎研究所特別顧問）
評議員 奥田孝浩（東日本電信電話株式会社新潟支店長）
横瀬一郎（三菱商事株式会社顧問）
以上 平成17年3月31日付け

< 新任 >

- 理事 泉田裕彦（新潟県知事）
小島国人（社団法人新潟県銀行協会会長・株式会社第四銀行取締役頭取）
評議員 岡本芳樹（三菱商事株式会社新潟支店長）
角田 博（社団法人日本経済団体連合会参与）
塩谷隆英（総合研究開発機構理事長）
以上 平成17年4月1日付け
任期満了に伴う改選により、実際に異動があった方のみ掲載しました。

職員の異動

< 転出 >

- 総務部 総務課長 山岸 智（新潟県へ）
調査研究部兼経済交流部 研究員 尾暮克文（新潟市へ）

< 退職 >

- 調査研究部兼経済交流部 研究員 李 勁
以上 平成17年3月31日付け

< 異動 >

- 調査研究部 研究員 エンクバヤル・シャグダル
（調査研究部 客員研究員）

< 転入 >

- 総務部 総務課長 新井洋史（新潟県から）
調査研究部兼経済交流部 研究員 瀧 桃子
（新潟市から）
以上 平成17年4月1日付け

セミナーの開催

- 平成16年度第7回賛助会セミナー
平成17年2月21日 ホテル日航新潟「朱鷺」
テーマ：「新時代を拓きつつある北東アジア」
講演者：国土交通省北陸地方整備局港湾空港課長
小谷拓氏
北東アジア輸送回廊NPO法人・会長
花田鷹公氏
ちばぎん総合研究所取締役社長 額賀信氏
ERINA理事長 吉田進
主催：国際港湾交流協会（JOPCA）、ERINA
協賛：NPO北東アジア輸送回廊ネットワーク
平成17年度第1回賛助会セミナー
平成17年4月28日 朱鷺メッセ「中会議室301B」
テーマ：「プーチン訪日と日口関係」

講師：法政大学法学部教授・日口賢人会議メンバー・
日本国際政治学会対外交渉委員長
下斗米伸夫氏

平成17年度第2回賛助会セミナー

平成17年5月27日 万代島ビル11階「NICO会議室」
テーマ：「カムチャッカ紹介」

講師：カムチャッカ州第一副知事
ナタリア・エルモレンコ氏

【他訪日団メンバー】

州対外経済関係局局长 タマラ・トゥトゥシキナ氏
州文化局局长 アレクサンダー・レプロフ氏
㈱ドルージバ（家電製品販売）社長・第一副知事の夫
エフゲニー・エルモレンコ氏
㈱アフランド（中古車関連）社長
アレクセイ・トゥカレッチ氏

編集後記

ERINAに入所して10年。その間、各国を訪問する機会を得、たくさんの人と出会い、北東アジアがより身近なものとなった。その後、何度も顔を合わせて議論を重ね、時には一緒に現地調査を行うなどしているうちに、“知人”は、同じ目標を持つ“仲間”、親しい“友人”へと変わっていった。嬉しいことに、そのつながりはさらに発展している。ERINAが主催するセミナーや会議などで知り合った人たちがそれぞれ連絡を取り合い、新たなネットワークを生み出しているのだ。調査・研究はもちろんだが、こうした交流の場の提供もERINAの大切な役割なのだと思う。
(K)

発行人 吉田進
編集長 辻久子
編集委員 ウラジーミル・イワノフ 中村俊彦
川村和美
発行 財団法人 環日本海経済研究所
The Economic Research Institute for
Northeast Asia (ERINA)
〒950-0078 新潟市万代島5番1号
万代島ビル12階
12F Bandaijima Bldg.
5-1 Bandaijima, Niigata-City,
950-0078, JAPAN
tel 025-290-5545 (代表)
fax 025-249-7550
E-mail webmaster@erina.or.jp
ホームページhttp://www.erina.or.jp/
発行日 2005年6月15日
(お願い)

ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、上記までご連絡ください。

禁無断転載